



群馬銀行レポート

2017.3 ディスクロージャー誌

G U N M A B A N K R E P O R T

目次

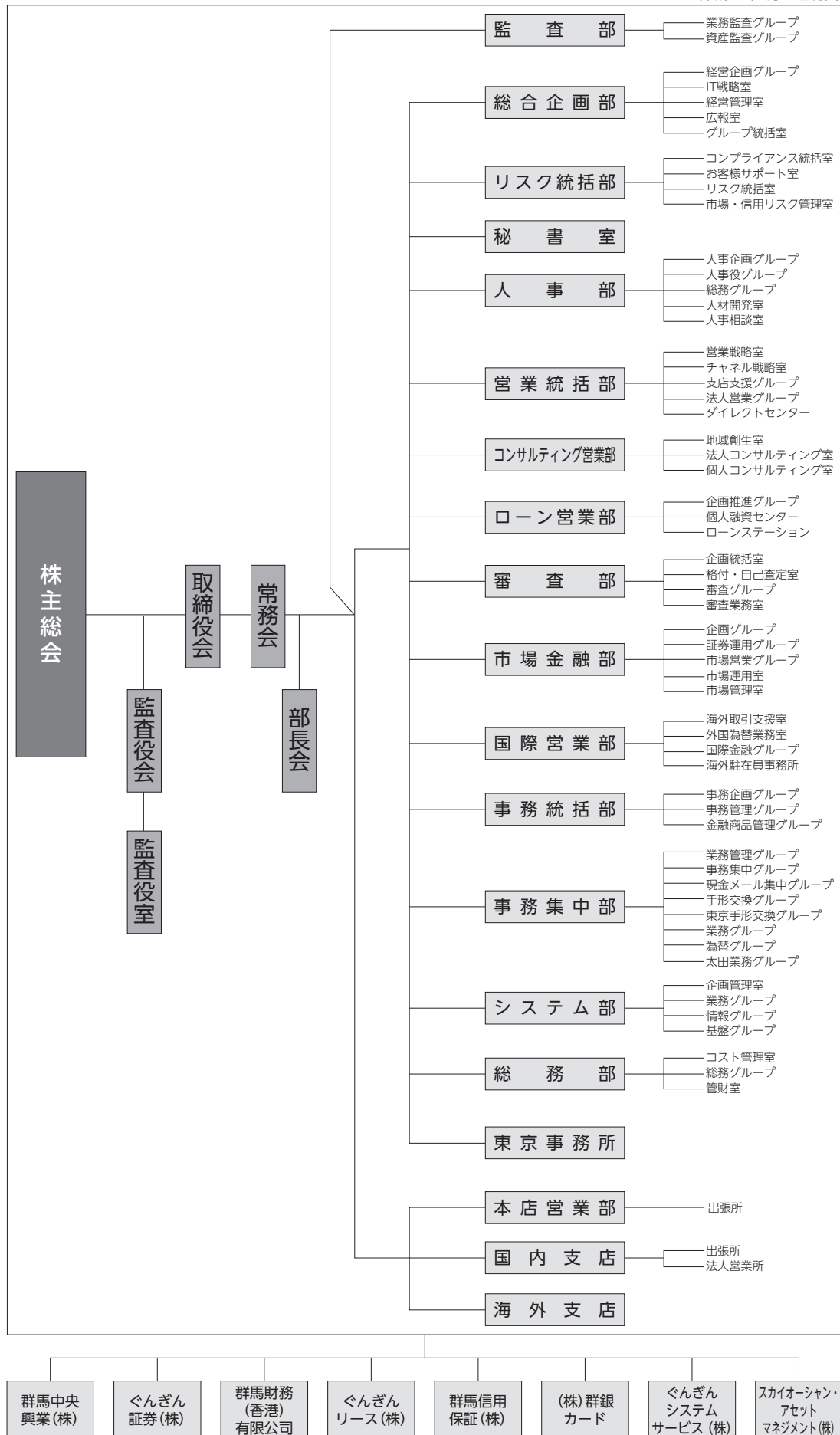
組織	1	自己資本の充実の状況編	
役員	2	自己資本の充実の状況編用語解説	68
従業員の状況	2	自己資本比率規制の概要	70
店舗	3	Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項	71
		Ⅱ. 定性的な開示事項	93
■ 主要な業務の内容	7	Ⅲ. 定量的な開示事項	106
		Ⅳ. 連結レバレッジ比率に関する開示事項	132
リスク管理の充実	8	流動性に係る経営の健全性の状況編	
コンプライアンスの充実	13	流動性に係る経営の健全性の状況	
地域密着型金融の推進に関する取組み	16	Ⅰ. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	134
金融円滑化管理の充実	24	Ⅱ. 流動性リスク管理に係る開示事項	135
		Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	136
銀行・グループ会社の構成および事業内容	26	報酬等に関する開示事項	138
グループ会社に関する情報	26		
資料編			
事業の概況	28		
連結情報			
連結財務諸表	32		
連結リスク管理債権	45		
単体情報			
財務諸表	46		
損益の状況	53		
営業の状況	55		
経営諸比率	64		
資本の状況	65		

「群馬銀行レポート《2017.3 ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

組織

(平成29年6月30日現在)



役員

(平成29年6月30日現在)

代表取締役会長	木	部	和	お
代表取締役頭取	さい	とう	かず	お
専務取締役	ほり	え	のぶ	ゆき
専務取締役	ふか	江	信	之
常務取締役	みなみ	井	彰	彦
常務取締役	ひら	さわ	繁	芳
常務取締役	平	澤	洋	いち
常務取締役	かな	い	ゆう	じ
取締役	金	井	祐	二
取締役	武	藤	英	二
取締役	こん	とう		じゅん
常勤監査役	近	藤		潤
常勤監査役	はぎ	原	よし	ひろ
常勤監査役	なか	むら	しゅう	すけ
監査役	中	村	修	輔
監査役	こ	林	ひろ	すけ
監査役	ふく	しま	かね	お
監査役	福	島	金	夫
監査役	た	なか		まこと
監査役	田	中		誠
常務執行役員（審査部長）	よこ	やま	かつ	のり
常務執行役員（本店営業部長）	横	山	勝	則
常務執行役員（東京支店長）	こ	ぼやし		さとし
常務執行役員（高崎支店長）	はな	さき		さとし
常務執行役員（営業統括部長）	おお	さわ	とし	お
常務執行役員（営業統括部長）	大	沢	俊	夫
常務執行役員（営業統括部長）	いの	うえ		さとし
常務執行役員（営業統括部長）	井	上		聰
執行役員（リスク統括部長）	け	み		たかし
執行役員（リスク統括部長）	毛	見		隆
執行役員（人事部長）	わた	なべ	のり	ゆき
執行役員（人事部長）	渡	辺	紀	幸
執行役員（総合企画部長）	いり	さわ	ひろ	ゆき
執行役員（総合企画部長）	入	澤	広	之
執行役員（伊勢崎支店長）	くわ	ばら	しん	すけ
執行役員（伊勢崎支店長）	栗	原	信	介
執行役員（コンサルティング営業部長）	ほり	え	あき	ひこ
執行役員（コンサルティング営業部長）	堀	江	明	彦
執行役員（総務部長）	こ	いた	ぼし	しん
執行役員（総務部長）	小	板	橋	信
執行役員（総務部長）	む	とう	けい	や
執行役員（総務部長）	武	藤	慶	也
執行役員（総務部長）	後	藤	あき	太
執行役員（総務部長）	武	井	明	弘
執行役員（総務部長）	たけ	井		つとむ
執行役員（総務部長）	武	井		勉
執行役員（総務部長）	きた	むら	のぶ	ゆき
執行役員（総務部長）	北	村	喜	幸

従業員の状況

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
従業員数	3,225人	3,172人
平均年齢	40年2月	40年4月
平均勤続年数	17年2月	17年3月
平均給与月額	418千円	418千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員数には、臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

役員

従業員の状況

店舗

(平成29年6月30日現在)

窓口の営業時間

9：00～15：00

(土・日・祝休日、12/31～1/3を除く)

※「○」「◇」表示の店舗は、次の営業時間となります。

- 9：00～12：00、13：00～15：00
- ◇ 9：30～12：00、13：00～15：00

キャッシュコーナーの営業日

【ATM全日】 全日（1年365日）

【ATM平日】 平日（土曜・日曜・祝休日を除く）

※すべての国内店舗にICキャッシュカード（生体認証付ICキャッシュカードを含む）対応ATMを設置しております。

お取扱業務

【外】 全外為業務取扱店

※ただし、東京支店、四谷支店、大宮支店、大阪支店では外貨両替業務を取扱っておりません。

【国】 外貨両替取扱店

※外貨預金・外国送金は国内全支店と高崎駅出張所、伊香保出張所、太田西出張所、毛里田出張所、板倉ニュータウン出張所で取扱っております。

【国】 投資信託・公共債・個人年金保険等取扱店

【住】 住宅金融支援機構取扱店

※ 表示の郵便番号は個別番号です。

群馬県

前橋市

【ATM全日】 100 本店営業部 (027) 252-1111
【外】 〒371-8611※ 前橋市元総社町194

【ATM平日】 109 前橋市役所出張所 (027) 221-0455
〒371-0026 前橋市大手町2-12-1(市役所内)

【ATM全日】 112 前橋支店 (027) 231-4221
【国】 〒371-8691※ 前橋市本町2-2-11

【ATM全日】 116 日吉町出張所 (027) 233-1001
【国】 〒371-0017 前橋市日吉町3-38-16

【ATM全日】 101 竪町支店 (027) 231-0160
【外】 〒371-8625※ 前橋市千代田町3-1-13

【ATM全日】 101 下小出出張所 ○ (027) 233-2901
〒371-0031 前橋市下小出町3-7-23

【ATM平日】 103 県庁支店 (027) 221-9296
【国】 〒371-0026 前橋市大手町1-1-1(行政庁舎3階)

【ATM全日】 105 前橋東支店 (027) 224-4418
【国】 〒371-0014 前橋市朝日町2-13-14

【ATM全日】 115 光が丘支店 (027) 253-1155
【国】 〒371-0831 前橋市小粗木町583-1

【ATM全日】 111 大利根出張所 (027) 251-3611
【国】 〒371-0825 前橋市大利根町2-13-1

【ATM全日】 117 前橋駅南支店 (027) 224-8321
【国】 〒371-0805 前橋市南町3-66-4

【ATM全日】 113 前橋北支店 (027) 233-3121
【国】 〒371-0056 前橋市青柳町600

【ATM全日】 118 総社支店 (027) 251-8433
【国】 〒371-0852 前橋市総社町総社1222-1

【ATM全日】 114 広瀬支店 (027) 261-7030
【国】 〒371-0812 前橋市広瀬町2-26-1

【ATM全日】 119 片貝支店 (027) 232-1151
【国】 〒371-0013 前橋市西片貝町1-261-4

【ATM全日】 107 駒形支店 (027) 266-1155
【国】 〒379-2122 前橋市駒形町39-1

【ATM全日】 106 大胡支店 (027) 283-2611
【国】 〒371-0223 前橋市大胡町382-3

【ATM全日】 142 粕川支店 (027) 285-2222
【国】 〒371-0217 前橋市粕川町西田面208-3

【ATM全日】 251 富士見支店 (027) 288-6003
【国】 〒371-0114 前橋市富士見町田島250-3

高崎市

【ATM全日】 127 高崎支店 (027) 363-3711
【外】 〒370-8622※ 高崎市問屋町3-10-3

【ATM平日】 129 高崎市役所出張所 (027) 323-3166
〒370-0829 高崎市高松町35-1(市役所内)

【ATM全日】 120 高崎田町支店 (027) 322-3501
121 高崎北支店
122 高崎駅出張所
〒370-8691※ 高崎市田町46

【ATM全日】 123 高崎東支店 (027) 324-0262
【国】 〒370-8691※ 高崎市江木町1676-2

【ATM全日】 134 高崎栄町支店 (027) 324-0123
【国】 〒370-0841 高崎市栄町13-3

【ATM全日】 124 高崎西支店 (027) 322-0118
【国】 〒370-0862 高崎市片岡町2-15-8

【ATM全日】 135 中居支店 (027) 352-3941
【国】 〒370-0852 高崎市中居町3-40-1

【ATM全日】 125 倉賀野支店 (027) 346-2224
【国】 〒370-1291※ 高崎市倉賀野町1172-10

【ATM全日】 136 豊岡支店 (027) 344-1511
【国】 〒370-0871 高崎市上豊岡町832-2

【ATM全日】 131 金古支店 (027) 373-1511
【国】 〒370-3531 高崎市足門町824-7

【ATM全日】 137 中泉支店 (027) 372-0022
【国】 〒370-3524 高崎市中泉町630-4

【ATM全日】 132 箕輪支店 (027) 371-3546
【国】 〒370-3104 高崎市箕郷町上芝1083

【ATM全日】 161 新町支店 (027) 42-1261
【国】 〒370-1391※ 高崎市新町2719-1

【ATM全日】 133 室田支店 (027) 374-1234
【国】 〒370-3342 高崎市下室田町888-1

【ATM全日】 171 吉井支店 (027) 387-3311
【国】 〒370-2132 高崎市吉井町吉井118

桐生市

【ATM全日】 140 桐生支店 (027) 22-3151
【外】 〒376-8691※ 桐生市本町5-354

【ATM全日】 144 新桐生支店 (027) 53-8121
【国】 〒376-0013 桐生市広沢町1-2925-2

【ATM全日】 145 桐生南支店 (027) 43-2211
【国】 〒376-0006 桐生市新宿2-1-16

【ATM全日】 147 あいおい支店 (027) 52-2000
【国】 〒376-0011 桐生市相生町2-885-5

【ATM全日】 148 新里支店 (027) 74-2333
【国】 〒376-0121 桐生市新里町新川2017-5

伊勢崎市

【ATM全日】 150 伊勢崎支店 (0270) 24-1111
【外】 〒372-8691※ 伊勢崎市本町11-5

【ATM平日】 159 伊勢崎市役所出張所 (0270) 23-2211
〒372-0031 伊勢崎市今泉町2-410(市役所内)

【ATM全日】 151 伊勢崎西支店 (0270) 25-1530
【国】 〒372-8691※ 伊勢崎市三光町2-2

【ATM全日】 155 伊勢崎南支店 (0270) 23-1300
【国】 〒372-0831 伊勢崎市山王町134-4

【ATM全日】 154 豊受支店 (0270) 32-0358
【国】 〒372-0842 伊勢崎市馬見塚町621-5

【ATM全日】 156 伊勢崎北支店 (0270) 26-1121
【国】 〒372-0052 伊勢崎市寿町113-10

【ATM全日】 152 境支店 (0270) 74-0650
【国】 〒370-0191※ 伊勢崎市境309

【ATM全日】 157 赤堀支店 (0270) 62-1841
【国】 〒379-2211 伊勢崎市市場町1-36-10

【ATM全日】 158 あずま支店 (0270) 63-1455
【国】 〒379-2222 伊勢崎市田部井町2-453-1

藤岡市

【ATM全日】 160 藤岡支店 (0274) 22-1451
【外】 〒375-8691※ 藤岡市藤岡甲391

【ATM全日】 164 藤岡北支店 (0274) 24-1223
【国】 〒375-0015 藤岡市中栗須118-6

【ATM全日】 162 鬼石支店 (0274) 52-3151
【国】 〒370-1401 藤岡市鬼石173-5

富岡市

【ATM全日】 170 富岡支店 (0274) 62-4311
【外】 〒370-2391※ 富岡市富岡1136

安中市

【ATM全日】 180 安中支店 (027) 381-0808
【外】 〒379-0191※ 安中市安中3-19-25

【ATM全日】 182 磯部支店 (027) 385-7855
【国】 〒379-0127 安中市磯部1-19-20

【ATM全日】 183 松井田支店 (027) 393-1511
【国】 〒379-0221 安中市松井田町新堀15

渋川市

【ATM全日】 190 渋川支店 (0279) 22-2311
【国】 191 渋川中央出張所
〒377-8691※ 渋川市渋川1695-10

【ATM全日】 190 金井出張所 ○ (0279) 24-3733
〒377-0027 渋川市金井1234-1

店舗

 192 敷島支店 (0279) 56-2221
〒379-1104 渋川市赤城町敷島446-5

 194 伊香保出張所 (0279) 72-2727
〒377-0102 渋川市伊香保町伊香保116-13

沼田市

 210 沼田支店 (0278) 23-4411
〒378-0054 沼田市西原新町51-1

 211 沼田駅前支店 (0278) 22-4475
〒378-0016 沼田市清水町4248-4

太田市

 220 太田支店 (0276) 46-8121
〒373-8611＊太田市飯田町584

 229 太田市役所出張所 (0276) 45-1566
〒373-0853 太田市浜町2-35(市役所内)

 225 太田中央支店 (0276) 22-4121
〒373-0026 太田市東本町27-10

 221 太田西出張所 (0276) 22-7204
〒373-0057 太田市本町21-7

 223 強戸支店 (0276) 37-4121
〒373-0007 太田市石橋町1046-4

 224 宝泉支店 (0276) 31-4141
〒373-0042 太田市宝町378

 227 荊川支店 (0276) 46-6633
〒373-0808 太田市石原町972-4

 228 高林支店 (0276) 38-3933
〒373-0825 太田市高林東町1354

 290 毛里田出張所 (0276) 37-8020
〒373-0012 太田市清原町13-1

 143 大原支店 (0277) 78-2814
〒379-2304 太田市大原町1675-5

 222 尾島支店 (0276) 52-1331
〒370-0491＊太田市尾島町463-1

 226 新田支店 (0276) 56-8111
〒370-0321 太田市新田木崎町593-4

館林市

 230 館林支店 (0276) 74-1120
〒374-8601＊館林市本町2-10-8

 234 館林南支店 (0276) 74-8311
〒374-0025 館林市緑町1-32-1

みどり市

 146 笠懸支店 (0277) 76-8121
〒379-2313 みどり市笠懸町鹿2929-4

 141 大間々支店 (0277) 73-2015
〒376-0101 みどり市大間々町大間々1455-2

北群馬郡

 193 吉岡支店 (0279) 54-2151
〒370-3608 北群馬郡吉岡町下野田715-3

 254 榛東支店 (0279) 54-1191
〒370-3502 北群馬郡榛東村山子田918-3

多野郡

 163 万場支店 ◎ (0274) 57-2331
〒370-1504 多野郡神流町万場81-2

甘楽郡

 172 下仁田支店 (0274) 82-2221
〒370-2601 甘楽郡下仁田町下仁田210-1

 173 甘楽町支店 (0274) 74-5911
〒370-2212 甘楽郡甘楽町福島1621-1

吾妻郡

 200 中之条支店 (0279) 75-3311
〒377-0424 吾妻郡中之条町中之条町935

 202 原町支店 (0279) 68-2211
〒377-0801 吾妻郡東吾妻町原町570-1

 203 長野原支店 (0279) 82-2355
〒377-1304 吾妻郡長野原町長野原186-2

 204 婦恋支店 (0279) 97-2411
〒377-1526 吾妻郡婦恋村三原394

 205 草津支店 (0279) 88-3050
〒377-1711 吾妻郡草津町草津23-128

利根郡

 212 月夜野支店 (0278) 62-2231
〒379-1305 利根郡みなかみ町後閑321-8

 213 水上支店 ◎ (0278) 72-2510
〒379-1617 利根郡みなかみ町湯原680-6

 215 尾瀬支店 ◎ (0278) 58-2222
〒378-0415 利根郡片品村鎌田4079

佐波郡

 153 玉村支店 (0270) 65-2611
〒370-1127 佐波郡玉村町上之手1469-3

邑楽郡

 231 板倉支店 (0276) 82-1121
256 板倉ニュータウン出張所
〒374-0132 邑楽郡板倉町板倉1686-1

 232 大泉支店 (0276) 62-3331
〒370-0591＊邑楽郡大泉町いずみ2-2-1

 237 大泉東出張所 ◎ (0276) 62-7777
〒370-0514 邑楽郡大泉町朝日3-9-15

 233 邑楽町支店 (0276) 88-3434
〒370-0603 邑楽郡邑楽町中野4580-6

 236 千代田支店 (0276) 86-2210
〒370-0503 邑楽郡千代田町赤岩1919-3

 253 明和出張所 (0276) 84-5411
〒370-0708 邑楽郡明和町新里126

埼玉県

 309 上里支店 (0495) 33-1212
〒369-0306 児玉郡上里町七本木5350

 303 本庄支店 (0495) 24-1111
〒367-0052 本庄市銀座1-7-18

 370 本庄南支店 (0495) 24-7111
〒367-0042 本庄市けや木1-26-1

 302 深谷支店 (048) 571-2251
〒366-8691＊深谷市深谷町2-1

 308 深谷上柴支店 (048) 572-6111
〒366-0052 深谷市上柴町西4-2-4

 372 龍原支店 (048) 533-7101
〒360-0847 熊谷市龍原南3-3

 300 熊谷支店 (048) 523-2901
〒360-8691＊熊谷市箱田5-6-3

 371 妻沼支店 (048) 588-6663
〒360-0203 熊谷市弥藤吾163-7

 374 行田支店 (048) 554-8121
〒361-0075 行田市向町18-15

 373 吹上支店 (048) 548-8311
〒369-0121 鴻巣市吹上富士見1-16-21

 306 鴻巣支店 (048) 541-2121
〒365-8691＊鴻巣市雷電2-1-15

 376 上尾支店 (048) 725-1511
〒362-0045 上尾市向山2-6-4

 301 大宮支店 (048) 641-8511
〒330-0844 さいたま市大宮区下町2-1-1

 375 与野支店 (048) 857-6511
〒338-0001 さいたま市中央区上落合3-11-15

 257 浦和支店 (048) 822-0811
〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1-3-10

 252 武蔵浦和支店 (048) 866-1331
〒336-0027 さいたま市南区沼影1-17-3

 307 戸田支店 (048) 446-1611
〒335-0022 戸田市上戸田5-1-1

 304 川口支店 (048) 253-1221
〒332-0032 川口市中青木1-1-36

 255 羽生支店 (048) 562-2001
〒348-0052 羽生市東7-12-17

 305 春日部支店 (048) 754-3101
〒344-0062 春日部市粕壁東1-21-18

 258 川越支店 (049) 245-8080
〒350-1123 川越市脇田本町30-3

 259 所沢支店 (04) 2926-2251
〒359-1123 所沢市日吉町14-3

 260 越谷支店 (048) 988-1201
〒343-0845 越谷市南越谷1-2-31

栃木県

 314 足利支店 (0284) 42-2131
〒326-0053 足利市伊勢町3-10-1

 317 足利南支店 (0284) 71-7221
〒326-0824 足利市八幡町3-2-4

 312 佐野支店 (0283) 23-4111
〒327-8691＊佐野市高砂町5

 316 田沼支店 (0283) 62-7121
〒327-0317 佐野市田沼町273-4

 313 葛生支店 (0283) 86-3181
〒327-0507 佐野市葛生西2-1-29

 311 栃木支店 (0282) 22-2521
390 岩舟出張所
〒328-8691＊栃木市倭町(やまとちょう)9-23

 315 小山支店 (0285) 24-4555
〒323-0025 小山市城山町 3-9-3

 310 宇都宮支店 (028) 634-7181
〒320-8691* 宇都宮市大通り 1-4-24

 319 宇都宮東支店 (028) 639-8088
〒321-0945 宇都宮市宿郷 3-5-13

東京都

 320 東京支店 (03) 3271-3941
〒103-8676* 中央区日本橋 2-3-21

 322 上野支店 (03) 3834-5911
〒110-0015 台東区東上野 3-37-12

 321 池袋支店 (03) 3984-1601
〒170-8691* 豊島区池袋 2-1-6

 324 四谷支店 (03) 3264-3811
〒102-0083 千代田区麹町 5-3-6

 323 八王子支店 (042) 626-4611
〒192-0053 八王子市八幡町 7-10

 262 立川支店 (042) 528-2521
〒190-0012 立川市曙町 2-8-3

 265 荻窪支店 (03) 3398-3101
〒167-0051 杉並区荻窪 5-26-13

 267 葛西支店 (03) 3686-3033
〒134-0088 江戸川区西葛西 5-2-3

神奈川県

 331 横浜支店 (045) 212-3711
〒231-0015 横浜市中区尾上町 6-81

 264 相模原支店 (042) 768-1881
〒252-0231 相模原市中央区相模原 5-5-3

 266 川崎支店 (044) 533-1131
〒212-0013 川崎市幸区堀川町 580

千葉県

 263 松戸支店 (047) 367-5531
〒271-0091 松戸市本町 11-5

長野県

 261 上田支店 (0268) 26-2237
〒386-0023 上田市中央西 2-1-16

大阪府

 340 大阪支店 (06) 6201-1251
〒541-0051* 大阪市中央区備後町 4-1-3
※投資信託はお取り扱いしておりません。

海外

ニューヨーク支店 1(国番号)-212-949-8690
780 Third Avenue, 6th Floor New York, NY 10017

群馬財務(香港)有限公司 852(国番号)-2523-0236
Suite 608, Tower 1, The Gateway,
Harbour City, 25 Canton Road, TsimSha
Tsui, Kowloon, Hong Kong

上海駐在員事務所 86(国番号)-21-6841-6288
18th Floor, Hang Seng Bank Tower, 1000
Lujiazui Ring Road, Pudong New Area,
Shanghai, P.R. China

バンコク駐在員事務所 66(国番号)-2-261-3063
689 Bhira Tower at EmQuartier, 16th
Floor Unit 1612, Sukhumvit Road,
Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110
Thailand

店舗数の推移

(単位：店)

		平成28年3月31日	平成29年3月31日
国内	群馬県	103 (16)	103 (16)
	埼玉県	23 (―)	23 (―)
	栃木県	10 (1)	10 (1)
	東京都	7 (―)	8 (―)
	神奈川県	3 (―)	3 (―)
	千葉県	1 (―)	1 (―)
	長野県	1 (―)	1 (―)
	大阪府	1 (―)	1 (―)
	合計	149 (17)	150 (17)
海外	支店	1	1 (―)
	合計	1	1 (―)

- (注) 1. 国内店舗数には出張所を含んでおり、() 内が出張所数であります。
2. 上記のほか、店舗外現金自動設備等を以下のとおり設置しております。

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
店舗外現金自動設備	212か所	213か所
共同ATM	45,441か所	47,184か所
株式会社イーネット※	13,536 (161)	13,592 (160)
株式会社セブン銀行	20,728	21,694
株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス※	11,177 (100)	11,898 (115)

※ () 内は当行が幹事金融機関として設置している共同ATM

3. 上記のほか、付随業務取扱事務所等を19か所(前年度末20か所)設置しております。
4. 上記のほか、駐在員事務所を上海(中国)、バンコク(タイ)にそれぞれ1か所(前年度末1か所)設置しております。
5. 代理店は設置しておりません。

店舗外キャッシュコーナー

印…生体認証付ICキャッシュカード対応ATM設置(ICキャッシュカードもご利用いただけます)

■印…全日(1年365日)

その他…平日のみ営業

(注)各設置場所の休業日は休みとなる場合があります。

(平成29年6月30日現在)

群馬県

前橋市

- 群馬県庁行政庁舎(地下1階)
前橋合同庁舎
群馬県自動車税事務所
公社総合ビル(大渡町)
群馬県警察本部庁舎
前橋市役所(地下)
前橋市大胡支所
前橋市宮城支所
前橋市水道局
市町村会館(元総社町)
●前橋商工会議所
●群馬中央病院
●群馬大学附属病院
●前橋赤十字病院
●心臓血管センター
●済生会前橋病院
前橋協立病院
●前橋駅(JR)
●朝倉
●天川原
●カインズホーム青柳店
●けやきウォーク
●しみずスーパーモール川原店
●新前橋
●スギドラッグ大友店
●スズラン前橋店
●セキチュー前橋駒形店
●関根
●鶴亀
●ドラッグ・スギ日吉店
●とりせんローズタウン店
●フォリオ駒形
富士機械(正門)
●フレッセイ荒牧店
●フレッセイ大利根店
●フレッセイ片貝店
●フレッセイ広瀬店
●フレッセイ富士見店
●フレッセイ元総社蒼海店
●ベシア前橋おおごモール
●ベシア前橋ふじみモール
●ベシア前橋みなみモール店
●ベシア前橋モール店
前橋金属工業団地(鳥取町)
●前橋問屋センター
- 高崎市
- 高崎合同庁舎
高崎市箕郷支所
●高崎市群馬支所
●くらぶち小栗の里
希望館病院
●サンビエール病院
高崎総合医療センター
高崎中央病院
●日高病院
●高崎駅西口
●高崎駅東口
●赤まる市場
●アピタ高崎店
●イオン高崎ショッピングセンター
●井野
●岩倉橋南(新町)
●ウニクス高崎
●貝沢
●カインズホーム箕郷店
●上並樓
●小鳥
●コープリセロ寺尾
●スズラン高崎店
●セキチュー高崎店
●セーブオン高崎上佐野店
高崎金属工業団地(倉賀野)
●高崎山名万寿屋
●とりせん群馬町店
●とりせん豊岡店
榛名荘新生会(中室田町)

- フレッセイ石原店
●フレッセイ倉賀野西店
●フレッセイ箕郷店
●ベシア榛名店
●ベシア吉井店
●ベルク飯塚店
●ベルク江木店
●本町
●ヤオコー高崎井野店
●両水石原店
- 桐生市
- 桐生市役所
桐生市黒保根支所
桐生厚生総合病院
●桐生東
●フレッセイ新桐生店
●フレッセイ天神店
●ベシア桐生境野店
- 伊勢崎市
- 伊勢崎合同庁舎
伊勢崎市あずま支所
伊勢崎市境支所
●伊勢崎市民病院
●アピタ伊勢崎東(あずま)店
●イトーヨーカ堂伊勢崎店
●カインズホーム伊勢崎店
●コープリセロ宮子
●スマーク伊勢崎
●波志江
●日乃出
●フォリオ赤堀
●フレッセイ境町店
●ベシア伊勢崎店
●ベシア伊勢崎バイパス店
●ベシア西部モール店
●マルシェ伊勢崎店
- 藤岡市
- 藤岡合同庁舎
藤岡市役所
●フィール
●藤岡西
●藤岡東ショッピングセンター
●フレサガ藤岡
- 富岡市
- 富岡合同庁舎
●公立富岡総合病院
●スーパー丸幸富岡バイパス店
●富岡下高尾
●七日市
●フォリオ富岡
●ベシア富岡店
- 安中市
- 安中市役所
●碓氷峠鉄道文化むら
●カインズホーム安中店
●セキチュー安中店
●原市
- 渋川市
- 渋川市役所
渋川市北橋行政センター
渋川市子持行政センター
渋川市小野上行政センター
小児医療センター
●カインズホーム渋川鯉沢店
●渋川市美術館
●スカイテルメ渋川
●西友入沢店
●とりせん渋川店
●ベシア渋川店
- 沼田市
- 沼田市役所
沼田市白沢支所
利根中央病院
●カインズホーム沼田店
●かみはら
●沼田ビバタウン
●ベシア沼田モール
- 太田市
- 太田合同庁舎

- 太田市新田庁舎
●太田市数塚本町庁舎
●県立がんセンター
●イオン太田ショッピングセンター
●いずみ団地
●ウエルシア太田新道町店
●ウエルシア太田鳥山店
●カンケンプラザ
●ニコ・モール
日野自動車新田工場(正門横)
●ベシアおおたモール店
●ベシア尾島店
●マルシェ下浜田店
●竜舞
- 館林市
- 館林市役所
館林厚生病院
●アクロス館林
●大街道
●館林西
●つづじの里ショッピングセンター
●分福
- みどり市
- みどり市役所大間々庁舎
●カインズホーム笠懸店
●さくらもーる(大間々町)
●セキチュー大間々店
- 北群馬郡
- カインズホーム前橋吉岡店
●フォリオ吉岡店
- 多野郡
- 上野村(JA上野村)
吾妻郡
- 中之条町役場
中之条町役場六合支所
●東吾妻町役場東支所
婦恋村役場
高山村役場
●原町赤十字病院
●伊勢町
●四万温泉
●ベシア吾妻店
- 利根郡
- 昭和村役場
川場
●新治
●ベシア月夜野店
- 佐波郡
- 玉村町役場
●とりせん玉村店
マックス玉村工場
- 邑楽郡
- 大泉町役場
●板倉東洋大前駅
●邑楽ショッピングセンター
●カインズホーム邑楽店
●ジョイフル本千代田店
●フォリオ大泉
●吉田

埼玉県

- 児玉郡
- とりせん上里店
- 深谷市
- フォリオ竜原
●深谷上柴ショッピングセンター
- 熊谷市
- 江南
●ベルクかざはら南店

栃木県

- 足利市
- 足利西
●アピタ足利店
- 栃本市
- 岩舟和泉
- 佐野市
- カインズホーム佐野店

- 佐野南
●フォリオ佐野

■ローンステーション・ローン・ほけん相談プラザ

平成29年6月30日現在

店名	電話番号
前橋ローンステーション	(027) 265-6811
前橋北ローンステーション	(027) 232-1261
伊勢崎ローンステーション	(0270) 25-9311 (伊勢崎支店内)
深谷ローンステーション	(048) 572-7003 (深谷上柴支店内)
熊谷ローンステーション	(048) 523-8777 (熊谷支店内)
大宮ローンステーション	(048) 641-9700 (大宮支店内)
所沢ローンステーション	(04) 2926-6111 (所沢支店同一ビル)
越谷ローンステーション	(048) 988-1210 (越谷支店内)
佐野ローンステーション	(0283) 23-2881
宇都宮ローンステーション	(028) 634-7191 (宇都宮支店同一ビル)
立川ローンステーション	(042) 527-8721 (立川支店内)
葛西ローンステーション	(03) 3686-3077 (葛西支店内)
横浜ローンステーション	(045) 651-1281 (横浜支店同フロア)
相模原ローンステーション	(042) 768-1891 (相模原支店内)
川崎ローンステーション	(044) 533-1133 (川崎支店内)
上田ローンステーション	(0268) 26-2261 (上田支店同一ビル)
ローン・ほけん相談プラザ高崎 (高崎田町支店内)	(027) 321-7422 (ローン相談) (027) 322-0540 (保険相談)
ローン・ほけん相談プラザEAST (大泉支店内)	(0276) 60-4337 (ローン相談) (0276) 60-4338 (保険相談)

主要な業務の内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金などを取扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取扱っております。

3. 証券業務

- (1) 国債等公共債および投資信託の窓口販売、保護預り・口座管理
- (2) 国債等公共債の引受・売買
- (3) コマーシャル・ペーパーなどの取扱い
- (4) 金融商品仲介業務

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

振込および代金取立などを取扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入、外国送金、外貨両替など外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託および発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公共債の募集受託および発行・支払代理人業務に関する業務を行っております。

8. 信託業務

土地信託、不動産管理信託、特定贈与信託、公益信託の4業務を取扱っております。ほかに、併営業務として、相続関連業務（遺言信託・遺産整理業務）を取扱っております。

9. 確定拠出年金

確定拠出年金法における運営管理業務を行っております。

10. 附帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構などの代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫などの代理貸付業務
- ⑥ 年金信託などの信託代理店業務

(2) 貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証（支払承諾）

(5) 金の売買

(6) 保険の窓口販売

(7) クレジットカード業務

(8) 金利、通貨などのデリバティブ取引

リスク管理の充実

加えて、リスク管理態勢の構築状況の適切性およびその機能状況の有効性について監査部による内部監査を実施しています。



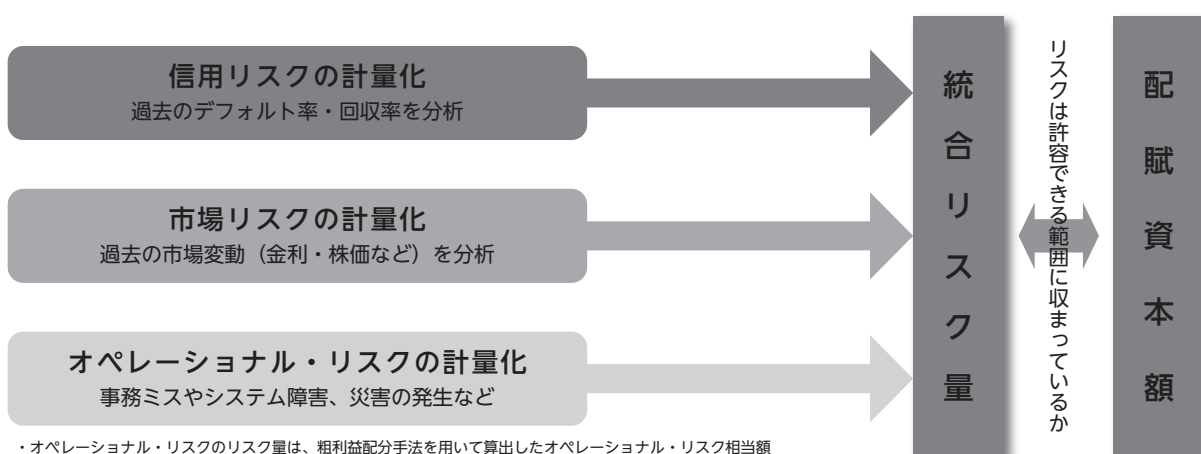
●統合リスク管理

当行は、統合的なリスク管理方法の一つとして、信用リスク、市場リスク等のカテゴリーごとにリスク量を統合的な枠組み（VaRなど）により計測し、それらを統合して経営体力（自己資本）と対比する「統合リスク管理」を導入しています。

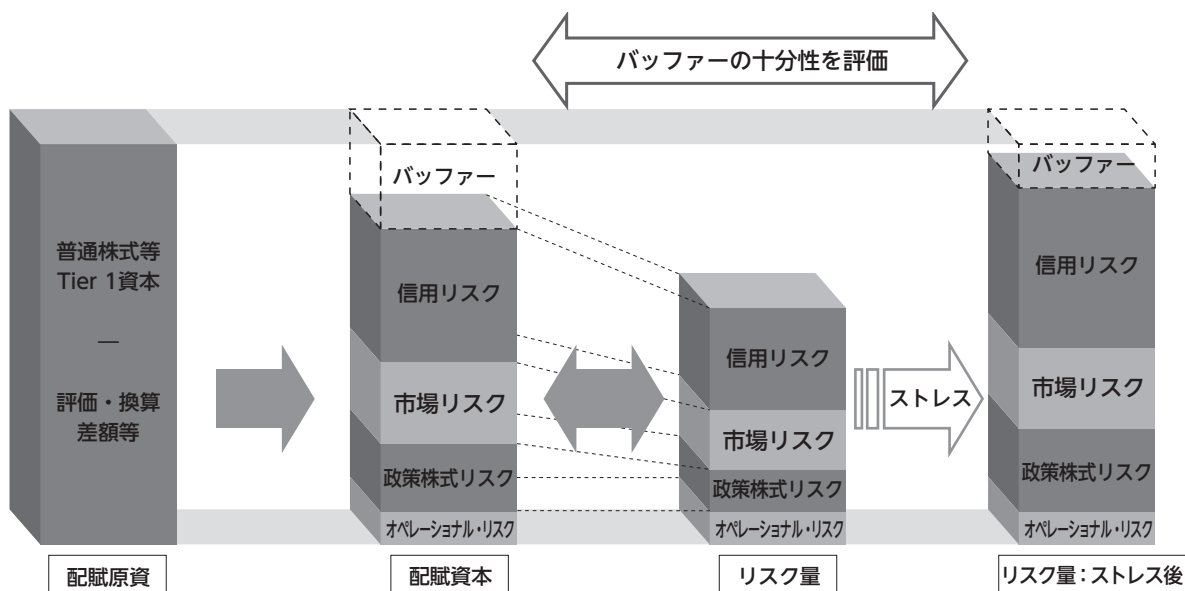
具体的には、半期ごとに取締役会において、普通株式等Tier1資本から評価・換算差額等を控除した額を配賦原資として各種リスクカテゴリーごとにリスク資本の配賦額を決定してリスクを制御しています。

リスク量の状況については、リスク管理部署において、配賦されたリスク資本の範囲内に収まっているかどうか定期的にモニタリングしております。また、ALM・収益管理委員会や常務会を通じて、毎月経営陣に報告しています。

<統合リスク管理の概念図>



<リスク資本配賦の考え方：イメージ図>



◆VaR

VaR（バリュー・アット・リスク）とは、過去のデータを統計的に分析し、将来の一定期間において起こりうる最大の損失額を計測するリスク管理手法。

●信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先や有価証券の発行体が、業況悪化などの原因により、約定通り利息支払や元金返済・償還ができなくなることで銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行では信用リスクの大部分を貸出資産が占めており、貸出資産の健全性を将来にわたり確保することが信用リスクを管理する上での重要な目標となっております。

《信用リスクの管理態勢》

厳格な信用リスク管理を行うためには、信用リスクに関連する各部門間における相互牽制が必要となります。当行では、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が信用格付制度、資産自己査定、償却・引当制度など信用リスク管理の根幹となる管理制度の企画、検証を行うことにより、常時牽制機能が働く体制としております。

また、リスク統括部担当役員、関連部署の部長で構成される信用リスク管理委員会を設け、銀行全体の信用リスクの状況や重要課題に関して組織横断的に協議・検討し、信用リスクに関する共通認識の醸成を図っております。

《個別与信の審査・管理態勢》

与信業務における基本方針を「クレジットポリシー」として定め、地域との共生や法令等の遵守を図りながら、健全な貸出資産の積上げと不良債権の発生防止に注力しております。

貸出に際しては、お取引先の財務状況等の定量面と業界動向や成長性等の定性面を総合的に評価した上で、貸出案件の資金使途、返済財源等についての確かつ厳正な判断を行い、健全な資金需要に対して円滑に資金供給が行えるよう努めております。また、審査態勢や教育研修体系の整備、システムサポートの充実を図っております。

貸出実行後には、お取引先とのリレーションを深めながら、業況の変化等を早期に把握し、迅速な対応が行えるよう「中間管理」態勢の充実を図り、貸出資産の劣化防止に努めております。さらに、審査部内に「審査業務室」を設置し、財務診断などに精通した経験豊富なスタッフが、お取引先に対してきめ細かく経営や財務改善の支援を行っております。

《信用格付制度・自己査定制度》

「信用格付制度」は、信用リスクを客観的に把握するための行内制度で「債務者格付制度」「リテール・プール管理制度」などで構成されております。

「債務者格付制度」では、行内基準に基づき、お取引先の信用度を15段階の行内格付に区分しております。格付は、資産自己査定に用いる債務者区分と整合的な枠組みとなっており、貸倒引当金の算出根拠となる債権分類作業に使用するほか、与信業務における管理基準、信用リスク量の計測やリスク・リターン管理の指標などとして、信用リスク管理業務全般にわたり幅広く活用しております。

「自己査定」とは、当行が保有する資産を自ら個別に検討し、資産内容の実態を正確に把握するために行うもので、信用リスクを管理する重要な手段です。自己査定では、債務者格付に応じて5つの債務者区分に区分し、それぞれの資産を回収や価値毀損の危険性の度合いに従い4段階に分類します。その分類状況に応じて将来の損失額を見積もり、貸倒引当金として計上しております。

《信用リスク量計測・与信ポートフォリオ管理》

リスク統括部では、デフォルトの発生確率や保全状況を統計的に分析することで信用リスク量の計測を行っております。信用リスク量とは、貸出資産など信用リスクを有する与信ポートフォリオから将来発生する可能性のある損失を数値化したものであり、与信ポートフォリオ管理やリスク資本配賦に活用しております。

与信ポートフォリオ管理では、信用リスク量の分析のほか、特定のセクターへの与信集中を防止するためのモニタリングやリスク顕在化のシミュレーションなどを通じ、与信ポートフォリオの傾向分析や課題把握を行い、信用リスク管理の高度化に努めております。

●市場リスク管理

市場リスクとは金利・為替・株価など市場要因の変動によって、銀行が損失を被るリスクをいいます。

市場取引担当部門の組織については、取引を担当する部署（フロントオフィス）と、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を分離し、相互に牽制する体制となっております。

市場要因の変動が経営に与える影響の重要性を認識し、適切なリスクコントロールを行うことを基本方針としております。特に債券および株式などの運用は、価格変動リスクがあることから、十分なリスク管理の下、適正な取引規模の範囲内で行っております。

現在、当行では市場リスクの計測にあたっては、VaRを主要指標とし管理・分析を行っております。また、評価損益の状況や、BPV、アウトライヤー基準等のリスク指標、さらに、市場要因の変動が期間損益や自己資本比率におよぼす影響度の把握などによる管理・分析も行い、ALM・収益管理委員会や常務会に報告しております。

金利リスクは当座預金や普通預金等の流動性預金の金利満期の認識方法によって大きく異なる数値となります。当行では、流動性預金について実質的な満期を計測するため、コア預金内部モデルを使っております。

<VaRの計測について>

当行では市場リスクのVaR計測手法として「ヒストリカル・シミュレーション法」を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、過去に実際に起きた市場変動を現在のポートフォリオに適用して得られる損失額をもとにVaRを算出する手法です。

計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法
観測期間	5年
保有期間	120日：預貸金、債券、純投資株式、投資信託、政策株式 10日：トレーディング
信頼区間	99.9%

<バックテストについて>

当行では、VaRと損益とを比較する「バックテスト」を日次で実施しております。バックテスト結果によりVaR計測手法の妥当性および有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

<ストレステストについて>

VaRによる管理では、観測期間内のデータを超える市場変動が生じた場合には対応できません。そのため、VaRで想定される変動を上回るショックが生じた場合を想定したストレステストを実施し、影響度合いを認識することで、VaR管理による限界を補完しております。

◆BPV

BPV（ベース・ポイント・バリュー）とは、金利が1ベース・ポイント（100分の1%）変化した場合における貸出や債券などの現在価値の変化額を表す金利リスク指標の一つ。

◆アウトライヤー基準

アウトライヤー基準とは、上下に一定の「標準的な金利ショック」を与えた場合の、銀行勘定の資産・負債・オフバランスシート項目のネットの経済価値の低下額（いわゆる「金利リスク量」）を算出し、それが自己資本の20%を超えるか否かという基準。

◆コア預金内部モデル

流動性預金のうち、実態としては引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金といい、コア預金の額および満期を合理的に推計するモデルをコア預金内部モデルという。当行では、預金種別や地域別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、推計を行っております。

●流動性リスク管理

流動性リスクには、資金繰りリスクと市場流動性リスクがあります。

資金繰りリスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、銀行が損失を被るリスクをいい、市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引ができなくなる、または通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

流動性リスクの顕在化は、経営破たんにつながることがあるなど当行に与える影響の重要性を認識し、流動性リスクの状況を常時的確に管理することを基本方針としております。

具体的には、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次などの資金繰りを厳格に管理しております。毎月開催されるALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるよう万全を期しております。

また、一定の預金流出を想定し、それに対応できるだけの国債等換金性の高い資産を保有しているかなど

を確認するストレステストを半期ごとに実施し、結果をALM・収益管理委員会、常務会へ報告しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる態勢を整備するなど万全を期しております。

●オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員および派遣社員等の従業者の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、組織体制や業務の内容に即して効果的にリスクを管理するため、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③有形資産リスク④人的リスク⑤法務リスクの5つのリスクに区分しております。

オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理に関する基本方針」および「オペレーショナル・リスクに関する基本規定」を取締役会で制定し、リスク統括部の担当取締役をオペレーショナル・リスク管理全般を統括する責任者、リスク統括部をオペレーショナル・リスクの統合管理部署としております。リスク統括部は、担当取締役の指揮・監督のもと、オペレーショナル・リスク全般の管理に関する企画・統括を行い、各「リスク管理関連部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

また、オペレーショナル・リスクにおける重要事項に関する協議機関として、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置しております。

オペレーショナル・リスクの具体的管理手法として、当行はリスク管理自己評価（RCSA）の仕組みを導入し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しております。また、事務リスクや、システムリスクなど個別の管理も行っております。

事務リスクとは、役職員などが正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、「お客さまからの信頼」の維持・向上を図るために、行員各自が常に基本に則った正確な事務を心がけ、事務処理の厳正化に努めております。さらに、事務主管部による営業店への臨店事務指導や監査部による本部各部や営業店に対する立入り監査、営業店自ら実施する自店検査などを通じて、内部牽制を図りながら事務事故の防止と事務水準の向上に努めております。

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン、誤作動などのシステムの不備、あるいはコンピュータが不正に使用されることなどにより、お客さまや銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、災害対策用の免震床や無停電装置などを備えた電算センターの保有や、バックアップセンターの確保など設備面の安全対策を始め、十分なテストによるソフトウェアの品質管理、情報漏洩を防ぐための不正アクセス対策やウィルス侵入対策など、想定されるリスクに対する各種の安全対策を実施しております。さらに万一の事故に備え、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、万全を期しております。

有形資産リスク、人的リスク、法務リスクについては、それぞれのリスクごとに所管部署を定め、所管部署が中心となり管理することとしております。

リスク管理自己評価（RCSA=Risk Control Self-Assessment）

銀行内の各部署が、内在するリスクを自ら特定・評価し、その結果を組織全体として取り纏め、コントロールし、モニタリングする枠組み。

●危機管理

自然災害や犯罪の発生、コンピュータシステムの障害、風評リスクの顕在化、新型インフルエンザ感染の発生などの非常事態に対処し、その影響を最小化することにより、当行の業務を継続することを目的に、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を整備しております。さらに、大規模な非常事態発生時には「非常事態対策委員会」を招集し、情報収集するとともに、一元的な指揮・命令を行う態勢としております。

また、「危機管理計画」に基づく定期的な訓練や計画の見直しを実施するなど、態勢の強化を図っております。

コンプライアンスの充実

お客さま、株主の皆さまから高い評価を受ける銀行となるためには、健全な業務運営の基礎となる「コンプライアンス態勢」を確立しなければなりません。

当行では、銀行の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、コンプライアンスの充実を経営の最重要課題ととらえ、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に日々努めております。

●コンプライアンス態勢

取締役会をコンプライアンス最高責任機関とし、コンプライアンスに関わる重要事項については、取締役会の委任を受けたコンプライアンス委員会が審議を行っております。また、全部店にコンプライアンス統括責任者およびコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスの意識醸成や教育指導によりコンプライアンスの徹底を図っております。

リスク統括部は、コンプライアンスの統括部署として、コンプライアンス関係諸事項の一元的管理を行い、法令等遵守態勢やお客さま保護に関する管理態勢の整備・確立を図っております。

●コンプライアンスの実践

当行の「企業理念」を実践するため、コンプライアンスの基本方針として「企業倫理」を、コンプライアンスの遵守基準として「行動指針」を制定しております。

全役職員には、「企業倫理」や「行動指針」をはじめ、コンプライアンスを実践していく上で必要と思われる事項を一元的にまとめた「コンプライアンス・ガイドライン」を配付し、コンプライアンス実践の徹底を図っております。

また、コンプライアンスの充実のための具体的な実践計画である「コンプライアンス行動計画」を、毎年取締役会で策定し、これに基づいた諸施策を実施する他、各部店における研修の開催、専用「チェックリスト」によるコンプライアンス状況の点検・モニタリング、営業店巡回による相談・指導の実施などにより、コンプライアンス実践のさらなる充実・強化に努めております。

「企業倫理」・「行動指針」の内容

企業倫理

1. 社会的責任と公共的使命の自覚
2. 法令やルール of 厳格な遵守
3. 社会に開かれた透明な経営
4. 反社会的勢力との対決

行動指針

1. 法令やルールの理解と遵守
2. 信用の維持・向上
3. 報告・連絡・相談
4. 公私の区別
5. お客さまへの誠実な対応
6. 反社会的勢力への毅然とした対応
7. 顧客情報の厳格な管理
8. マネー・ローンダリングの防止

●お客さま保護の取組み

お客さまの保護および利便の向上に向けた当行の基本方針として「顧客保護等管理方針」を公表するとともに、お客さまへの十分な説明やお客さまからの相談・要望・苦情等への対応などが適切に行われるように各部店に管理担当者を配置して、管理態勢の整備・確立に努めております。

なお、当行は、銀行法上の指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会と、苦情対応や紛争解決手続きに関する契約を締結しています。一般社団法人全国銀行協会は、銀行業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申立てについて、公正中立な立場で解決のための取組みを行っています。

<連絡先>全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109または03-5252-3772

受付時間 9:00~17:00

ただし、土・日・祝休日、12/31~1/3は除きます。

顧客保護等管理方針

当行は、お客さまを保護し利便の向上を図るため、以下の事項について誠実に取組み、お客さまの視点に立った業務運営を確保するよう努力いたします。

なお本方針において、「お客さま」とは「既に当行と取引されている方および今後取引を検討されている方」を、「取引」とは「与信取引（貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約）、預金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等、お客さまと当行との間で行われる取引」を、また「業務」とは「取引に係る様々な業務」をいいます。

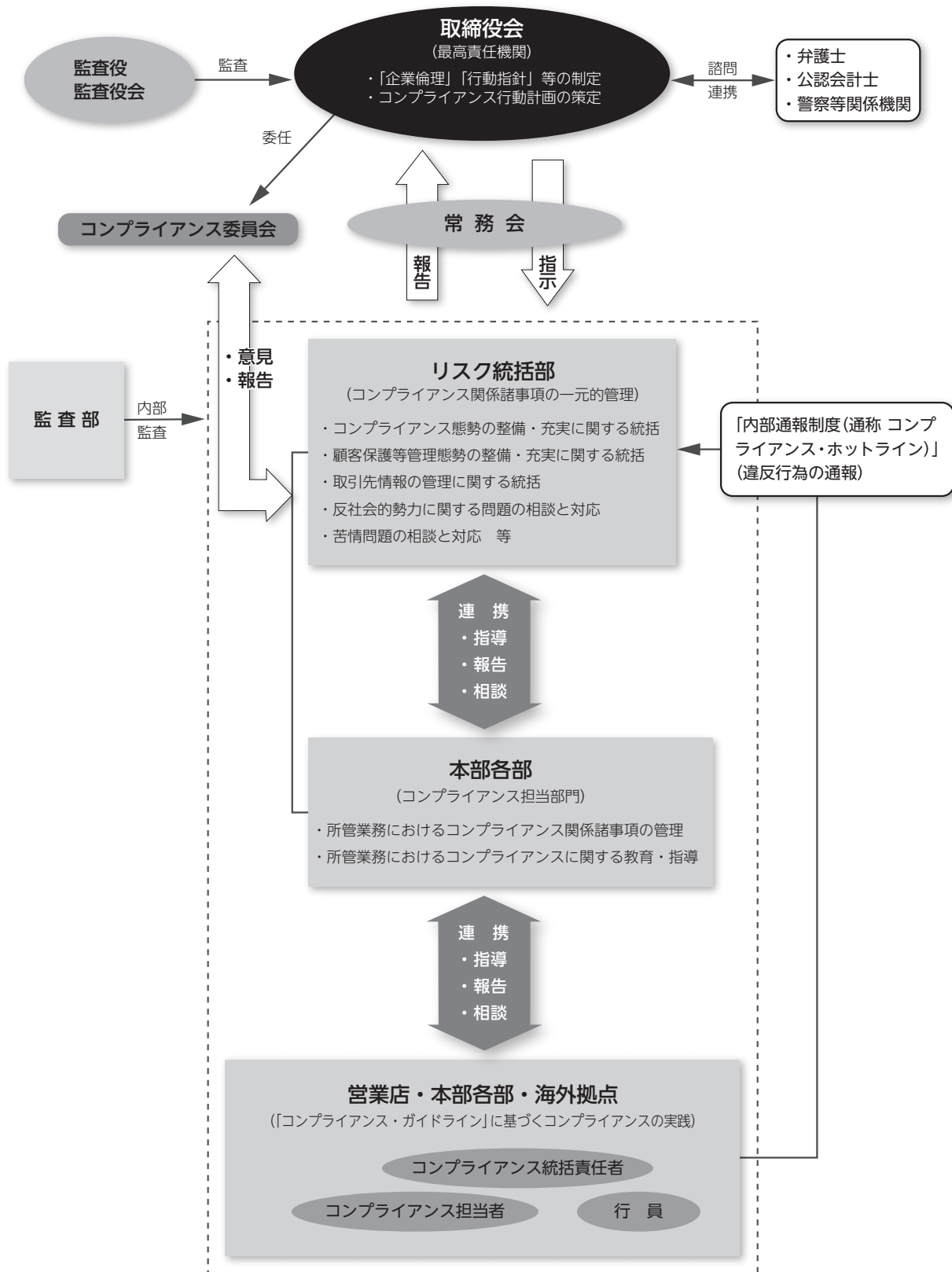
1. 当行は、役職員に業務知識を十分に習得させ、お客さまに対し適切かつ十分な情報提供を行うとともに、取引または商品について、法令等に基づいた適切かつ十分な説明を行います。
2. 当行は、お客さまからのご相談やご意見等に対し、真摯な姿勢で適切な対応を行うとともに、お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの視点に立った業務のあり方を検討し改善に努めます。
また、当行は、お客さまとの間で発生した紛争に対し、適切に対処いたします。
3. 当行は、お客さまに関する情報を法令等に従って適切に取得するとともに、不正なアクセスや流出等を防止するための措置を講じ、適切な管理を行います。
4. 当行が業務を外部委託する場合、お客さまの情報の保護やお客さまへの対応が適切になされるよう、その業務を的確に遂行できる能力を持った委託先を選定するとともに、定期的または必要に応じモニタリングを実施する等により、外部委託する業務についても適切に管理いたします。
5. 当行は、当行とお客さまとの間、ならびに当行のお客さま相互の間において発生する利益相反のおそれのある取引をあらかじめ特定し、管理方法を定め、実施すること等により、お客さまの利益が不当に害されることがないようその取引を適切に管理いたします。
6. 当行は、上記の他、お客さまの保護や利便の向上のために必要であると判断した業務につきましても、適切に管理いたします。

平成22年10月

●取引先情報（個人情報）保護の取組み

個人情報については、適切な保護と利用を図るための当行の取組方針として「個人情報保護宣言」を公表するとともに、当行全体の個人情報を含めた取引先情報を管理・監督する責任者などを配置し、安全管理措置の徹底や委託先の監督など管理態勢の整備・確立に努めております。

コンプライアンス体制図



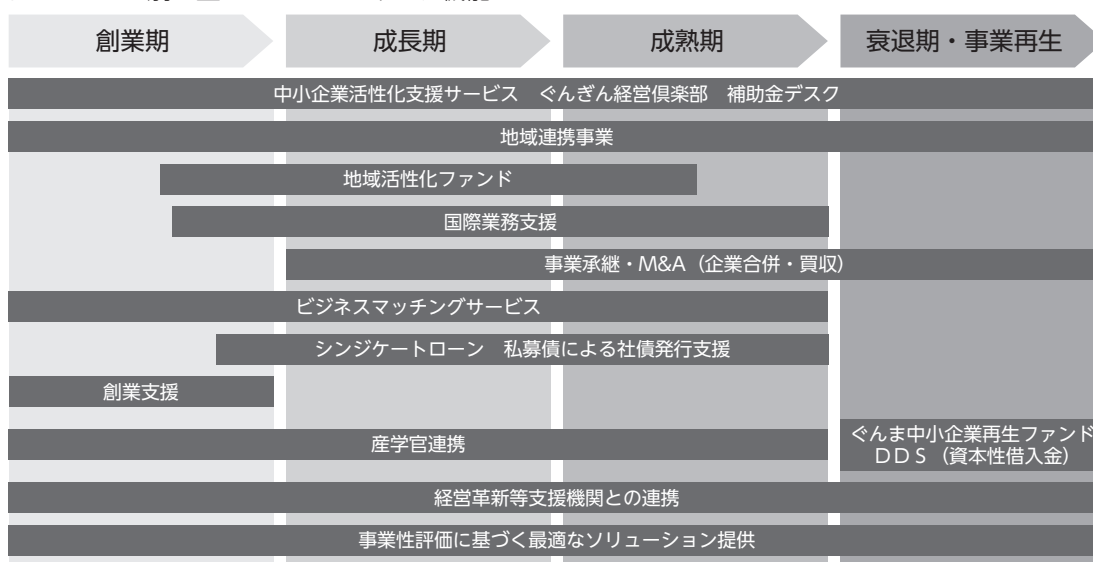
地域密着型金融の推進に関する取組み

1. 地域密着型金融の取組み方針

- 当行は「企業理念」に、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を掲げており、「地域密着型金融の取組み」は、「企業理念」の考え方に沿ったものといえます。
- 平成28年4月よりスタートしている、「2016年中期経営計画『Value for Tomorrow』～価値ある提案を明日に向けて～（VTープラン）」（計画期間 2016年4月～2019年3月）においても、めざす企業像として「地域とお客さまの明日をサポートし、ともに成長する地域金融グループ」を掲げており、VTープランを着実に遂行することこそ、「地域密着型金融の推進」につながるものと考えております。
- VTープランの諸施策は、平成26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地域経済活性化の取組みに合致するものであり、地域資源を活用した事業化、生産性の向上、再出発に向けた環境整備など様々なライフステージにある企業の課題解決を支援し、「地方創生」に積極的に貢献してまいります。

2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) ライフステージ別の主なコンサルティング機能



(2) 創業・新事業支援への取組み

創業支援への取組み実績

創業支援の内訳	平成28年度上期	平成28年度下期
融資実行	311件	355件
補助金申請	1件	1件
グループ会社の活用	29件	65件

成長分野である医療業の新規開業等に活用できる融資商品「ドクターサポートローン」の取扱い実績

平成28年度 上期	平成28年度 下期	合計
80件 1,859百万円	74件 1,657百万円	154件 3,516百万円

第2回創業者セミナーの開催

○平成28年7月22日開催 セミナー参加者 35名。

自治体との連携

- 平成28年6月15日、11月16日の前橋市主催「前橋市創業支援塾」へ講師を派遣いたしました。
- 「まえばし企業魅力発掘プロジェクト」への後援を行いました。本プロジェクトは、大手企業の有する特許を大学生が活用し、新たな商品やビジネスプランのアイデアを地域企業と連携し地域振興を図るものです。当行では、前橋市との包括協定に基づき、積極的な支援を行っております。

ぐんぎんビジネスサポート大賞の実施

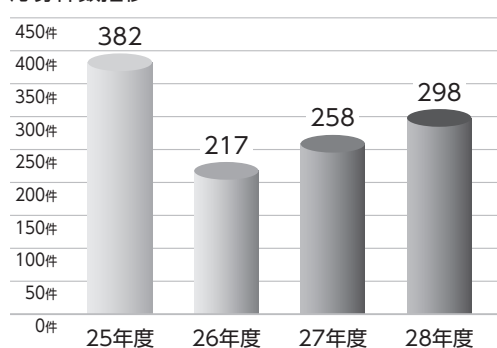
- 平成25年度より、地方創生、地域経済の活性化、地域貢献を図るため「ぐんぎんビジネスサポート大賞」を実施しております。平成28年度は、表彰部門を「ものづくり部門」「サービス部門」「成長分野部門」「地域創生部門」の4部門に分けて、実施いたしました。当行では、応募された全ての事業プランについて、グループ一体となって、事業化支援を行ってまいります。

応募プランへの支援実績

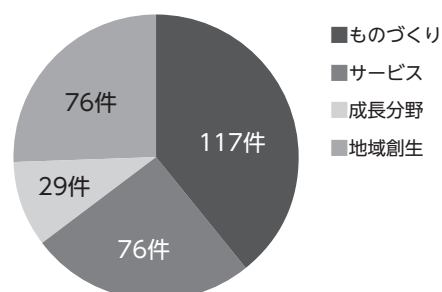
(平成29年3月31日現在)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
応募件数	382件	217件	258件
表彰件数	13件	13件	13件
創業・第二創業を行った件数	10件	4件	2件
ファンドによる出資	4件 136百万円	2件 6百万円	2件 90百万円
補助金申請支援	25件	9件	6件

応募件数推移



平成28年度部門別応募状況



外部機関と連携した新たな支援

- 群馬県事業引継ぎ支援センターの「群馬県後継者バンク」事業の利用（平成28年8月）
本事業により、後継者不在の事業主と意欲のある起業家を結びつけ事業の円滑なバトンタッチの支援を行ってまいります。
- 埼玉県信用保証協会との創業関連保証に関する連携（平成28年8月）
埼玉県内における、創業（予定）者からの創業融資に関するご相談に対し、審査を適正かつ迅速に行ってまいります。
- 群馬県信用保証協会との相互協力に関する連携（平成29年3月）
地方創生および地域産業の競争力強化を目的に群馬県内の中小企業・小規模事業者への支援を協力して行い、地域経済の活性化と発展の促進を図ることを目的としています。創業者をはじめ、各ライフステージにある企業への支援を行ってまいります。
- クラウドファンディング活用希望先の紹介に関する連携（平成28年6月）
上毛新聞社と締結した業務提携に基づき、同社が運営するクラウドファンディングの活用希望先の紹介を通じて、地域経済の活性化・地方創生に貢献してまいります。

●クラウドファンディングの仕組み

- ・インターネットを通じて事業者が不特定多数の人にプロジェクトを宣伝し、資金提供者として賛同を得た人々から小口の資金調達を受け、プロジェクトを実現していく仕組み
- ・上毛新聞社が運営するクラウドファンディング「ハレブタイ」は、「購入型クラウドファンディング」であり、資金提供者は資金提供に対するリターンとして、プロジェクトに関する物品・サービス等を受け取る

再生可能エネルギー活用への取組み

- 平成28年4月に設立された「一般社団法人ぐんま資源エネルギー循環推進協会*」が実施する「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」に参加いたしました。また、同年8月、同協会主催の群馬県内事業者を対象とした「省エネ補助金・支援策無料セミナー＆個別相談会」を群馬県とともに共催いたしました（参加人数37名）。
※地域社会で資源、再生可能エネルギー等が利活用され、持続可能な社会の構築実現に資するため、調査・研究・人材育成等を行う団体。
- 平成29年1月、群馬県初のPFI事業「箱島湧水発電事業*」を運営する特別目的会社(SPC)「箱島湧水発電PFI株式会社」と総額4.1億円のシンジケートローン契約を締結いたしました。
※群馬県東吾妻町が実施する、同町の箱島湧水を源とする鳴沢川における小水力発電事業。

○本事業実施により見込まれる効果は次のとおりです。

- ・地球温暖化防止対策への貢献
- ・再生可能エネルギーの推進
- ・災害時の非常用電源の確保
- ・事業収入による地域活性化への貢献 等

(3) 成長段階における支援への取組み

個々の取引先企業のニーズや、様々な業種に対応したセミナー等を開催いたしました。

セミナー名	開催日	開催場所	参加人数
M&Aセミナー	平成28年 7月12日	栃木県佐野市	34名
開業医向け経営セミナー	平成28年 7月24日	東京都中央区	13名
第2回ロボット産業動向セミナー	平成28年 7月27日	高崎市	170名
医療・介護セミナー	平成28年 8月21日	高崎市	43名
事業承継セミナー	平成28年 8月30日	邑楽郡大泉町	59名
医療機関OB情報交換会	平成28年10月26日	前橋市	11名
補助金活用セミナー	平成28年11月 7日 平成28年11月16日	前橋市 太田市	122名 68名
M&Aセミナー	平成28年11月14日	前橋市	43名
開業医向け経営セミナー	平成28年11月27日	東京都中央区	8名
事業承継セミナー	平成29年 2月23日	前橋市	63名

地方公共団体向け個人型確定拠出年金セミナーを開催

○平成28年10月25日、群馬県公社総合ビル（前橋市）にて「地方公共団体向け個人型確定拠出年金セミナー」を開催しました。本セミナーは、平成29年1月から個人型確定拠出年金の加入者の範囲が拡大し、公務員も加入できるようになることに備えて開催したもので、地方公共団体の福利厚生担当者約80名にご参加いただきました。

地域の観光活性化への取組み

○平成28年11月より、「群馬県観光地域づくりDMO^{*}」のコアメンバーに、当行コンサルティング営業部員を派遣しております。

※人口減少時代を迎え、交流人口を増やすなど積極的に観光地域づくりに取組む地域を支援するため、産官学金が連携して設立した支援組織。

DMOとは…Destination Management/Marketing Organizationの略。地域が主体となって行う観光づくりの推進主体。

中小企業活性化支援サービス

○中小企業基盤整備機構・群馬県産業支援機構等と連携し、外部専門家と経営課題の解決に向けた相談等を通じて、お客さまの本業支援に積極的に取り組んでまいりました。本サービスの一環として、「群馬県よろず支援拠点出張経営相談会」と「ぐんぎん新現役交流会」を開催いたしました。

【群馬県よろず支援拠点^{*}出張経営相談会】

開催場所	開催日	参加
沼田支店	平成28年5月26日	7社
富岡支店	平成28年6月21日	7社
館林支店	平成28年7月26日	9社
安中支店	平成28年9月14日	6社
渋川支店	平成29年2月16日	10社

※国が全国に設置し、中小企業・小規模事業者の売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆる悩みの相談に対応する機関。

【ぐんぎん新現役交流会】

外部支援機関	件数
参加企業	20社
参加した新現役	55人
成約件数	18件

外部支援機関の活用

外部支援機関	件数
中小企業基盤整備機構	1件
群馬県産業支援機構	53件
中小企業庁	4件
日本人材機構	1件
税理士	2件
計	61件

ワンストップ型支援態勢

○平成28年4月に、営業店と連動したワンストップ型支援態勢*を構築するために「法人コンサルティング推進班」を設置し、お取引先企業が抱える経営課題について、営業店行員と解決に向けて取組んでおります。

※顧客企業の利便性向上のため、一つの窓口を通じて様々な相談やサービス提供を行い、迅速に対応できる態勢のことでです。

補助金デスク

○経営革新等支援機関として、有益な補助金等の情報を提供するとともに、補助金申請の支援を行ってまいりました。

申請支援による主な採択状況は次のとおりです。

- ・平成27年度補正予算「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」
当行申請支援による採択件数54件（うち群馬県内の採択件数43件、群馬県内シェア24%）
- ・平成28年度補正予算「革新的なものづくり・商業・サービス開発支援補助金」
当行申請支援による採択件数45件（うち群馬県内の採択件数30件、群馬県内シェア23%）

ものづくり企業の販路開拓・技術革新支援の取組み

○平成28年8月に、リンカーズ株式会社*との間で締結した業務提携により、ものづくり企業の販路拡大・技術革新を支援するとともに、地域産業の成長・育成に取組んでまいります。

※ものづくり分野において「技術を必要としている大企業・中堅企業」と全国の「技術を持つ中小企業」をマッチングするサービス「Linkers」等を運営しています。

地域活性化ファンドを活用した成長マネーの供給

地域活性化ファンドの活用

○成長マネーの供給手段のひとつとして、次の地域活性化ファンドを設立・活用しております。なお、平成29年3月に設立した「ぐんぎんビジネスサポート2号ファンド」は、「ぐんぎんビジネスサポートファンド」が投資可能額の上限に達する見込みとなったことに伴い、設立したものです。

名称	出資実績【累計】	投資対象
ぐんま医工連携活性化ファンド (ファンド総額：8.6億円)	3件/324百万円 (H26.11～H29.3)	医療産業の振興に資する、ものづくり企業を中心とした中小企業等
ぐんぎんビジネスサポートファンド (ファンド総額：5億円)	8件/220百万円 (H27.5～H29.3)	将来の事業発展が期待できる中小企業等 〔製造業、流通業、サービス業をはじめ、環境・エネルギー、 農林業など幅広い事業分野を対象〕
ぐんぎんビジネスサポート2号ファンド (ファンド総額：5億円*)	1件/80百万円 (H29.3)	ぐんぎんビジネスサポートファンドの投資対象および産学連携の取組みを通じた大学発ベンチャー企業
計	12件/624百万円	

※ 最大10億円まで増額可能

産学官連携

○群馬大学との産学連携に関する協定の締結

平成28年8月に、群馬大学と産学連携について協定を締結いたしました。本協定は、当行と群馬大学がそれぞれ持つ技術・ノウハウ等を共有し、シナジー効果や地域におけるイノベーションを創出することを目的としております。

○連携協定書に基づく協力事項

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| (1) 地域企業の経営課題、技術課題に関する支援 | (4) 地元企業へのインターンシップの促進 |
| (2) ベンチャー等新事業創出の支援 | (5) 相互の人材育成 |
| (3) 大学における金融・創業教育の促進 | (6) その他両社が合意した事項 |

○主な具体的連携事項

(1) 産学連携ニーズのある当行取引先の紹介

主なニーズ内容：新製品開発（生活用品製造業、ソフトウェア開発業）、ハラル食品開発（食品加工業）健康器具開発（金属加工業）、資源リサイクル・燃料開発（再生アスファルト製造業）

(2) 当行行員への「産学協働コーディネータ」の称号を付与
(コンサルティング営業部員10名に平成29年4月7日付与)

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 当行は、「経営者保証に関するガイドライン」（平成25年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」より公表。）の趣旨を十分に踏まえ、経営者と保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申入れがあった場合、および保証債務の整理を申立てられた場合などには、本ガイドラインに基づき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めております。

取組状況

	平成27年度上期	平成27年度下期	平成28年度上期	平成28年度下期
新規に無保証で融資した件数	1,397件	1,619件	1,678件	1,707件
新規融資件数	14,082件	14,896件	14,387件	12,822件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	9.92%	10.87%	11.66%	13.31%

海外拠点ならびに業務提携先を活用した海外展開支援ネットワーク

- 国内本支店、海外拠点、海外派遣者（タイ、インドネシア）、業務提携先が連携して、お取引先のニーズにあった現地情報ならびに現地における金融サービスを幅広く提供いたしました。

□海外拠点

- 【米国】 ニューヨーク支店 【中国】 上海駐在員事務所
 【香港】 群馬財務(香港)有限公司 【タイ】 バンコク駐在員事務所

□業務提携先（平成29年3月31日現在）

下記、業務提携先のうち、タイのカシコン銀行、インドネシアのバンク・ネガラ・インドネシアに当行行員をそれぞれ1名派遣し、現地でサポートできる態勢を構築しています。

- 【中国】 香港上海銀行、中国工商银行
 【タイ】 カシコン銀行、バンコク銀行
 【インドネシア】 バンク・ネガラ・インドネシア
 【フィリピン】 メトロポリタン銀行
 【ベトナム】 エグジムバンク、ベトナム投資開発銀行
 【シンガポール】 ユナイテッド・オーバーシーズ銀行
 【インド】 インドステイト銀行
 【メキシコ】 バナメックス銀行
 アグアスカリエンテス州、ハリスコ州
 グアナファト州、ヌエボ・レオン州
 【香港】 香港貿易発展局



海外商談会・海外展開支援セミナーの開催

- 国内外において、お取引先の海外展開ニーズを幅広くサポートいたしました。

海外派遣行員による現場報告会・個別相談会 企業交流会in上海（商談会）

- 日時：会場 平成28年4月20日(水)大宮支店
 参加者 17社/24名
 ○日時：会場 平成28年4月21日(木)栃木支店
 参加者 13社/16名

- 日時 平成28年9月26日(月)17:30~19:30
 ○会場 「上海君麗大酒店」
 ○参加者 32社/41名
 ○個別相談会参加 7社

ベトナム投資環境視察団の派遣および海外M&Aセミナーの実施

- 国内外において、お取引先の国際ビジネスにかかるニーズを幅広くサポートいたしました。「ベトナム・ホーチミン投資環境視察団」では、当行お取引先の工場見学や、群馬県との連携開催によるベトナム企業との個別商談会等を通じて、「ベトナム市場とベトナム企業の可能性や魅力を肌で感じる貴重な経験（参加者の声）」を得る機会を提供しました。
- 海外進出の効率的な手法として、中小企業においても活用が広まる海外M&Aについて、専門家によるセミナーを開催しました。

ベトナム・ホーチミン投資環境視察団の派遣

- 日程 平成29年2月13日(月)
 ~2月17日(金)
 ○派遣国 ベトナム
 ○参加者 当行お取引先19社/21名
 ○内容 当行お取引先の現地法人視察、JETRO訪問、現地企業との個別商談会

海外M&Aセミナーの開催

- 日時 平成29年1月24日(火)
 ○会場 群馬県産業技術センター
 ○参加者 当行お取引先
 ○内容 海外M&Aの実態、成功事例について

(4) 金融円滑化と経営改善支援への取組み

取引先企業に対する金融の円滑化・経営改善支援は、地域経済の活性化に貢献するものとして、本部・営業店が一体となり積極的に取組んでおります。

○経営改善計画の策定支援

審査部審査業務室が中心となって、取引先企業に対して経営改善計画策定などに関する支援や助言を行うなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めております。

条件変更を実施した主要な先 352先
うち計画策定先（策定中含む） 232先（策定率65.9%）
※平成29年3月31日現在

○外部機関・外部専門家との連携

支援にあたっては、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、経営革新等認定支援機関など外部機関・外部専門家との連携を図り、支援の実効性を高めております。

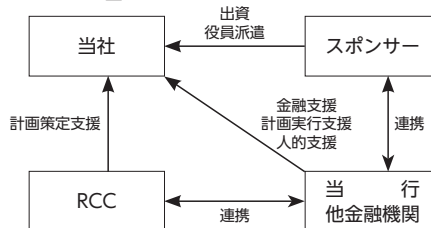
○各種支援手法の活用

取引先企業の経営状況に応じ、ぐんま中小企業再生ファンド、DDS（資本性借入金）、ABL（債権・動産担保融資）などの手法を活用した抜本的な再生支援に取組んでおります。

○事例紹介

- ①当社は多くの雇用を抱える地元自動車関連メーカー円高や海外新興メーカーとの競争激化等で業績悪化
- ②整理回収機構（RCC）の企業再生スキームを活用した再建計画を策定。スポンサー出資も含めた財務改善支援の実施と構造改革を実行
- ③当行から人材派遣も行い、計画の進捗をサポート
- ④計画開始から3期が経過し、概ね計画通りに業績・財務とも改善→正常先へランクアップ以後も進捗サポートを継続中

<スキーム図>



(5) 事業承継への取組み

○営業店と本部が協働し、取引先企業の事業承継・M&Aニーズの把握に努め、外部専門家と連携しながら、適切な提案・アドバイスを行っております。

○セミナーを通じて、お客さまへ最新の事業承継とM&Aに関する情報を提供しております。

○外部提携先との連携

事業承継に関わる各社各様の課題解決を支援するため、通期で78社のお客さまに対し当行提携の外部専門家を紹介し、取引先企業の課題解決を支援いたしました。

<主な提携先>

デロイト トーマツ税理士法人 山田ビジネスコンサルティング株式会社
群馬県事業引継ぎ支援センター 株式会社日本M&Aセンター

○第4回バンクオブザイヤーにて「ディールオブザイヤー」受賞

株式会社日本M&Aセンターが主催する第4回バンクオブザイヤー表彰式において、同社との連携で成約した案件の中で優良な事例に授与される「ディールオブザイヤー」の表彰を受けました。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地方創生への取組み

地域創生推進窓口責任者（営業店長）と本部関連部署の連携強化により、地方公共団体に対する支援を積極的に行っております。さらに、包括連携協定締結先へは、企業誘致や定住促進・雇用創出・観光促進等の具体的な提案を行い、地方公共団体と一体となり、地方創生に取組んでおります。

自治体との包括連携協定の締結状況

提携した自治体	締結日	主な連携内容
群馬県	平成29年1月16日	企業誘致や定住促進等

他に、6市1町と提携
（前橋市 みどり市 安中市 藤岡市 渋川市 高崎市 下仁田町）

包括連携協定に基づく具体的施策

平成29年1月 前橋市政PR事業の開催（当行東京支店の賀詞交歓会にて）

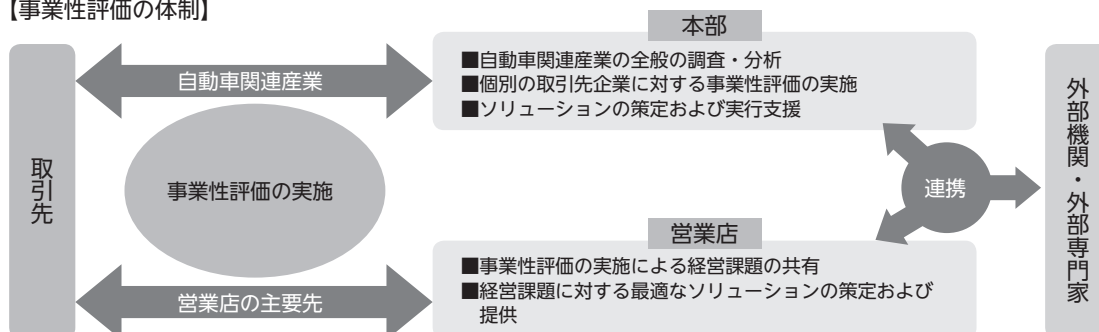
平成29年3月 「ねごとこんにゃく下仁田奨学ローン」の取扱開始

(2) 事業性評価に基づく最適なソリューション提供

地域の基幹産業である自動車関連産業について、本部専担者が取引先企業を訪問し、事業性評価を行うとともに、自動車関連産業全般の調査・分析を実施しております。営業店では、取引先企業と経営課題の共有を行い、最適なソリューションの提供を行っていくため、事業性評価を実施しております。

- これまでに、自動車関連産業は9先、営業店の取引先企業は297先の事業性評価を行いました。
- 事業性評価により認識された経営課題に対して、本支店一体となってソリューションの提供を実施してまいります。

【事業性評価の体制】

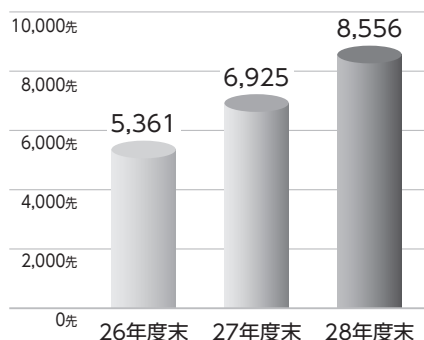


(3) 地域と一体になった地域活性化への取組み

ぐんざん経営倶楽部を通じた地域貢献

法人向け会員組織「ぐんざん経営倶楽部」を通じ、定期的に経営に有益な情報を発信しております。また、各種イベントを開催し、新たな情報提供や人脈形成の場を提供しております。こうした企業経営のサポートを通じ、地域経済活性化に取り組んでおります。また、「ぐんざん経営塾」の開講を通じて、次世代を担う後継者の育成に努めております。

会員数の推移



第4期ぐんざん経営塾
(平成28年4月～平成28年11月)



ぐんざんBusiness Reportの配信
(毎週水曜日50回)

ビジネス情報の
配信と提供

ぐんざん
経営塾の開講

ぐんざん
経営倶楽部

セミナー/
勉強会の開催

第4期塾生24名
(第1期～第3期卒業生74名)

セミナー： 2テーマ/参加189名
勉強会： 11テーマ/参加753名

○講演会・交流会の開催

第2回講演会・交流会

開催日：平成29年1月17日(火)
開催場所：ペイシア文化ホール(講演会) 前橋商工会議所(交流会)
講演会演題：「経営者の喜びと苦しみ」
講演者：日本商工会議所会頭 新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 三村明夫氏
参加者：307名

会員企業のメリット

- 各種経営情報の入手
- 各種勉強会への参加
- 地域や業種の枠を越えた新たな交流
- ビジネスチャンスの発掘 等

寄付を通じた地域貢献活動

- 世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の保護活動を支援する投資信託「富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド愛称：群馬の絹遺産」の運用を通じて収受した運用管理費用(信託報酬)の一部を、群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金へ第2回目の寄付(1,609,460円)を行いました。
(第1回～第2回の寄付金累計額2,926,695円)
- 尾瀬の自然環境保護を後世まで末永く守り続けることを目的とした投資信託「自然環境保護ファンド愛称：尾瀬紀行」の運用を通じて収受した運用管理費用(信託報酬)の一部を、公益財団法人尾瀬保護財団へ第10回目の寄付(1,161,202円)を行いました。
(第1回～第10回の寄付金累計額11,710,754円)
- 平成29年1月より取扱いを開始した「ぐんざん地方創生私募債」を通じ、事業活動を行いながら、地域貢献にも取り組みたいとする企業向けに、私募債発行手数料の一部を学校や自治体に寄付する取組みを行ってまいりました。「ぐんざん地方創生私募債」には、寄付先別に学校寄付型私募債「未来(あした)へのエール」と地公体寄付型私募債「ぐんまの力」の2つの商品を設けました。

〈寄付実績〉

- ・「未来（あした）へのエール」： 10件 2,292,882円
 - ・「ぐんまの力」： 8件 2,300,000円
- 合計18件 4,592,882円

(4) 地域活性化につながるビジネスマッチング情報の提供

○当行では、「食」や「観光」「ものづくり」のPRを通じて地域産業振興や地域経済の活性化を図るため、商談会等のビジネスマッチングの場を提供しております。

商談会名称	開催日	開催場所	出展者数	来場者数	個別商談数
地方銀行フード セレクション2016 (地方銀行52行共催)	平成28年11月8日 ～ 平成28年11月9日	東京ビッグサイト (東京都)	687社 (うち当行19社)	約12,400人	619件 (うち当行7件)
ぐんま地場産業フェスタ 2017 in TOKYO	平成29年1月19日	TOC有明 (東京都)	100社	約400人	216件

(5) 人材育成への取組み

取引先企業のライフステージに応じたコンサルティングを行うことができる行員を育成するために、業務別研修や、週末講座、夜間講座等を実施しております。また、専門知識の習得のために各種資格取得を奨励し、積極的に行員を行外研修へ派遣しました。

4. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

地域の皆さまに役立つ金融サービスの提供

「富岡市移住定住促進応援住宅ローン」の取扱開始（平成28年5月）

○富岡市が市内への移住定住人口の増加を図り、活力と魅力あるまちづくりを推進するために平成28年4月から開始した「富岡市移住定住促進奨励金交付制度」に協力し、「富岡市移住定住促進応援住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。本ローンは、同制度の奨励金の受給を予定している方を対象とし、受給予定の奨励金を自己資金とみなした特例審査を実施するとともに、お借入後に残高の一部を返済する「一部繰り上げ返済」を行う場合の手数料を無料としております。

「ねごとこんにやく下仁田奨学ローン」の取扱開始（平成29年3月）

○下仁田町が同町への定住促進のために平成29年2月から開始した「ねごとこんにやく奨学金制度」に協力し、「ねごとこんにやく下仁田奨学ローン」の取扱いを開始いたしました。本ローンを利用してお子様の教育資金をお借入れになり、ご卒業後、お子様が下仁田町に定住された場合、「ねごとこんにやく奨学金制度」による補助金が下仁田町より支給されます（受給要件があります）。

顧客向けWebセミナーの配信開始

○顧客向けWebセミナーの配信を開始いたしました。これから投資を始められるお客さま向けとして第1回は平成28年9月～12月にアセットマネジメントOne株式会社が、平成29年2月～3月はピクテ投信投資顧問株式会社が講師となり、当行ホームページ上に配信いたしました。資産運用の基本的な考え方からNISAの活用方法、具体的な運用方法まで、わかりやすく解説しております。銀行の窓口に出向くのが困難な方、資産運用に興味があってもなかなか時間がとれない方も、ご自宅や外出先からパソコンやタブレット端末などでいつでも閲覧が可能となりました。

資産運用セミナーの開催

○顧客本位の業務運営に基づく取組みの一環として、お客さまへのアフターフォロー等を目的とした各種セミナーを開催しております。各資産運用会社の協賛を受けて著名な講師を招き、参加者より高い評価を得ております。

〈開催実績〉 平成28年度上期 6会場 参加者1,210名
平成28年度下期 6会場 参加者1,455名 累計 12会場 参加者2,665名

金融円滑化管理の充実

企業や個人のお客さまが必要とする健全な資金需要に対し、円滑に資金を供給していくことは、銀行の最も重要な役割の一つです。

当行は、地域金融機関として、適切なリスク管理のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮するという観点から金融円滑化管理態勢の充実に努めております。

●金融円滑化管理態勢

取締役会は金融円滑化管理に関する基本方針や重要事項を決議し、当行全体に周知徹底を図っております。

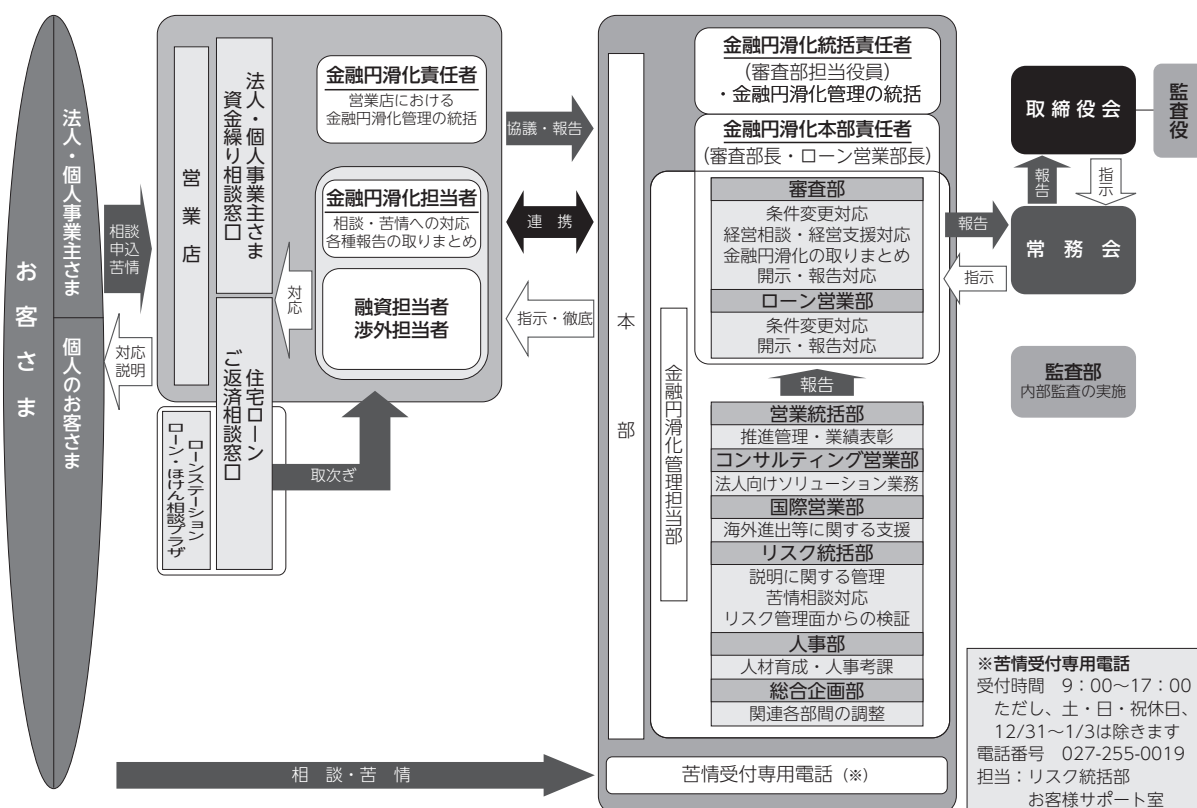
審査部主管役員が金融円滑化管理全般の担当取締役として金融円滑化統括責任者となり、金融円滑化の施策の策定や実施状況の検証、改善策の提言などを行います。また、審査部およびローン営業部の部長は、金融円滑化本部責任者として、金融円滑化統括責任者を補佐するとともに、金融円滑化の実施状況や改善策の取りまとめを行います。

金融円滑化の関連部署は、金融円滑化管理担当部として、所管業務における金融円滑化管理態勢の整備確立に向けた諸施策の立案・実行、営業店の指導、支援などを行います。

営業店においては、金融円滑化責任者および金融円滑化担当者を配置し、お客さまからの新規お借入れや借入条件の変更に関するご相談への対応や行員の指導などを行います。

＜群馬銀行の金融円滑化管理体制図＞

平成29年6月30日現在



●金融円滑化に関する基本方針

群馬銀行では、平成22年2月に「金融円滑化に関する基本方針」を定め、他の金融機関等と連携を図りながら、新規のお借入れやご返済条件の変更等について対応してまいりました。

平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後におきましても、群馬銀行の金融円滑化に向けた基本的な取組方針に変更はございません。

引き続き、本方針に基づき、お客さまからの新規のお借入れやご返済条件の変更等に関するお申し出には適切に対応するとともに、中小企業や小規模事業者のお客さま個々の経営課題の解決に向けて積極的なサポートに努めてまいります。

(1) 新規のお借入れやご返済条件変更への対応

お客さまから新規のお借入れやご返済条件の変更等のご相談・お申込みがあった場合には、お客さまの現状や今後の見通し等を正しく把握した上で、適切に対応するよう努めます。

なお、必要に応じて、他の金融機関、信用保証協会、地域経済活性化支援機構、住宅金融支援機構等の関係機関と緊密な連携を図ります。

(2) 経営相談・経営支援

お客さまから経営に関するご相談があった場合には、真摯な対応を心がけ、お客さまの立場に立った最適なソリューションのご提案に努めます。

また、当行が持つ情報機能やネットワーク等を積極的に活用したコンサルティング機能の発揮に努めるとともに、その実効性を高める観点から、外部専門家・外部機関・認定経営革新等支援機関（注）等との連携を図り、地域経済の活性化および地域における金融の円滑化に資するよう努めてまいります。

（注）公的に認定された財務および会計についての専門的知識を有する中小企業支援者（商工会、商工会議所、中小企業診断士等）、税理士、金融機関等

(3) 人材育成

ご融資の審査や経営相談への対応等に関する行員の能力向上のために、研修制度の充実などに積極的に取り組み、お客さまのご要望に的確にお応えできるよう努めます。

(4) お客さまへの説明

新規のお借入れやご返済条件の変更等のお申込みがあった場合には、お客さまに適切かつ詳細な情報の提供と説明を行うよう努めます。また、ご希望に添えない場合には、お客さまのご理解とご納得をいただけるよう、その根拠を明らかにし、誠意をもって説明するよう努めます。

(5) 経営者保証に関するガイドラインへの対応

経営者保証については、「経営者保証に関するガイドライン」（平成25年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表。）の趣旨を十分に踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、およびお客さまが保証債務の整理を申し立てられた場合などには、本ガイドラインに基づき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めます。

また、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努めます。

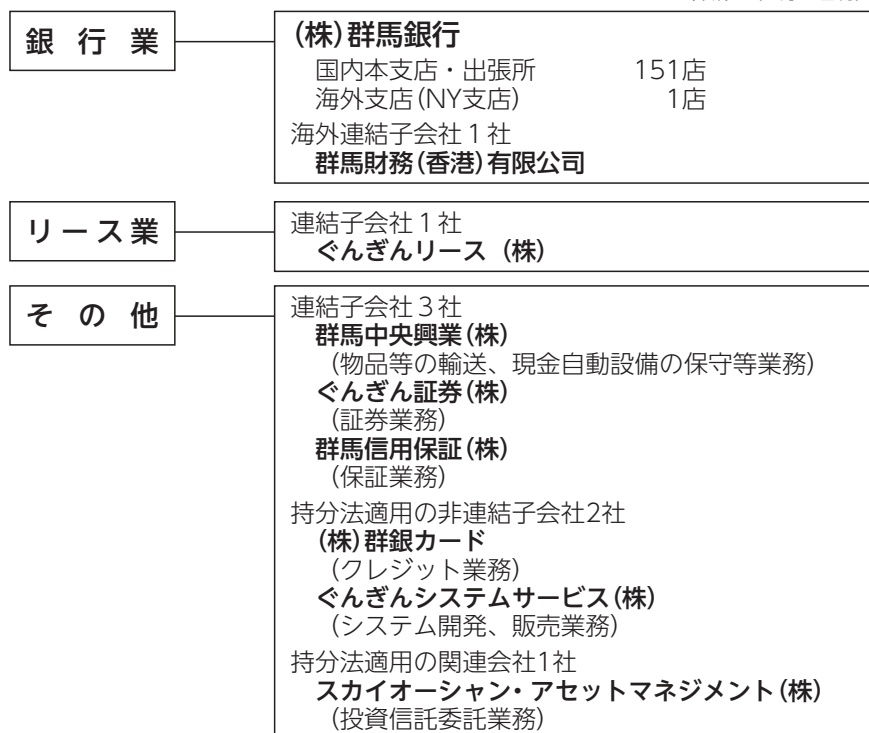
(6) お問い合わせ・ご要望等への対応

新規のご融資やご返済条件の変更等のご相談、お申込みに関して、お客さまからお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情のお申出があった場合には、お客さまのご理解とご納得を得られるよう丁寧な説明に努めます。

銀行・グループ会社の構成および事業内容

当行グループは、当行、連結子会社5社、持分法適用の非連結子会社2社および持分法適用の関連会社1社で構成され、銀行業を中心にリース業などの幅広い金融商品・サービスを提供しております。

(平成29年6月30日現在)



グループ会社に関する情報

グループ会社

(平成29年6月30日現在)

会社名	業務内容	所在地	設立	資本金 (百万円)	当行議決権 比率(%)	子会社議決 権比率(%)	議決権比率 合計(%)
群馬中央興業(株)	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務	前橋市元総社町226	昭和46年2月24日	10	100.00	—	100.00
ぐんぎん証券(株)	証券業務	前橋市本町2-2-11	平成28年2月12日	3,000	100.00	—	100.00
群馬財務(香港)有限公司	金融・証券業務	香港九龍チムサーチャイ 25カントンロード ハーバーシティ ゲートウ エイ タワー1 608号室	平成3年2月19日	30百万米ドル	100.00	—	100.00
ぐんぎんリース(株)	リース業務	前橋市元総社町171-1	昭和48年10月1日	180	49.24	4.20	53.45
群馬信用保証(株)	保証業務	前橋市元総社町194	昭和58年9月28日	30	45.45	54.54	100.00
(株)群銀カード	クレジット業務	前橋市元総社町194	昭和57年3月12日	30	31.61	33.38	64.99
ぐんぎんシステムサービス(株)	システム開発、販売業務	前橋市元総社町171-1	昭和61年7月26日	30	11.66	63.33	75.00
スカイオーシャン・アセット マネジメント(株)	投資信託委託 業務	横浜市西区 みなとみらい3-1-1	平成26年11月25日	300	15.00	—	15.00

資料編

▶事業の概況	28
▼連結情報	
連結財務諸表	32
連結リスク管理債権	45
▼単体情報	
財務諸表	46
損益の状況	53
営業の状況	
預金	55
貸出金	56
金融再生法に基づく開示債権	58
証券	59
信託	60
為替・その他	60
有価証券・金銭の信託の時価情報	61
デリバティブ取引情報	62
経営諸比率	64
資本の状況	65

監査法人による監査について

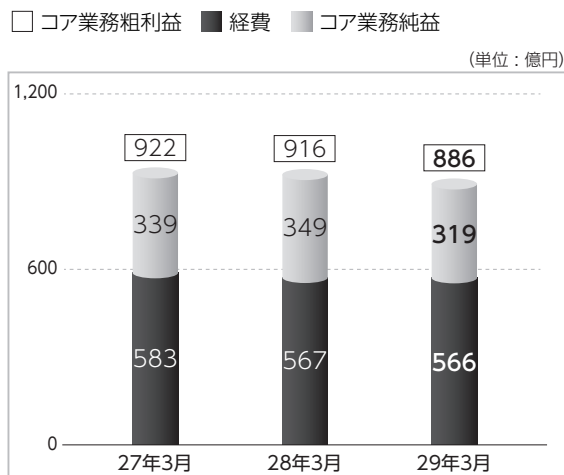
当行の連結財務諸表並びに財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表及び損益計算書等について、会社法第396条第1項に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

事業の概況

損益の状況

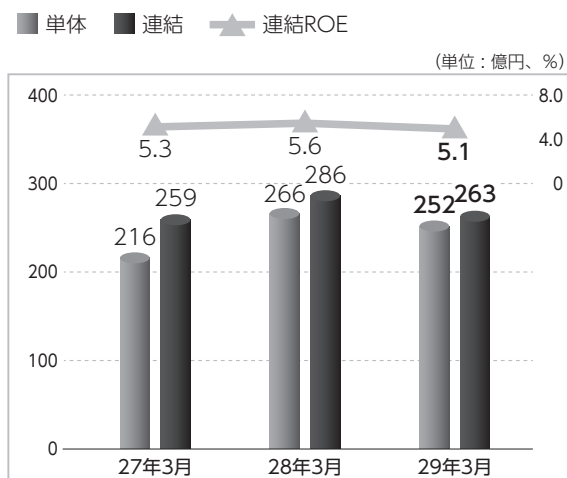
1. コア業務純益（単体）



中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出を増強しましたが、低金利の継続に伴う貸出金利回の低下による減益要因が貸出増による増益要因を上回り、コア業務純益は、前期比29億円減益の319億円となりました。

コア業務粗利益は、預金・貸出金などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料の収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を除いた「その他業務利益」から構成されます。コア業務純益は、「コア業務粗利益」から「経費」を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表すものです。

2. 当期純利益（単体・連結）

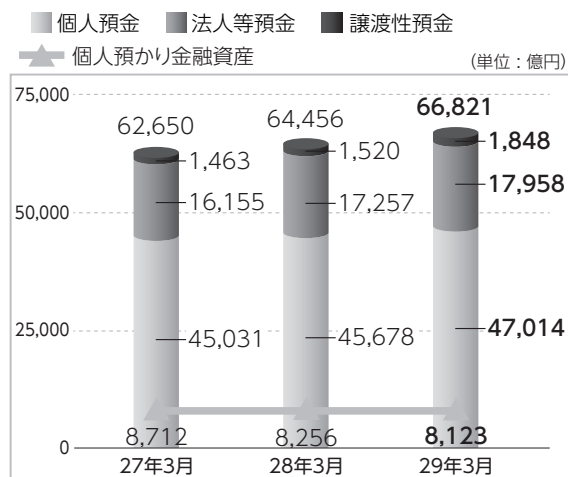


当期純利益（単体）は、コア業務純益の減少などから前期比13億円減益の252億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益（連結）は、前期比23億円減益の263億円となったものの、連結ROE（自己資本利益率）は、5%台の水準を確保しました。

ROE（自己資本利益率）は財務上の利益率であり、当期純利益を自己資本額（期首期末平均）で除して算出した割合です。

預金等の状況（単体）

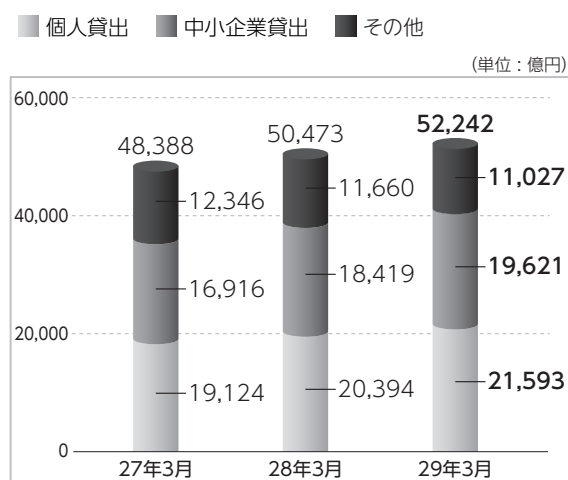


預金等（含む譲渡性預金）は、安定的な増勢を維持して前期末比2,365億円増加（年率3.6％）し、期末残高は6兆6,821億円となりました。個人預金は前期末比2.9％増の4兆7,014億円、法人等預金は同4.0％増の1兆7,958億円となりました。

個人預かり金融資産（※）は、前期末比403億円減少し期末残高は8,123億円となりました。

（※）投資信託、公共債及び年金保険等の合計残高

貸出金の状況（単体）

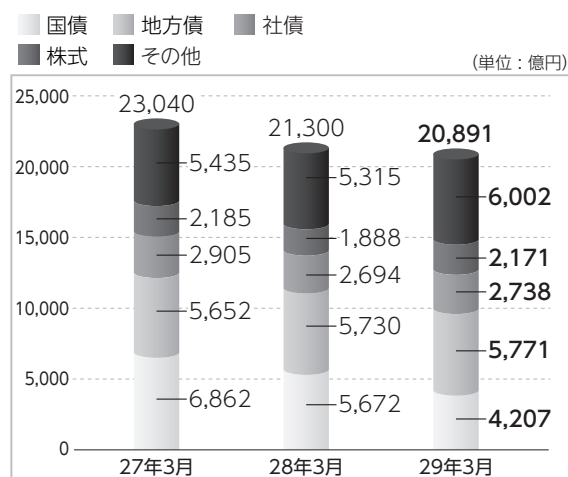


貸出金は、大企業貸出が減少しましたが、中小企業貸出（※）と個人貸出からなるリテール貸出が年率6.1％と順調に増加したことから、前期末比1,769億円増加（年率3.5％）し、期末残高は5兆2,242億円となりました。

個人貸出は前期末比1,199億円増の2兆1,593億円、中小企業貸出は同1,202億円増の1兆9,621億円となりました。

（※）除く、東京・大阪支店の貸出及び地方公社向け貸出

有価証券の状況（単体）

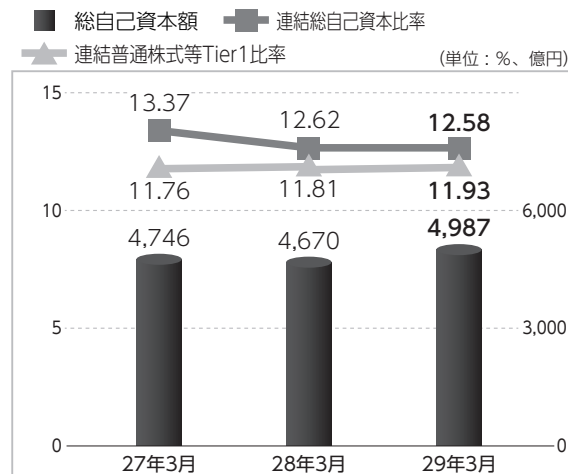


有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比408億円減少し、期末残高は2兆891億円となりました。国債は前期末比1,464億円減少の4,207億円となりました。

なお、その他有価証券の評価損益につきましては、株式が前期末比179億円増加しましたが、債券・その他が同258億円減少したことから、全体では前期末比81億円減少の1,534億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

（詳細は、67頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。）



連結総自己資本比率は、12.58%と引き続き高水準を維持しました。

当行（国際統一基準行）は、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。同基準において、4.5%以上の普通株式等Tier1比率、6%以上のTier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められております。

自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は、国際決済銀行（BIS）の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。なお、当行は、海外営業拠点を有する国際統一基準行です。

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社5社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、連結業績は以下のとおりとなりました。

（資産・負債・純資産の状況）

当連結会計年度の総資産は、現金預け金や貸出金などが増加したことから期中3,550億円増加し、期末残高は7兆9,865億円となり、負債は、預金などが増加したことから期中3,366億円増加し、期末残高は7兆4,604億円となりました。また、純資産は、利益剰余金などが増加したことから期中184億円増加し、期末残高は5,261億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、リテール貸出の順調な増加が大企業貸出の減少をカバーし、全体では期中1,708億円増加し5兆1,812億円となりました。有価証券は、期中434億円減少し2兆897億円となりました。預金は、安定的な増勢を維持して期中2,044億円増加し6兆4,892億円となりました。

（損益の状況）

経常収益は、株式等売却益の増加などから前連結会計年度比79億10百万円増加し1,441億30百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加などから前連結会計年度比150億14百万円増加し1,076億9百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比71億4百万円減少し365億21百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比23億11百万円減少し263億4百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成24年度 平成25年3月	平成25年度 平成26年3月	平成26年度 平成27年3月	平成27年度 平成28年3月	平成28年度 平成29年3月
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	5,822,845	5,985,253	6,118,702	6,293,610	6,497,353
貸出金残高	4,382,661	4,582,222	4,838,847	5,047,364	5,224,283
有価証券残高	2,138,844	2,207,441	2,304,034	2,130,024	2,089,169
総資産額	6,819,090	7,115,017	7,521,135	7,612,122	7,972,794
資本金 （発行済株式の総数：千株）	48,652 (474,888)	48,652 (474,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)
純資産額	432,036	454,853	506,074	498,489	508,561
損益の状況					
経常収益	109,004	108,644	107,025	112,537	119,136
経常利益	30,260	31,776	34,205	39,776	34,522
当期純利益	18,911	18,223	21,653	26,620	25,237
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	921.93	978.59	1,119.53	1,118.19	1,160.29
当期純利益金額	39.80	39.00	47.11	59.33	57.05
潜在株式調整後当期純利益金額	39.79	38.96	47.05	59.24	56.95
配当額 （うち中間配当額）	10.50 (4.00)	9.50 (4.50)	11.00 (4.50)	12.00 (5.50)	12.00 (6.00)
配当性向（％）	26.38	24.36	23.35	20.23	21.03
単体総自己資本比率（％）	13.27	13.04	12.96	12.36	12.17
単体Tier1比率（％）	11.23	11.36	11.37	11.58	11.56
単体普通株式等Tier1比率（％）	11.23	11.36	11.37	11.58	11.56
従業員数（人）	3,336	3,342	3,264	3,225	3,172

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成28年度の中間配当についての取締役会決議は平成28年11月7日に行いました。
3. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立80周年記念配当であります。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率および単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成24年度 平成25年3月	平成25年度 平成26年3月	平成26年度 平成27年3月	平成27年度 平成28年3月	平成28年度 平成29年3月
連結経常収益	128,875	130,555	130,267	136,220	144,130
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	33,477	35,755	39,072	43,625	36,521
親会社株主に帰属する当期純利益	20,604	19,894	25,910	28,616	26,304
連結包括利益	58,180	33,463	79,386	△5,370	27,988
連結純資産額	445,757	467,798	523,535	507,727	526,181
連結総資産額	6,844,847	7,141,671	7,550,949	7,631,510	7,986,598
1株当たり純資産額（円）	935.59	988.84	1,146.98	1,126.44	1,187.51
1株当たり当期純利益金額（円）	43.37	42.58	56.37	63.78	59.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	43.35	42.53	56.30	63.68	59.36
連結総自己資本比率（％）	13.65	13.46	13.37	12.62	12.58
連結Tier1比率（％）	11.56	11.74	11.76	11.81	11.94
連結普通株式等Tier1比率（％）	11.56	11.74	11.76	11.81	11.93
従業員数	3,405	3,405	3,339	3,297	3,284
〔外、平均臨時従業員数〕（人）	〔1,346〕	〔1,302〕	〔1,302〕	〔1,374〕	〔1,440〕
信託財産額	0	—	—	—	—

- （注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率および連結普通株式等Tier1比率を記載しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

連結情報

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
現金預け金	335,643	539,879
コールローン及び買入手形	—	2,243
買入金銭債権	11,564	10,891
商品有価証券	1,039	1,028
金銭の信託	4,967	4,429
有価証券	2,133,238	2,089,768
貸出金	5,010,417	5,181,288
外国為替	3,196	6,852
リース債権及びリース投資資産	43,898	47,126
その他資産	32,852	48,188
有形固定資産	67,732	68,655
建物	17,445	17,855
土地	42,673	42,766
リース資産	998	931
建設仮勘定	482	554
その他の有形固定資産	6,131	6,546
無形固定資産	8,623	10,094
ソフトウェア	8,013	9,485
その他の無形固定資産	610	609
退職給付に係る資産	—	335
繰延税金資産	1,416	1,459
支払承諾見返	15,870	13,376
貸倒引当金	△38,951	△39,019
資産の部合計	7,631,510	7,986,598

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
預金	6,284,836	6,489,290
譲渡性預金	136,209	163,617
コールマネー及び売渡手形	29,296	12,259
債券貸借取引受入担保金	270,574	329,844
借入金	257,764	326,833
外国為替	292	405
社債	—	10,000
新株予約権付社債	22,536	22,438
その他負債	45,002	49,467
役員賞与引当金	62	57
退職給付に係る負債	17,890	3,207
役員退職慰労引当金	571	518
睡眠預金払戻損失引当金	1,070	1,056
ポイント引当金	151	132
偶発損失引当金	1,008	991
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	32,564	28,840
再評価に係る繰延税金負債	8,081	8,081
支払承諾	15,870	13,376
【負債の部合計】	[7,123,782]	[7,460,416]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	326,122	346,848
自己株式	△17,296	△21,276
株主資本合計	386,619	403,365
その他有価証券評価差額金	112,745	107,251
繰延ヘッジ損益	△134	△140
土地再評価差額金	14,287	14,287
為替換算調整勘定	463	303
退職給付に係る調整累計額	△12,196	△4,995
その他の包括利益累計額合計	115,165	116,704
新株予約権	377	413
非支配株主持分	5,564	5,697
【純資産の部合計】	[507,727]	[526,181]
負債及び純資産の部合計	7,631,510	7,986,598

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	136,220	144,130
資金運用収益	85,825	84,716
貸出金利息	58,786	56,904
有価証券利息配当金	26,007	26,913
コールローン利息及び買入手形利息	117	0
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	137	106
その他の受入利息	776	790
役務取引等収益	18,996	18,690
その他業務収益	23,753	25,562
その他経常収益	7,644	15,161
貸倒引当金戻入益	1,443	—
償却債権取立益	2	9
その他の経常収益	6,198	15,152
経常費用	92,594	107,609
資金調達費用	4,513	5,786
預金利息	2,255	1,635
譲渡性預金利息	180	146
コールマネー利息及び売渡手形利息	387	357
債券貸借取引支払利息	940	2,292
借用金利息	282	247
社債利息	—	16
その他の支払利息	467	1,090
役務取引等費用	7,202	7,467
その他業務費用	19,974	25,880
営業経費	57,472	61,672
その他経常費用	3,432	6,802
貸倒引当金繰入額	—	5,395
その他の経常費用	3,432	1,407
経常利益	43,625	36,521
特別利益	3	—
固定資産処分益	3	—
特別損失	351	273
固定資産処分損	259	211
減損損失	91	62
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前当期純利益	43,278	36,247
法人税、住民税及び事業税	12,096	14,344
法人税等調整額	2,039	△4,477
法人税等合計	14,135	9,867
当期純利益	29,142	26,380
非支配株主に帰属する当期純利益	526	75
親会社株主に帰属する当期純利益	28,616	26,304

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	29,142	26,380
その他の包括利益	△34,513	1,607
その他有価証券評価差額金	△24,096	△5,495
繰延ヘッジ損益	△125	△6
土地再評価差額金	423	—
為替換算調整勘定	2	△160
退職給付に係る調整額	△10,766	7,200
持分法適用会社に対する持分相当額	49	69
包括利益	△5,370	27,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,887	27,844
非支配株主に係る包括利益	516	143

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	302,852	△12,251	368,394	136,783	△9
当期変動額							
剰余金の配当			△5,407		△5,407		
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,616		28,616		
自己株式の取得				△5,532	△5,532		
自己株式の処分			△35	487	452		
土地再評価差額金の 取崩			97		97		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△24,038	△125
当期変動額合計	－	－	23,270	△5,044	18,225	△24,038	△125
当期末残高	48,652	29,140	326,122	△17,296	386,619	112,745	△134

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,960	461	△1,429	149,766	316	5,058	523,535
当期変動額							
剰余金の配当							△5,407
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,616
自己株式の取得							△5,532
自己株式の処分							452
土地再評価差額金の 取崩							97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	326	2	△10,766	△34,600	60	505	△34,033
当期変動額合計	326	2	△10,766	△34,600	60	505	△15,808
当期末残高	14,287	463	△12,196	115,165	377	5,564	507,727

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	326,122	△17,296	386,619	112,745	△134
当期変動額							
剰余金の配当			△5,551		△5,551		
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,304		26,304		
自己株式の取得				△4,701	△4,701		
自己株式の処分			△28	721	693		
土地再評価差額金の 取崩			0		0		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△5,494	△6
当期変動額合計	－	－	20,726	△3,980	16,746	△5,494	△6
当期末残高	48,652	29,140	346,848	△21,276	403,365	107,251	△140

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,287	463	△12,196	115,165	377	5,564	507,727
当期変動額							
剰余金の配当							△5,551
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,304
自己株式の取得							△4,701
自己株式の処分							693
土地再評価差額金の 取崩							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△0	△160	7,200	1,538	35	133	1,708
当期変動額合計	△0	△160	7,200	1,538	35	133	18,454
当期末残高	14,287	303	△4,995	116,704	413	5,697	526,181

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,278	36,247
減価償却費	5,943	5,876
減損損失	91	62
持分法による投資損益 (△は益)	△100	△35
貸倒引当金の増減 (△)	△5,639	68
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3	△335
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,592	△14,682
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△68	△53
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	12	△13
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△18
偶発損失引当金の増減 (△)	△124	△17
資金運用収益	△85,825	△84,716
資金調達費用	4,513	5,786
有価証券関係損益 (△)	△2,744	△8,936
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	15	24
為替差損益 (△は益)	△305	△334
固定資産処分損益 (△は益)	255	211
商品有価証券の純増 (△) 減	35	11
貸出金の純増 (△) 減	△203,509	△170,870
預金の純増減 (△)	172,433	204,454
譲渡性預金の純増減 (△)	△6,746	27,407
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	70,116	69,068
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△8,381	5,041
コールローン等の純増 (△) 減	115,707	△1,570
コールマネー等の純増減 (△)	△140,968	△17,037
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	7,667	59,269
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,342	△3,655
外国為替 (負債) の純増減 (△)	51	112
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△2,400	△3,227
資金運用による収入	85,368	84,480
資金調達による支出	△4,393	△5,895
その他	△1,135	4,904
小 計	61,081	191,623
法人税等の支払額	△11,261	△14,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,820	177,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△251,243	△564,597
有価証券の売却による収入	126,928	280,008
有価証券の償還による収入	253,258	324,477
金銭の信託の減少による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△3,582	△4,359
無形固定資産の取得による支出	△2,462	△4,161
有形固定資産の売却による収入	124	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,024	31,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△5,403	△5,552
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△5,532	△4,701
自己株式の売却による収入	452	693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,493	429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,343	209,277
現金及び現金同等物の期首残高	161,807	324,151
現金及び現金同等物の期末残高	324,151	533,429

■注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 5社
会社名
群馬中央興業株式会社
ぐんぜん証券株式会社
群馬財務（香港）有限公司（GUNMA FINANCE(HONG KONG)LIMITED）
ぐんぜんリース株式会社
群馬信用保証株式会社
 - (2) 非連結子会社 5社
主要な会社名
株式会社群銀カード
ぐんぜんシステムサービス株式会社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 2社
株式会社群銀カード
ぐんぜんシステムサービス株式会社
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
なお、同社は、株式の取得等により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぜんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぜんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
なお、ぐんぜんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合は、設立により当連結会計年度から持分法非適用の非連結子会社に含めております。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 1社
3月末日 4社
 - (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」

(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当行は、平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づいて「従業員持株会専用信託」(以下「ESOP信託」という。)を導入しました。これは創立80周年記念に伴う従業員の福利厚生の充実を目的とするものです。

本制度は、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ制度です。本制度では、当行が信託銀行にESOP信託を設定し、ESOP信託は、その設定後4年8か月にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め市場より取得します。その後は、ESOP信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、株式売却終了時点でESOP信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、ESOP信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落によりESOP信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてESOP信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 信託が保有する当行株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額(末残) 987百万円

(2) 信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 1,979千株
期中平均株式数 2,531千株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 2,807百万円
出資金 479百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 4,624百万円
延滞債権額 56,960百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 1,522百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 41,857百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 104,965百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

35,630百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 793,588百万円
計 793,588百万円

担保資産に対応する債務
預金 42,705百万円
債券貸借取引受入担保金 329,844百万円
借入金 322,052百万円
その他負債 116百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 26,841百万円
その他資産 10,672百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,587百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,341,515百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,281,805百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
20,012百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 67,428百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 3,937百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (67百万円)

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 10,000百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
49,051百万円

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 24,172百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 77百万円
株式等売却損 53百万円
貸出債権の売却に伴う損失 513百万円

3. 減損損失
当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。
(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗等 3ヵ所	建物	16
	営業用店舗等 1ヵ所	土地	3
群馬県外	営業用店舗等 1ヵ所	建物	41
	遊休資産 2ヵ所	土地	0
合計	—	—	62

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、継続的な地価の下落及び廃止の意思決定等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	4,826百万円
当期発生額	
組替調整額	△12,772百万円
税効果調整前	△7,946百万円
税効果額	2,451百万円
その他有価証券評価差額金	△5,495百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△1,089百万円
組替調整額	1,084百万円
税効果調整前	△4百万円
税効果額	△1百万円
繰延ヘッジ損益	△6百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△160百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	△160百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	△160百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	6,571百万円
組替調整額	3,789百万円
税効果調整前	10,360百万円
税効果額	△3,160百万円
退職給付に係る調整額	7,200百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	69百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	69百万円
税効果額	—百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	69百万円
その他の包括利益合計	1,607百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	470,888	—	—	470,888	
合 計	470,888	—	—	470,888	
自己株式					
普通株式	25,427	8,892	1,380	32,938	(注)
合 計	25,427	8,892	1,380	32,938	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
自己株式の市場買付による増加 8,886千株
単元未満株式の買取請求による増加 5千株
ESOP信託の売却による減少 1,223千株
ストック・オプションの権利行使による減少 154千株
単元未満株式の買増請求による減少 2千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的と なる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結 会計年度末 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			413	
合計			—			413	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,916	6.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	2,670	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金（平成28年6月24日定時株主総会20百万円、平成28年11月7日取締役会14百万円）を含めております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,639	利益剰余金	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金11百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	539,879百万円
日本銀行以外への預け金	△6,450百万円
現金及び現金同等物	533,429百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	55
1年超	613
合計	668

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	39,323
見積残存価額部分	5,322
受取利息相当額	△4,557
リース投資資産	40,088

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,831	11,961
1年超2年以内	1,662	9,719
2年超3年以内	1,372	7,394
3年超4年以内	951	4,984
4年超5年以内	531	2,878
5年超	655	2,384

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	551
1年超	1,009
合計	1,561

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。当行では、預金・譲渡性預金や貸出金の取扱いに加え、有価証券投資等の資金運用、コールマネー等による資金調達等を行っております。このように、当行は、金利リスク等のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動等から想定外の損失が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）等を行っております。デリバティブ取引につきましては、顧客ニーズに応える取組みのほか、ALMの観点からも取組んでおります。

また、連結子会社の一部には証券業務や銀行業務を行う子会社があります。

なお、リース業務は連結子会社が行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。また、株式、債券等の有価証券も有しており、これらは発行体の信用リスク及び価格変動リスクに晒されております。

貸出金、債券及び預金等の資産や負債については、金利リスクにも晒されておりますが、一部は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建ての貸出金や債券等については為替変動リスクがありますが、同一通貨による運用調達を原則とすることで当該リスクを抑制し、また通貨スワップ取引を行うなどして当該リスクを回避しております。

コールマネー及び借入金等は、一定の環境下で市場を利用できないことなどにより、期日にその支払いができなくなる資金繰りリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に、お客さまの要望に応えるための取組みとともに、ALMの一環として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を取組んでおります。このほか、短期の値鞘獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度額や損失限度額等を設定し、一定額以上の損失が発生しないように管理しております。

当行ではヘッジ会計を適用しておりますが、金利リスクに対する「金利スワップの特例処理」については、特例の要件を満たしていることを確認し、また、為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することなどを確認することにより有効性を評価しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理に関する基本方針」及び各種リスク規定を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

- ① 信用リスクの管理

「与信業務基本規定」「信用リスク管理基本規定」等の信用リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

貸出金等の信用供与に関しては、個別案件ごとの与信審査、信用格付や自己査定等の実行後管理、問題債権対応、与信集中リスク管理など信用リスクを管理する体制となっております。

有価証券投資や市場取引における信用リスクに関しては、時価の把握や信用格付を通じ管理しております。

なお、信用リスク管理の根幹である信用格付制度、資産自己査定、償却・引当等に関しては、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が企画・検証し、監査部がチェックすることで相互牽制が機能する体制となっております。リスクの状況は定期的及び必要に応じ、常務会、取締役会に報告されております。

- ② 市場リスクの管理

「市場リスクに関する基本規定」等の市場リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

市場取引については、取引を担当する部署（フロントオフィス）と、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を分離し、相互に牽制する体制となっております。また、リスク許容限度、管理基準等を定め、モニタリングを行い、それらの情報はリスク統括部を通じALM・収益管理委員会等に定期的に報告されております。

当行が保有している市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、預金、有価証券及びデリバティブ取引であります。これらの金融商品の市場リスク量を把握するために、当行では統一的指標としてVaRを使用しております。

当行では、VaRの計測手法にヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。信頼区間は99.9%、観測期間は5年、保有期間は保有目的等によって異なります（なお、当連結会計年度中に一部金融商品の保有期間を40日から120日に変更しております）。

平成29年3月31日における当行の市場リスク量（VaR）は、全体で1,087億円であります。

なお、当行では、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率における市場リスク量であり、過去の相場変動を超える市場環境激変時のリスクは捕捉できない場合があります。

- ③ 流動性リスクの管理

「流動性リスクに関する基本規定」等の流動性リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

流動性リスクについては、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析することにより管理しております。また、資金繰りについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次の状況を厳格に管理しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異

なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※3）	時価	差額
(1) 現金預け金	539,879	539,879	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,516	10,611	94
その他の有価証券	2,073,327	2,073,327	—
(3) 貸出金	5,181,288		
貸倒引当金（※1）	△36,683		
	5,144,605	5,182,029	37,423
資産計	7,768,329	7,805,847	37,518
(1) 預金	6,489,290	6,489,560	269
(2) 譲渡性預金	163,617	163,616	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	329,844	329,844	—
(4) 借入金	326,833	326,833	—
負債計	7,309,585	7,309,854	269
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	346	346	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(521)	(521)	—
デリバティブ取引計	(175)	(175)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

（※3）連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割りいた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、

定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	平成29年3月31日
① 非上場株式（※1）（※2）	2,637
② 子会社株式等（※1）	3,286
合計	5,924

（※1）非上場株式及び子会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式の減損処理は行っておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	483,736	—	—	—	—	—
有価証券	336,045	534,907	369,053	155,343	240,769	130,584
満期保有目的の債券	894	5,167	716	2,257	1,514	—
うち国債	—	3,200	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	778	1,268	716	43	—	—
その他	116	698	—	2,213	1,514	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	335,151	529,740	368,337	153,086	239,255	130,584
うち国債	77,000	138,100	142,900	27,000	—	25,000
地方債	62,928	133,676	146,999	109,809	110,252	—
社債	112,425	84,859	24,147	13,641	34,266	—
その他	82,797	173,104	54,290	2,635	94,736	105,584
貸出金（※）	1,324,367	921,113	586,518	373,327	434,883	1,443,608
合計	2,144,149	1,456,020	955,572	528,670	675,652	1,574,193

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない61,585百万円、期間の定めのないもの35,885百万円は含めておりません。

（注4）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	5,986,377	455,913	34,985	5,223	6,790	—
譲渡性預金	163,417	200	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	329,844	—	—	—	—	—
借入金	323,722	2,378	731	—	—	—
合計	6,803,362	458,492	35,716	5,223	6,790	—

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成29年3月31日現在）
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△12

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度（平成29年3月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,202	3,225	23
	地方債	—	—	—
	社債	2,769	2,804	35
	その他	3,086	3,193	106
	外国債券	3,026	3,133	106
	その他	60	60	0
	小計	9,058	9,224	165
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	0	0	—
	その他	6,018	5,947	△71
	外国債券	1,518	1,447	△71
	その他	4,500	4,500	—
	小計	6,018	5,947	△71
合計		15,076	15,171	94

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度（平成29年3月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	200,562	87,129	113,433
	債券	1,177,609	1,150,424	27,184
	国債	410,998	399,531	11,467
	地方債	535,888	522,225	13,662
	社債	230,722	228,667	2,054
	その他	443,469	427,361	16,107
	外国債券	303,376	300,084	3,291
	その他	140,093	127,276	12,816
	小計	1,821,641	1,664,915	156,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,170	7,609	△438
	債券	91,410	91,889	△478
	国債	9,793	9,807	△14
	地方債	41,291	41,430	△139
	社債	40,325	40,650	△325
	その他	153,604	155,745	△2,140
	外国債券	133,146	134,001	△854
	その他	20,457	21,744	△1,286
	小計	252,185	255,243	△3,058
合計		2,073,826	1,920,159	153,667

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）		
	売却原価	売却額	売却損益
社債	30	30	0
合計	30	30	0

(売却の理由) 買入消却によるものです。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	18,397	3,985	38
債券	19,880	253	329
国債	17,852	251	314
地方債	—	—	—
社債	2,028	1	14
その他	227,871	9,451	4,386
外国債券	187,183	210	4,371
その他	40,688	9,240	14
合計	266,149	13,690	4,754

6. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成29年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,429	3

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成29年3月31日現在）
評価差額	153,667
その他有価証券	153,667
(△) 繰延税金負債	46,654
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	107,012
(△) 非支配株主持分相当額	75
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	314
その他有価証券評価差額金	107,251

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成29年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店 頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	90,501	71,277	163	171
	受取固定・支払変動	45,250	35,638	461	469
	受取変動・支払固定	45,250	35,638	△298	△298
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計				163	171

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成29年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金 融 商 品 取 引 所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店 頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	107,072	92,686	155	262
	為替予約	11,364	—	27	27
	売建	6,816	—	△3	△3
	買建	4,547	—	30	30
	通貨オプション	135,107	112,823	—	684
	売建	67,553	56,411	△3,437	1,592
	買建	67,553	56,411	3,437	△907
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計				182	974

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会 計 の 方 法	種 類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		
			契約額等	うち1年超	時 価
原 則 的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金 利 スワップの 特 別 処 理	金利スワップ	貸出金	21,673	20,473	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		21,673	20,473	
合 計					—

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会 計 の 方 法	種 類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		
			契約額等	うち1年超	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	72,923	39,266	△481
	為替予約		1,400	—	△40
	その他		—	—	—
	為替予約等の振当処理		—	—	—
合 計	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合 計					△521

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（基金型）、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	89,776
勤務費用	2,326
利息費用	411
数理計算上の差異の発生額	△3,092
退職給付の支払額	△3,061
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	86,360

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
年金資産の期首残高	71,886
期待運用収益	1,028
数理計算上の差異の発生額	3,478
事業主からの拠出額	995
退職給付の支払額	△1,901
その他	8,000
年金資産の期末残高	83,488

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
積立型制度の退職給付債務	86,360
年金資産	△83,488
	2,872
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,872
退職給付に係る負債	3,207
退職給付に係る資産	△335
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,872

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
勤務費用	2,326
利息費用	411
期待運用収益	△1,028
数理計算上の差異の費用処理額	3,789
過去勤務費用の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	28
確定給付制度に係る退職給付費用	5,527

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	10,360
その他	—
合計	10,360

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	7,188
その他	—
合計	7,188

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
債券	25.1%
株式	43.3%
生保一般勘定	19.7%
現金及び預金	10.3%
その他	1.6%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.0%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区 分	当連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
割引率	
企業年金制度	0.7%
退職一時金制度	0.4%
長期期待運用収益率	
企業年金基金	1.2%
退職給付信託	1.8%
予想昇給率	4.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は11百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 117百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）11名	当行取締役（社外取締役を除く）12名	当行執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 290,900株	当行普通株式 217,000株	当行普通株式 59,900株
付与日	平成24年7月26日	平成25年7月25日	平成25年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自平成24年7月27日 至平成54年7月26日	自平成25年7月26日 至平成55年7月25日	自平成25年7月26日 至平成55年7月25日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）12名	当行執行役員9名	当行取締役（社外取締役を除く）11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 189,400株	当行普通株式 38,700株	当行普通株式 109,400株
付与日	平成26年7月28日	平成26年7月28日	平成27年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自平成26年7月29日 至平成56年7月28日	自平成26年7月29日 至平成56年7月28日	自平成27年7月30日 至平成57年7月29日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員10名	当行取締役（社外取締役を除く）9名	当行執行役員等11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 27,000株	当行普通株式 247,400株	当行普通株式 69,300株
付与日	平成27年7月29日	平成28年7月29日	平成28年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自平成27年7月30日 至平成57年7月29日	自平成28年7月30日 至平成58年7月29日	自平成28年7月30日 至平成58年7月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	176,900株	137,200株	25,500株	175,400株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	47,200株	33,600株	10,200株	30,400株
未確定残	129,700株	103,600株	15,300株	145,000株
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	47,200株	33,600株	10,200株	30,400株
権利行使	47,200株	33,600株	10,200株	30,400株
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	34,400株	109,400株	27,000株	—
付与	—	—	—	247,400株
失効	—	—	—	—
権利確定	8,600株	19,000株	5,400株	—
未確定残	25,800株	90,400株	21,600株	247,400株
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	8,600株	19,000株	5,400株	—
権利行使	8,600株	19,000株	5,400株	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第9回新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	69,300
失効	—
権利確定	—
未確定残	69,300
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	371円	371円	371円	371円
付与日における公正な評価単価	311円	542円	585円	545円

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	371円	371円	371円	—
付与日における公正な評価単価	591円	851円	893円	363円

	第9回新株予約権
権利行使価格	1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	396円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
株価変動性 (注1)	30.995%	38.141%
予想残存期間 (注2)	4.9年	1.8年
予想配当 (注3)	12円00銭／株	12円00銭／株
無リスク利子率 (注4)	△0.359%	△0.340%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

第8回新株予約権 平成23年 9月 5日～平成28年 7月29日
第9回新株予約権 平成26年10月11日～平成28年 7月29日

2. 過去に退任した取締役（社外取締役を除く）、又は執行役員等の平均在任期間を基に予想残存期間を見積もっております。
3. 平成28年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,866百万円
退職給付に係る負債	4,756百万円
有価証券評価損	620百万円
減価償却	500百万円
睡眠預金払戻損失引当金	322百万円
その他	7,184百万円
繰延税金資産小計	24,251百万円
評価性引当額	△2,630百万円
繰延税金資産合計	21,620百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△46,654百万円
退職給付信託	△1,884百万円
その他	△462百万円
繰延税金負債合計	△49,002百万円
繰延税金負債の純額	△27,381百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
評価性引当額の増減	△4.2%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%

(関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,187円51銭
1株当たり当期純利益金額	59円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円36銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	526,181百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,111百万円
（うち新株予約権）	413百万円
（うち非支配株主持分）	5,697百万円
普通株式に係る期末の純資産額	520,070百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	437,949千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	26,304百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	26,304百万円
普通株式の期中平均株式数	442,392千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	781千株
うち新株予約権	781千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年満期ユーロミドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額2億米ドル、新株予約権の数2,000個)

(重要な後発事象)

1. 無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）の発行
平成29年3月24日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、平成29年4月28日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。
- (1) 社債の名称
株式会社群馬銀行第2回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）
- (2) 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
- (3) 発行価額の総額
金100億円
- (4) 社債の利率
① 当初5年間（平成34年4月28日まで）：年0.50%
② 以後5年間：5年物円スワップのミッド・レート + 0.43%
- (5) 担保の有無
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
- (6) 償還期限
平成39年4月28日
- (7) 調達資金の使途
一般運転資金

2. 自己株式の取得

- 平成29年5月10日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおり取得いたしました。
- (1) 取得した株式の種類
当行普通株式
- (2) 取得した株式の総数
4,000,000株
- (3) 株式の取得価額の総額
2,576百万円
- (4) 取得日
平成29年5月12日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	112,415	21,901	1,902	136,220	—	136,220
(2) セグメント間の内部経常収益	356	438	1,183	1,978	(1,978)	—
計	112,772	22,340	3,085	138,198	(1,978)	136,220
経常費用	72,887	20,693	991	94,572	(1,977)	92,594
経常利益	39,885	1,646	2,094	43,626	(0)	43,625
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,614,135	65,999	30,229	7,710,363	(78,853)	7,631,510
減価償却費	5,074	818	51	5,943	—	5,943
減損損失	91	—	—	91	—	91
資本的支出	5,042	934	67	6,044	—	6,044

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

[当連結会計年度] (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	118,889	22,839	2,402	144,130	—	144,130
(2) セグメント間の内部経常収益	404	382	1,182	1,969	(1,969)	—
計	119,294	23,221	3,584	146,100	(1,969)	144,130
経常費用	84,805	22,835	1,940	109,581	(1,971)	107,609
経常利益	34,489	385	1,644	36,519	2	36,521
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,973,621	68,964	33,950	8,076,536	(89,938)	7,986,598
減価償却費	5,113	784	85	5,983	—	5,983
減損損失	62	—	—	62	—	62
資本的支出	7,310	956	255	8,521	—	8,521

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	5,509	4,624
延滞債権額	56,992	56,960
3ヵ月以上延滞債権額	1,070	1,522
貸出条件緩和債権額	44,012	41,857
合計	107,585	104,965

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体情報

財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
現金預け金	339,347	543,338
現金	58,927	56,142
預け金	280,419	487,195
コールローン	—	2,243
買入金銭債権	11,564	10,891
商品有価証券	1,039	1,028
商品国債	686	133
商品地方債	352	895
金銭の信託	4,967	4,429
有価証券	2,130,024	2,089,169
国債	567,265	420,791
地方債	573,008	577,180
社債	269,428	273,817
株式	188,807	217,131
その他の証券	531,514	600,249
貸出金	5,047,364	5,224,283
割引手形	38,805	35,594
手形貸付	108,592	100,775
証書貸付	4,441,011	4,614,705
当座貸越	458,955	473,207
外国為替	3,196	6,852
外国他店預け	2,947	6,785
買入外国為替	39	36
取立外国為替	210	30
その他資産	18,532	29,956
前払費用	74	52
未収収益	6,887	6,487
金融派生商品	8,204	6,279
金融商品等差入担保金	180	623
その他の資産	3,184	16,514
有形固定資産	65,061	65,729
建物	17,124	17,547
土地	42,230	42,291
リース資産	1,082	966
建設仮勘定	482	554
その他の有形固定資産	4,140	4,369
無形固定資産	8,373	9,808
ソフトウェア	7,771	9,207
その他の無形固定資産	601	600
前払年金費用	1,414	5,910
支払承諾見返	15,870	13,376
貸倒引当金	△34,634	△34,223
資産の部合計	7,612,122	7,972,794

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
預金	6,293,610	6,497,353
当座預金	218,851	245,405
普通預金	3,671,640	3,883,675
貯蓄預金	99,698	98,861
通知預金	19,451	23,516
定期預金	2,174,399	2,128,662
定期積金	3,895	3,597
その他の預金	105,674	113,633
譲渡性預金	152,009	184,817
コールマネー	29,296	12,259
債券貸借取引受入担保金	270,574	329,844
借入金	252,737	322,651
借入金	252,737	322,651
外国為替	292	407
外国他店預り	0	2
売渡外国為替	244	385
未払外国為替	48	19
社債	—	10,000
新株予約権付社債	22,536	22,438
その他負債	26,452	28,011
未払法人税等	5,662	5,988
未払費用	5,138	4,988
前受収益	1,809	1,830
給付補填備金	1	1
金融派生商品	4,773	6,454
金融商品等受入担保金	1,690	1,078
リース債務	1,084	965
その他の負債	6,293	6,703
役員賞与引当金	62	57
退職給付引当金	1,408	1,234
役員退職慰労引当金	557	495
睡眠預金払戻損失引当金	1,070	1,056
ポイント引当金	151	132
偶発損失引当金	1,008	991
繰延税金負債	37,911	31,026
再評価に係る繰延税金負債	8,081	8,081
支払承諾	15,870	13,376
〔負債の部合計〕	[7,113,632]	[7,464,233]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	310,996	330,654
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	267,448	287,106
圧縮記帳積立金	1,063	1,052
別途積立金	227,650	242,650
繰越利益剰余金	38,734	43,404
自己株式	△17,296	△21,276
株主資本合計	371,467	387,145
その他有価証券評価差額金	112,491	106,856
繰延ヘッジ損益	△134	△140
土地再評価差額金	14,287	14,287
評価・換算差額等合計	126,644	121,002
新株予約権	377	413
〔純資産の部合計〕	[498,489]	[508,561]
負債及び純資産の部合計	7,612,122	7,972,794

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月 1 日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	112,537	119,136
資金運用収益	85,954	84,812
貸出金利息	59,003	57,081
有価証券利息配当金	25,878	26,788
コールローン利息	117	0
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	177	150
その他の受入利息	776	790
役務取引等収益	17,229	16,942
受入為替手数料	4,878	4,843
その他の役務収益	12,350	12,098
その他業務収益	1,857	2,295
外国為替売買益	642	634
商品有価証券売買益	18	—
国債等債券売却益	1,008	1,478
金融派生商品収益	185	182
その他の業務収益	1	—
その他経常収益	7,495	15,085
貸倒引当金戻入益	1,504	—
償却債権取立益	0	9
株式等売却益	3,425	12,211
金銭の信託運用益	10	8
その他の経常収益	2,555	2,856
経常費用	72,760	84,613
資金調達費用	4,491	5,762
預金利息	2,258	1,632
譲渡性預金利息	182	149
コールマネー利息	387	357
債券貸借取引支払利息	940	2,292
借入金利息	255	222
社債利息	—	16
金利スワップ支払利息	278	1,038
その他の支払利息	189	51
役務取引等費用	7,922	8,196
支払為替手数料	817	810
その他の役務費用	7,105	7,386
その他業務費用	136	4,705
商品有価証券売買損	—	4
国債等債券売却損	136	4,700
営業経費	56,816	60,581
その他経常費用	3,392	5,367
貸倒引当金繰入額	—	4,039
貸出金償却	396	37
株式等売却損	109	53
株式等償却	1,444	—
金銭の信託運用損	25	32
その他の経常費用	1,416	1,203
経常利益	39,776	34,522
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	350	273
固定資産処分損	258	211
減損損失	91	62
税引前当期純利益	39,428	34,249
法人税、住民税及び事業税	11,035	13,385
法人税等調整額	1,772	△4,373
法人税等合計	12,808	9,012
当期純利益	26,620	25,237

■株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	987	217,650	27,536	289,722
当期変動額								
剰余金の配当							△5,407	△5,407
圧縮記帳積立金の積立					75		△75	
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立						10,000	△10,000	
当期純利益							26,620	26,620
自己株式の取得								
自己株式の処分							△35	△35
土地再評価差額金の取崩							97	97
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	75	10,000	11,198	21,273
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,063	227,650	38,734	310,996

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,251	355,237	136,568	△9	13,960	150,520	316	506,074
当期変動額								
剰余金の配当		△5,407						△5,407
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		26,620						26,620
自己株式の取得	△5,532	△5,532						△5,532
自己株式の処分	487	452						452
土地再評価差額金の取崩		97						97
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△24,076	△125	326	△23,875	60	△23,814
当期変動額合計	△5,044	16,229	△24,076	△125	326	△23,875	60	△7,585
当期末残高	△17,296	371,467	112,491	△134	14,287	126,644	377	498,489

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,063	227,650	38,734	310,996
当期変動額								
剰余金の配当							△5,551	△5,551
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩					△10		10	
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
当期純利益							25,237	25,237
自己株式の取得								
自己株式の処分							△28	△28
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△10	15,000	4,669	19,658
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	242,650	43,404	330,654

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△17,296	371,467	112,491	△134	14,287	126,644	377	498,489
当期変動額								
剰余金の配当		△5,551						△5,551
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		25,237						25,237
自己株式の取得	△4,701	△4,701						△4,701
自己株式の処分	721	693						693
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△5,635	△6	△0	△5,642	35	△5,606
当期変動額合計	△3,980	15,678	△5,635	△6	△0	△5,642	35	10,071
当期末残高	△21,276	387,145	106,856	△140	14,287	121,002	413	508,561

■注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用)
〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

〔従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い〕の適用)
従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,714百万円
出資金	471百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,438百万円
延滞債権額	55,908百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうちの、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 1,522百万円 |
|------------|----------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 32,834百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 94,703百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 35,630百万円 |
|--|-----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 793,588百万円 |
| 計 | 793,588百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 42,705百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 329,844百万円 |
| 借入金 | 322,052百万円 |
| その他の負債 | 116百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------------|-----------|
| 有価証券 | 26,841百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 623百万円 |
| その他の資産 | 10,049百万円 |
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 保証金 | 1,577百万円 |
|-----|----------|
- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,337,470百万円 |
|---------|--------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
- | | |
|--|--------------|
| | 1,277,760百万円 |
|--|--------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 3,937百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (67百万円) |
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 10,000百万円 |
|---------|-----------|
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 49,051百万円 |
|--|-----------|
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
- | | |
|--|-------|
| | 34百万円 |
|--|-------|

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出債権の売却に伴う損失	481百万円
--------------	--------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	11,082
関連会社株式	103
合計	11,186

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,423百万円
退職給付引当金	4,646百万円
有価証券評価損	601百万円
減価償却	491百万円
睡眠預金払戻損失引当金	322百万円
その他	4,720百万円
繰延税金資産小計	20,206百万円
評価性引当額	△2,300百万円
繰延税金資産合計	17,906百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△46,585百万円
退職給付信託	△1,884百万円
その他	△462百万円
繰延税金負債合計	△48,932百万円
繰延税金負債の純額	△31,026百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に	
算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に	
算入されない項目	△0.9%
評価性引当額の増減	△4.9%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

(重要な後発事象)

1. 無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)の発行

平成29年3月24日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、平成29年4月28日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

- (1) 社債の名称
株式会社群馬銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
- (2) 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
- (3) 発行価額の総額
金100億円
- (4) 社債の利率
 - ① 当初5年間(平成34年4月28日まで)：年0.50%
 - ② 以後5年間：5年物円スワップのミッド・レート + 0.43%
- (5) 担保の有無
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
- (6) 償還期限
平成39年4月28日
- (7) 調達資金の使途
一般運転資金

2. 自己株式の取得

平成29年5月10日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおり取得いたしました。

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 4,000,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,576百万円 |
| (4) 取得日 | 平成29年5月12日 |

損益の状況

■業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	77,473	8,565	85,954	74,131	10,743	84,812
資金調達費用	2,252	2,322	4,490	1,196	4,628	5,761
資金運用収支	75,221	6,243	81,464	72,935	6,115	79,050
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	16,936	293	17,229	16,655	286	16,942
役務取引等費用	7,847	75	7,922	8,110	86	8,196
役務取引等収支	9,088	218	9,307	8,545	200	8,745
その他業務収益	834	1,022	1,857	1,281	1,013	2,295
その他業務費用	0	136	136	333	4,371	4,705
その他業務収支	833	886	1,720	948	△3,357	△2,409
業務粗利益	85,143	7,348	92,491	82,429	2,957	85,386
業務粗利益率	1.27	1.22	1.29	1.22	0.48	1.18

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年度1百万円、平成28年度0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(143,843) 6,679,971	(84) 77,473	1.15	(150,080) 6,733,468	(63) 74,131	1.10
うち貸出金	4,771,828	57,405	1.20	4,928,150	54,798	1.11
うち有価証券	1,616,734	19,085	1.18	1,530,063	18,398	1.20
資金調達勘定 (B)	6,435,276	2,252	0.03	6,729,521	1,196	0.01
うち預金	6,000,512	1,912	0.03	6,156,379	989	0.01
うち譲渡性預金	221,424	120	0.05	275,219	102	0.03
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.12	—	—	1.09

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度61,034百万円、平成28年度311,930百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度4,999百万円、平成28年度4,489百万円）及び利息（平成27年度1百万円、平成28年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	601,819	8,565	1.42	603,787	10,743	1.77
うち貸出金	133,799	1,597	1.19	144,044	2,283	1.58
うち有価証券	436,965	6,786	1.55	448,532	8,387	1.86
資金調達勘定 (B)	(143,843) 602,667	(84) 2,322	0.38	(150,080) 605,303	(63) 4,628	0.76
うち預金	89,331	346	0.38	87,215	642	0.73
うち譲渡性預金	16,187	61	0.38	4,106	47	1.14
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.04	—	—	1.01

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度1,694百万円、平成28年度3,727百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式）により算出しております。

[合 計]

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	7,137,948	85,954	1.20	7,187,176	84,812	1.18
うち貸出金	4,905,627	59,003	1.20	5,072,195	57,081	1.12
うち有価証券	2,053,699	25,871	1.25	1,978,596	26,786	1.35
資金調達勘定 (B)	6,894,101	4,490	0.06	7,184,744	5,761	0.08
うち預金	6,089,844	2,258	0.03	6,243,595	1,632	0.02
うち譲渡性預金	237,612	182	0.07	279,326	149	0.05
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.14	—	—	1.10

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度62,728百万円、平成28年度315,658百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度4,999百万円、平成28年度4,489百万円）及び利息（平成27年度1百万円、平成28年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,745	△2,507	△762	614	△3,955	△3,341
うち貸出金	2,748	△4,237	△1,488	1,880	△4,488	△2,607
うち有価証券	△1,073	1,710	636	△1,023	336	△686
支払利息	54	△61	△6	102	△1,158	△1,055
うち預金	39	△72	△32	49	△972	△922
うち譲渡性預金	25	△1	24	29	△47	△18

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△375	1,558	1,183	28	2,149	2,177
うち貸出金	255	232	488	122	563	686
うち有価証券	488	583	1,071	179	1,421	1,601
支払利息	△57	815	758	10	2,295	2,305
うち預金	△4	135	130	△8	304	295
うち譲渡性預金	44	9	53	△46	31	△14

[合 計]

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,403	△1,933	469	586	△1,728	△1,142
うち貸出金	3,058	△4,057	△999	2,003	△3,925	△1,921
うち有価証券	△746	2,455	1,708	△946	1,860	914
支払利息	116	683	800	189	1,082	1,271
うち預金	42	55	98	57	△683	△626
うち譲渡性預金	35	42	77	32	△64	△32

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	16,936	293	17,229	16,655	286	16,942
うち預金・貸出業務	4,090	124	4,214	4,332	124	4,456
うち為替業務	4,744	133	4,878	4,710	132	4,843
うち保険代理店業務	1,447	—	1,447	1,234	—	1,234
うち投資信託取扱業務	3,043	—	3,043	2,394	—	2,394
役務取引等費用	7,847	75	7,922	8,110	86	8,196
うち為替業務	776	41	817	773	36	810

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	834	1,022	1,857	1,281	1,013	2,295
うち外国為替売買益	—	642	642	—	634	634
うち国債等債券売却益	696	311	1,008	1,267	210	1,478
うち金融派生商品収益	117	68	185	13	168	182
その他業務費用	0	136	136	333	4,371	4,705
うち国債等債券売却損	0	136	136	329	4,371	4,700

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
人件費	32,531	35,985
物件費	21,708	21,368
税金	2,576	3,227
合計	56,816	60,581

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	4,009,517 (63.28)	124 (0.11)	4,009,642 (62.21)	4,251,409 (64.52)	49 (0.05)	4,251,459 (63.62)
	うち有利息預金	3,790,790	—	3,790,790	4,006,054	—	4,006,054
	定期性預金	2,120,100 (33.46)	58,193 (53.14)	2,178,294 (33.79)	2,090,849 (31.73)	41,409 (44.58)	2,132,259 (31.91)
	うち固定金利定期預金	2,115,095	58,193	2,173,288	2,086,198	41,409	2,127,608
	うち変動金利定期預金	1,110	—	1,110	1,053	—	1,053
	その他	60,109 (0.95)	45,564 (41.61)	105,674 (1.64)	65,000 (0.99)	48,633 (52.35)	113,633 (1.70)
	合計	6,189,727 (97.69)	103,883 (94.86)	6,293,610 (97.64)	6,407,259 (97.24)	90,093 (96.98)	6,497,353 (97.23)
譲渡性預金		146,375 (2.31)	5,634 (5.14)	152,009 (2.36)	182,012 (2.76)	2,804 (3.02)	184,817 (2.77)
総合計		6,336,102 (100.00)	109,517 (100.00)	6,445,620 (100.00)	6,589,272 (100.00)	92,897 (100.00)	6,682,170 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	3,827,385 (61.51)	145 (0.14)	3,827,531 (60.49)	4,004,664 (62.28)	118 (0.13)	4,004,783 (61.40)
	うち有利息預金	3,632,583	—	3,632,583	3,794,870	—	3,794,870
	定期性預金	2,135,474 (34.32)	40,832 (38.70)	2,176,307 (34.39)	2,116,479 (32.91)	45,947 (50.31)	2,162,426 (33.15)
	うち固定金利定期預金	2,130,397	40,832	2,171,229	2,111,680	45,947	2,157,627
	うち変動金利定期預金	1,315	—	1,315	1,074	—	1,074
	その他	37,652 (0.61)	48,353 (45.82)	86,005 (1.36)	35,235 (0.55)	41,149 (45.06)	76,384 (1.17)
	合計	6,000,512 (96.44)	89,331 (84.66)	6,089,844 (96.24)	6,156,379 (95.72)	87,215 (95.50)	6,243,595 (95.72)
譲渡性預金		221,424 (3.56)	16,187 (15.34)	237,612 (3.76)	275,219 (4.28)	4,106 (4.50)	279,326 (4.28)
総合計		6,221,937 (100.00)	105,519 (100.00)	6,327,456 (100.00)	6,431,599 (100.00)	91,321 (100.00)	6,522,921 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
	期 別							
定期預金	平成28年3月31日	528,308	431,305	675,678	257,582	227,925	53,598	2,174,399
	平成29年3月31日	518,159	432,420	666,796	269,260	193,938	48,086	2,128,662
うち固定金利 定期預金	平成28年3月31日	528,179	431,096	675,281	257,437	227,694	53,598	2,173,288
	平成29年3月31日	518,023	432,240	666,389	269,017	193,850	48,086	2,127,608
うち変動金利 定期預金	平成28年3月31日	129	208	396	144	230	—	1,110
	平成29年3月31日	136	179	406	242	88	—	1,053

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
個人預金	4,567,883 (73.26)	4,701,462 (72.82)
法人預金	1,337,011 (21.44)	1,418,436 (21.97)
その他	330,397 (5.30)	335,994 (5.21)
合計	6,235,292 (100.00)	6,455,893 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

■貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	106,095	2,497	108,592	98,266	2,508	100,775
証書貸付	4,300,932	140,078	4,441,011	4,468,288	146,416	4,614,705
当座貸越	458,955	—	458,955	473,207	—	473,207
割引手形	38,805	—	38,805	35,594	—	35,594
合計	4,904,789	142,575	5,047,364	5,075,357	148,925	5,224,283

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	105,380	2,445	107,826	95,651	2,439	98,090
証書貸付	4,167,091	131,353	4,298,444	4,340,872	141,604	4,482,476
当座貸越	463,815	—	463,815	458,277	—	458,277
割引手形	35,540	—	35,540	33,350	—	33,350
合計	4,771,828	133,799	4,905,627	4,928,150	144,044	5,072,195

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期限の定め のないもの	合 計
	期 別							
貸出金	平成28年3月31日	1,391,508	931,908	606,805	361,795	1,720,844	34,501	5,047,364
	平成29年3月31日	1,370,805	942,584	613,276	375,570	1,885,966	36,078	5,224,283
うち変動金利	平成28年3月31日	—	567,423	351,965	191,477	857,758	137	—
	平成29年3月31日	—	579,349	351,595	200,652	976,106	154	—
うち固定金利	平成28年3月31日	—	364,484	254,839	170,318	863,086	34,363	—
	平成29年3月31日	—	363,234	261,681	174,917	909,859	35,924	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
総貸出金残高 (A)	4,994,084	5,155,083
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,042,358	4,286,969
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	80.94	83.16

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	4,994,084	(100.00)	5,176,054	(100.00)
製造業	711,101	(14.24)	676,445	(13.07)
農業、林業	7,980	(0.16)	8,168	(0.16)
漁業	1,910	(0.04)	1,911	(0.04)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,614	(0.07)	3,250	(0.06)
建設業	174,644	(3.50)	177,951	(3.44)
電気・ガス・熱供給・水道業	41,948	(0.84)	47,898	(0.92)
情報通信業	24,552	(0.49)	23,219	(0.45)
運輸業、郵便業	148,283	(2.97)	150,778	(2.91)
卸売業、小売業	454,081	(9.09)	438,203	(8.47)
金融業、保険業	179,135	(3.59)	158,411	(3.06)
不動産業、物品賃貸業	575,832	(11.53)	632,518	(12.22)
医療・福祉	242,706	(4.86)	264,611	(5.11)
その他サービス業	218,809	(4.38)	228,693	(4.42)
地方公共団体	106,525	(2.13)	124,791	(2.41)
その他	2,102,956	(42.11)	2,239,195	(43.26)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	53,280	(100.00)	48,228	(100.00)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	53,280	(100.00)	48,228	(100.00)
合計	5,047,364	(—)	5,224,283	(—)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

■貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	8,657	—	9,826	—
債権	77,787	704	79,033	698
不動産	2,427,187	1,541	2,568,901	1,440
その他	35	565	31	623
計	2,513,668	2,810	2,657,792	2,763
保証	1,117,402	8,354	1,151,212	6,039
信用	1,416,293	4,705	1,415,277	4,573
合計	5,047,364	15,870	5,224,283	13,376

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
設備資金	2,833,047 (56.13)	3,055,577 (58.49)
運転資金	2,214,316 (43.87)	2,168,705 (41.51)
合計	5,047,364 (100.00)	5,224,283 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■個人向け貸出残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅関連（注）	1,972,214	2,087,659
その他	67,190	71,655
合計	2,039,404	2,159,314

(注) 住宅ローン、アパートローン、その他住宅関連貸出の合計を記載しております。

■貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成28年3月31日	19,345	14,646	19,345	14,646
	平成29年3月31日	14,646	15,086	14,646	15,086
個別貸倒引当金	平成28年3月31日	20,444	19,988	20,444	19,988
	平成29年3月31日	19,988	19,136	19,988	19,136
特定海外債権引当勘定	平成28年3月31日	—	—	—	—
	平成29年3月31日	—	—	—	—
合計	平成28年3月31日	39,790	34,634	39,790	34,634
	平成29年3月31日	34,634	34,223	34,634	34,223

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	396	37

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	5,346	4,438
延滞債権額	55,779	55,908
3ヵ月以上延滞債権額	1,070	1,522
貸出条件緩和債権額	33,750	32,834
合計	95,946	94,703

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,992	26,209
危険債権	34,450	34,232
要管理債権	34,820	34,357
正常債権	5,004,810	5,201,067
合計	5,101,074	5,295,866

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	567,265 (33.59)	— (—)	567,265 (26.63)	420,791 (25.81)	— (—)	420,791 (20.14)
地方債	573,008 (33.93)	— (—)	573,008 (26.90)	577,180 (35.40)	— (—)	577,180 (27.63)
社債	269,428 (15.95)	— (—)	269,428 (12.65)	273,817 (16.79)	— (—)	273,817 (13.11)
株式	188,807 (11.18)	— (—)	188,807 (8.87)	217,131 (13.32)	— (—)	217,131 (10.39)
その他の証券	90,365 (5.35)	441,148 (100.00)	531,514 (24.95)	141,601 (8.68)	458,647 (100.00)	600,249 (28.73)
うち外国債券	—	409,745	409,745	—	436,522	436,522
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,688,875 (100.00)	441,148 (100.00)	2,130,024 (100.00)	1,630,521 (100.00)	458,647 (100.00)	2,089,169 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	608,054 (37.61)	— (—)	608,054 (29.61)	502,791 (32.86)	— (—)	502,791 (25.41)
地方債	552,261 (34.16)	— (—)	552,261 (26.89)	560,163 (36.61)	— (—)	560,163 (28.31)
社債	275,006 (17.01)	— (—)	275,006 (13.39)	272,249 (17.79)	— (—)	272,249 (13.76)
株式	101,724 (6.29)	— (—)	101,724 (4.95)	105,097 (6.87)	— (—)	105,097 (5.31)
その他の証券	79,686 (4.93)	436,965 (100.00)	516,652 (25.16)	89,760 (5.87)	448,532 (100.00)	538,293 (27.21)
うち外国債券	—	412,338	412,338	—	424,855	424,855
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,616,734 (100.00)	436,965 (100.00)	2,053,699 (100.00)	1,530,063 (100.00)	448,532 (100.00)	1,978,596 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期限の定め のないもの	合 計
	期 別								
国債	平成28年3月31日	164,403	132,925	155,647	109,932	2,141	2,214	—	567,265
	平成29年3月31日	77,493	141,575	148,893	28,241	—	24,587	—	420,791
地方債	平成28年3月31日	60,759	146,134	141,343	101,539	123,232	—	—	573,008
	平成29年3月31日	64,111	137,056	151,556	112,863	111,592	—	—	577,180
社債	平成28年3月31日	48,840	151,068	44,585	9,065	15,869	—	—	269,428
	平成29年3月31日	113,434	86,729	25,186	14,073	34,393	—	—	273,817
株式	平成28年3月31日	—	—	—	—	—	—	188,807	188,807
	平成29年3月31日	—	—	—	—	—	—	217,131	217,131
その他の証券	平成28年3月31日	40,508	212,137	67,802	5,058	52,301	54,174	99,531	531,514
	平成29年3月31日	84,077	174,725	55,500	2,715	91,276	108,122	83,830	600,249
うち外国債券	平成28年3月31日	38,290	196,586	65,305	3,413	51,974	54,174	—	409,745
	平成29年3月31日	71,014	145,935	38,524	2,436	76,768	101,843	—	436,522
うち外国株式	平成28年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	平成29年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

■公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	65,489	65,645
合計	65,489	65,645

■公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	79	—
地方債・政府保証債	4,297	724
合計	4,376	724
投資信託	98,853	53,753

■商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
商品国債	7,293	1,447
商品地方債	288	266
その他の商品有価証券	30,200	26,400
合計	37,782	28,113

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
商品国債	1,105	227
商品地方債	375	638
その他の商品有価証券	—	194
合計	1,480	1,060

【信託】

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
信託報酬	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	0	—	—	—	—

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 信託財産残高表に記載すべき残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
3. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
4. 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
5. 金銭信託、貸付信託の信託期間別元本残高
6. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
7. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【為替・その他】

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成27年度		平成28年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	17,798	18,300,230	17,678	15,244,905
	各地より受けた分	22,537	19,888,734	22,621	16,091,672
代金取立	各地へ向けた分	371	683,580	344	623,649
	各地より受けた分	447	712,637	415	675,344

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成27年度	平成28年度
仕向為替	売渡為替	2,290	2,191
	買入為替	718	743
被仕向為替	支払為替	1,710	1,835
	取立為替	43	41
合計		4,763	4,811

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
財形貯蓄残高	82,322	82,551

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	7	△12

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	20	21	0	—	—	—
	社債	1,456	1,476	19	2,769	2,804	35
	その他	153	153	0	60	60	0
	小計	1,630	1,650	20	2,829	2,865	35
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	11	11	—	—	—	—
	社債	80	79	△0	0	0	—
	その他	5,012	5,012	—	4,500	4,500	—
	小計	5,104	5,104	△0	4,500	4,500	—
合計		6,735	6,755	19	7,329	7,365	35

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10,994	11,082
関連法人等株式	—	103
合計	10,994	11,186

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	168,716	72,335	96,380	200,092	86,884	113,208
	債券	1,398,709	1,360,773	37,936	1,177,609	1,150,424	27,184
	国債	567,265	550,285	16,979	410,998	399,531	11,467
	地方債	572,177	554,220	17,956	535,888	522,225	13,662
	社債	259,267	256,267	3,000	230,722	228,667	2,054
	その他	497,901	468,686	29,215	443,469	427,361	16,107
	外国債券	383,189	376,561	6,627	303,376	300,084	3,291
	その他	114,712	92,124	22,587	140,093	127,276	12,816
	小計	2,065,327	1,901,794	163,532	1,821,171	1,664,670	156,500
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,401	11,918	△1,516	7,170	7,609	△438
	債券	9,422	9,488	△65	91,410	91,889	△478
	国債	—	—	—	9,793	9,807	△14
	地方債	799	800	△1	41,291	41,430	△139
	社債	8,623	8,688	△64	40,325	40,650	△325
	その他	30,721	31,080	△359	153,604	155,745	△2,140
	外国債券	26,556	26,728	△172	133,146	134,001	△854
	その他	4,165	4,351	△186	20,457	21,744	△1,286
	小計	50,545	52,487	△1,941	252,185	255,243	△3,058
合計		2,115,873	1,954,282	161,590	2,073,356	1,919,914	153,442

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,282	2,356

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	—	—	—	30	30	0
合計	—	—	—	30	30	0

(売却の理由) 買入消却によるものです。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,457	3,397	109	18,397	3,985	38
債券	51,968	296	0	19,880	253	329
国債	46,263	290	—	17,852	251	314
地方債	400	0	—	—	—	—
社債	5,304	6	0	2,028	1	14
その他	57,603	739	136	227,871	9,451	4,386
外国債券	56,432	311	136	187,183	210	4,371
その他	1,171	427	0	40,688	9,240	14
合計	118,029	4,434	246	266,149	13,690	4,754

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成27年度における減損処理額は、1,440百万円（株式1,440百万円）であります。

平成28年度において減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当該事業年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,967	△86	4,429	3

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年3月31日及び平成29年3月31日ともに該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年3月31日及び平成29年3月31日ともに該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡し契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	100,674	95,120	216	233	90,501	71,277	163	171
	受取固定・支払変動	50,337	47,560	618	636	45,250	35,638	461	469
	受取変動・支払固定	50,337	47,560	△402	△402	45,250	35,638	△298	△298
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建 買建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合計		—	—	216	233	—	—	163	171

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	81,235	61,439	97	153	107,072	92,686	155	262
	為替予約	12,196	—	20	20	11,364	—	27	27
	売建	6,583	—	225	225	6,816	—	△3	△3
	買建	5,613	—	△205	△205	4,547	—	30	30
	通貨オプション	101,242	82,749	—	472	135,107	112,823	—	684
	売建	50,621	41,374	△2,946	865	67,553	56,411	△3,437	1,592
	買建	50,621	41,374	2,946	△392	67,553	56,411	3,437	△907
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	117	647	—	—	182	974

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引]

平成28年3月31日及び平成29年3月31日ともに該当事項はありません。

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	22,868	20,410	(注) 3	貸出金	21,673	20,473	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		22,868	20,410			21,673	20,473	
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	70,162	28,170	3,068	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	72,923	39,266	△481
	為替予約		2,074	—	28		1,400	—	△40
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—	3,097	—	—	—	△521

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

平成28年3月31日及び平成29年3月31日ともに該当事項はありません。

経営諸比率

■ 利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.54	0.45
資本経常利益率	7.92	6.86
総資産当期純利益率	0.36	0.33
資本当期純利益率	5.30	5.01

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\{(\text{期首純資産（除く新株予約権）}) + (\text{期末純資産（除く新株予約権）})\} \div 2} \times 100$

■ 利鞘等

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.15	1.42	1.20	1.10	1.77	1.18
資金調達原価	0.88	0.69	0.88	0.83	1.08	0.86
総資金利鞘	0.27	0.73	0.32	0.27	0.69	0.32

■ 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預金	1,980	5,329	1,993	2,106	4,024	2,113
貸出金	1,549	4,440	1,560	1,642	4,384	1,652

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人数を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

■ 1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預金	48,345	63,952	48,463	49,909	44,264	49,866
貸出金	37,833	53,280	37,950	38,917	48,228	38,987

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

（単位：％）

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	77.41	130.18	78.30	77.02	160.31	78.18
期中平均	76.69	126.80	77.52	76.62	157.73	77.75

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

（単位：％）

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	26.65	402.81	33.04	24.74	493.71	31.26
期中平均	25.98	414.11	32.45	23.78	491.15	30.33

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

■ 資本金の推移

（単位：百万円）

	増資額	増資後資本金	摘 要
平成25年3月31日	—	48,652	—
平成26年3月31日	—	48,652	—
平成27年3月31日	—	48,652	—
平成28年3月31日	—	48,652	—
平成29年3月31日	—	48,652	—

■ 株式所有者別状況

（平成29年3月31日現在）

	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	6	83,326	1.77
金融機関	68	1,758,840	37.38
金融商品取引業者	29	54,504	1.16
その他の法人	1,326	875,573	18.61
外国法人等			
個人以外	282	766,474	16.29
個人	1	1	0.00
個人その他	14,466	1,166,063	24.79
計	16,178	4,704,781	100.00
単元未満株式の状況	—	410,077 (株)	—

- （注） 1. 1単元の株式数は、100株であります。
2. 自己株式30,959,114株は、「個人その他」に309,591単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、60単元含まれております。
4. 上記の「金融機関」には、「従業員持株会専用信託」（所有名義は野村信託銀行株式会社）の株式が、19,798単元含まれております。
5. 上記株主数のほか、単元未満株式のみを有する株主数は、2,282人であります。

■大株主（上位10社）

（平成29年3月31日現在）

株 主 名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	17,623	3.74
群馬銀行従業員持株会	12,342	2.62
株式会社三井住友銀行	12,148	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11,880	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	11,074	2.35
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.34
住友生命保険相互会社	10,657	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	8,054	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	7,977	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,803	1.65
計	110,617	23.49

- （注）1. 上記の他、株式会社群馬銀行名義の自己株式が30,959千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.57％）あります。
2. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当事業年度末現在における実質株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	500	0.10
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	8,989	1.85
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	16,001	3.29
計	—	25,491	5.24

3. 平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当事業年度末現在における実質株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,302	3.25
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	488	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,562	0.76
計	—	19,352	4.11

自己資本の充実の状況編

(第3の柱に基づく開示)

自己資本の充実の状況編用語解説	68
-----------------------	----

自己資本比率規制の概要	70
-------------------	----

I. 自己資本の構成に関する開示事項	71
--------------------------	----

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項	93
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	93
3. 信用リスクに関する事項	95
4. 信用リスク削減手法に関する事項	101
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	102
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	102
7. オペレーショナル・リスクに関する事項	103
8. 銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	104
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	105
10. 貸借対照表の科目が自己資本の 構成に関する開示項目のいずれに 相当するかについての説明	105

III. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等である もののうち、規制上の所要自己資本を下回った 会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	106
2. 自己資本の充実度に関する事項	106
3. 信用リスクに関する事項	108
4. 信用リスク削減手法に関する事項	127
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	128
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	129
7. 銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	130
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーに関する事項	131
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	131

IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	132
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率 との間に著しい差異を生じた原因	132

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）に基づく開示。
なお、本誌における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。

自己資本の充実の状況編用語解説

用 語	解 説
普通株式等Tier1資本	自己資本比率規制において、最も質の高い資本とされ、具体的には普通株式、内部留保等で構成されます。その他有価証券評価差額金を含むその他包括利益も算入されます。
その他Tier1資本	普通株式等Tier1資本に次いで質の高い資本とされ、具体的には優先株式等で構成されます。
Tier2資本	劣後債、劣後ローン等及び一般貸倒引当金等で構成されます。
普通株式等Tier1比率	「普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額をいう。以下同じ。）」で計算されます。
Tier1比率	「Tier1資本の額（普通株式等Tier1資本の額＋その他Tier1資本の額）÷リスク・アセットの総額」で計算されます。
総自己資本比率	「総自己資本の額（Tier1資本の額＋Tier2資本の額）÷リスク・アセットの総額」で計算されます。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産のことで、貸出、有価証券等です。与信取引先の属性又は資産の種類に応じて、事業法人向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャーなどに区分します。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理及び信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
デフォルト	債務者が債務不履行の状態にあることを指し、当行では自己資本比率告示に従い下記のいずれかに該当した場合に、自己資本比率算出で用いるデフォルトと判定しています。 ①債務者区分が「要管理先」以下になった ②債権額に対し一定水準以下の価格で債権売却を行った ③第三者による代位弁済が発生した ④3ヵ月以上の延滞になった
EAD	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
PD	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
LGD	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる経済的損失の割合です。
特定貸付債権	プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付を総称していいいます。
購入債権	ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受など、第三者から譲り受けたエクスポージャーのことです。
証券化エクスポージャー	原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、特定貸付債権に該当するものは除外します。
再証券化エクスポージャー	原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである証券化取引に係るエクスポージャーのことです。

用 語	解 説
オリジネーター	直接又は間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている者をいいます。
証券化目的導管体	証券化取引の原資産の受け皿として組織された法人、信託などをいいます。
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	投資信託や投資事業組合出資金など、複数の資産により構成され、信用リスク・アセットの額を直接に計算することができないエクスポージャーのことです。
派生商品（デリバティブ）	有価証券や通貨、金などの金融商品（原資産）から派生した商品で、例えば先物、スワップ、オプションといったものがあります。原資産のリスクを原資産と切り離して取引することを可能としています。
クレジット・デリバティブ	企業の信用リスクを売買するデリバティブのことです。デリバティブの買い手から売り手に信用リスクが移転します。
相対ネットティング契約	派生商品取引等において、当事者間の合意により相対する債権債務を相殺する契約です。
CVAリスク	派生商品取引において、取引相手方の信用力の低下に伴って派生商品の時価が低下し、損失を被るリスクのことです。
RCSA	「リスク管理自己評価」の略で、自部署においてリスクを洗い出し、それに対するコントロール状況を評価し、残存リスクの状況を自ら把握する手法を指します。
VaR	「バリュー・アット・リスク」の略で過去のデータを統計的に分析し、将来の一定期間（保有期間）において一定確率（信頼区間）で起こりうる最大の損失額を計測するリスク管理手法です。VaRの算出結果は、保有期間、信頼区間、データの計測手法によって異なります。
アウトライヤー基準	アウトライヤー基準とは、上下に一定の「標準的な金利ショック」を与えた場合の、銀行勘定の資産・負債・オフバランスシート項目のネットの経済価値の低下額（いわゆる「金利リスク量」）を算出し、それが自己資本の20%を超えるか否かという基準です。
BPV	BPV（ベシス・ポイント・バリュー）とは、金利が1ベシス・ポイント（100分の1%）変化した場合における貸出や債券などの現在価値の変化額を表す金利リスク指標の1つです。
ヒストリカル・シミュレーション法	過去に実際に起きた市場変動を現在のポートフォリオに適用して得られる損失額をもとに、VaRを算定する手法です。
コア預金	流動性預金のうち、実態としては引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金といい、コア預金の額及び満期を合理的に推計するモデルをコア預金内部モデルといいます。当行では、預金種別や地域別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、推計を行っております。
レバレッジ比率	「Tier1資本の額÷総エクスポージャーの額」で計算されます。リスクベースの自己資本比率に対する補完的指標となります。

自己資本比率規制の概要

銀行の自己資本比率規制は、バーゼル合意（国際的に活動する銀行に適用される自己資本比率等に関する国際合意）に基づいており、以下の3つの柱から成り立ちます。

また、第1の柱には海外営業拠点を有する銀行に対する国際統一基準とそれ以外の銀行に対する国内基準があり、当行には国際統一基準が適用されます。

なお、バーゼル合意は大きな見直しが行われており、国際統一基準行では、平成25年3月末基準よりバーゼルⅢによる自己資本比率を算出しております。

1. 第1の柱（最低所要自己資本比率）

第1の柱は、銀行が保有するリスクに対して求められる最低所要自己資本比率を定めたものです。国際統一基準行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19条）に定められる自己資本比率の水準を満たさなければなりません。自己資本比率の算出式は下記の通りです。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額（普通株式等Tier1資本の額、Tier1資本の額、総自己資本の額）}}{\text{信用リスク・アセット額の合計額} + \frac{\text{マーケット・リスク相当額の合計額を8\%で除して得た額}}{8} + \frac{\text{オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8\%で除して得た額}}{8}}$$

(1) 信用リスク・アセット計測の概要

自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの算出手法は、以下の2通りがあります。

「標準的手法」は、エクスポージャーの額に所定のリスク・ウェイトを乗じて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。例えば、法人等向けのエクスポージャーにおいては、外部格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用することが義務付けられております。

「内部格付手法」は銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等のパラメータを用いて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。「内部格付手法」は、さらに自行推計のパラメータを利用する範囲によって、「基礎的内部格付手法」と「先進的内部格付手法」に区分されます。

なお、当行の信用リスク・アセットの算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

(2) マーケット・リスク計測の概要

マーケット・リスクの算出方法は、規制により定められた一定の算式に入力して算出する「標準的方式」とVaRを活用して算出する「内部モデル方式」の2通りの手法があります。

なお、マーケット・リスクは、一定の条件のもと自己資本比率の算式に算入しないことが認められており、当行はこの条件を満たすため、マーケット・リスク相当額を自己資本比率の算式に算入しておりません。

(3) オペレーショナル・リスク計測の概要

オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、以下の3通りがあります。

「基礎的手法」は粗利益に当局で定められた掛け目を乗じてオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法です。

「粗利益配分手法」は粗利益をさらに8つの業務区分等に分類した上で、定められた掛け目を乗じてオペレーショナル・リスク相当額を算出します。

「先進的計測手法」は、銀行独自に開発するモデルにより統計的な手法でオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法です。

なお、当行のオペレーショナル・リスクの算出手法は、粗利益配分手法を採用しております。

2. 第2の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）

第2の柱は、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めたものです。

金融機関の自己管理とは、第1の柱の自己資本比率算出に含まれない銀行勘定の金利リスクや与信集中リスクなども含め、リスクに見合う自己資本が維持できているか、銀行がリスクの総体を自ら適切に把握・管理することです。

監督上の検証とは、監督当局が銀行のリスク管理手法等について検証を実施することです。万一、銀行の自己資本がそのリスク・プロファイルに見合う水準以下に低下した場合、監督当局が早期警戒制度に基づき介入を実施し、改善措置を求めることができます。

3. 第3の柱（市場規律）

第3の柱は、開示の充実を通じて、金融機関に対する市場規律の実効性を高めることを定めたものです。

自己資本比率とその内訳、各リスクのリスク量とその計算手法、リスクの管理手法等について情報開示することで、市場参加者が銀行に対する適切な評価を行い、市場規律が有効に働くことが期待されております。そのため、銀行には適時性と信頼性のある情報の発信が求められております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成28年度末		平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	400,738		383,724	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		77,793	
2	うち、利益剰余金の額	346,848		326,122	
1c	うち、自己株式の額（△）	21,276		17,296	
26	うち、社外流出予定額（△）	2,627		2,895	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	413		377	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	93,363	23,340	69,099	46,066
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	503		1,045	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	503		1,045	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	495,018		454,246	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,612	1,403	3,595	2,397
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,612	1,403	3,595	2,397
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 112	△ 28	△ 80	△ 53
12	適格引当金不足額	16,545	4,136	12,500	8,333
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	186	46	—	—
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	0	2	1
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		1,438	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	22,233		17,457	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	472,785		436,789	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項 目	平成28年度末		平成27年度末	
				経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,744		2,542	
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	60		185	
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	60		185	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,805		2,728	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,068		4,166	
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,068		4,166	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,068		4,166	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額 ((二)－(ホ)) (ヘ)	736		—	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	473,522		436,789	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		—	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	434		409	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	973		877	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	973		877	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	15,843		33,116	
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	15,843		33,116	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	27,251		34,403	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成28年度末		平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,068		4,166	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,068		4,166	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	2,068		4,166	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)－(リ)) (ヌ)	25,183		30,236	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)＋(ヌ)) (ル)	498,705		467,026	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,450		2,402	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）に係る経過措置により算入されるものの額	1,403		2,397	
	うち、退職給付に係る資産に係る経過措置により算入されるものの額	46		—	
	うち、自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）に係る経過措置により算入されるものの額	0		5	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,962,828		3,698,305	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)／(ヲ))	11.93%		11.81%	
62	連結Tier1比率 ((ト)／(ヲ))	11.94%		11.81%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)／(ヲ))	12.58%		12.62%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,939		34,077	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,054		3,375	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	1,188		877	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	973		941	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,207		20,641	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成28年度末		平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	384,518		368,571	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		77,767	
2	うち、利益剰余金の額	330,654		310,996	
1c	うち、自己株式の額（△）	21,276		17,296	
26	うち、社外流出予定額（△）	2,627		2,895	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	413		377	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	96,801	24,200	75,986	50,657
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	481,733		444,936	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,453	1,363	3,491	2,327
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,453	1,363	3,491	2,327
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 112	△ 28	△ 80	△ 53
12	適格引当金不足額	18,097	4,524	13,596	9,064
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	3,286	821	589	393
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	0	2	1
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	2,262		4,532	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	28,988		22,132	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	452,744		422,803	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項 目	平成28年度末		平成27年度末	
				経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,262		4,532	
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,262		4,532	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,262		4,532	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—		—	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	452,744		422,803	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		—	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	55		55	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	55		55	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	15,822		33,112	
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	15,822		33,112	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	25,878		33,168	
Tier2資本に係る調整項目						
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
		経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,262		4,532	
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,262		4,532	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	2,262		4,532	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成28年度末		平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	23,615		28,636	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	476,360		451,439	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,185		2,726	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のもの。)に係る経過措置により算入されるものの額	1,363		2,327	
	うち、前払年金費用に係る経過措置により算入されるものの額	821		393	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)に係る経過措置により算入されるものの額	0		5	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,913,806		3,650,866	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.56%		11.58%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.56%		11.58%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.17%		12.36%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,938		34,075	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,964		1,387	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	55		55	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	160		155	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,342		20,774	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、平成28年度末の自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

平成28年度末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	539,879		
コールローン及び買入手形	2,243		
買入金銭債権	10,891		
商品有価証券	1,028	6-a	
金銭の信託	4,429	6-b	
有価証券	2,089,768	2-b, 6-c	
貸出金	5,181,288	6-d	
外国為替	6,852		
リース債権及びリース投資資産	47,126		
その他資産	48,188	6-e	
有形固定資産	68,655		
建物	17,855		
土地	42,766		
リース資産	931		
建設仮勘定	554		
その他の有形固定資産	6,546		
無形固定資産	10,094	2-a	
ソフトウェア	9,485		
その他の無形固定資産	609		
退職給付に係る資産	335	3	
繰延税金資産	1,459	4-a	
支払承諾見返	13,376		
貸倒引当金	△ 39,019		
資産の部合計	7,986,598		
(負 債 の 部)			
預金	6,489,290		
譲渡性預金	163,617		
コールマネー及び売渡手形	12,259		
債券貸借取引受入担保金	329,844		
借入金	326,833	8-a	
外国為替	405		
社債	10,000	8-b	
新株予約権付社債	22,438		
その他負債	49,467	6-f	
役員賞与引当金	57		
退職給付に係る負債	3,207		
役員退職慰労引当金	518		
睡眠預金払戻損失引当金	1,056		
ポイント引当金	132		
偶発損失引当金	991		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	28,840	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	13,376		
負債の部合計	7,460,416		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	346,848	1-c	
自己株式	△ 21,276	1-d	
株主資本合計	403,365		
その他有価証券評価差額金	107,251		
繰延ヘッジ損益	△ 140	5	
土地再評価差額金	14,287		
為替換算調整勘定	303		
退職給付に係る調整累計額	△ 4,995		
その他の包括利益累計額合計	116,704		
新株予約権	413		
非支配株主持分	5,697	7	
純資産の部合計	526,181		
負債及び純資産の部合計	7,986,598		

平成27年度末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	335,643		
コールローン及び買入手形	—		
買入金銭債権	11,564		
商品有価証券	1,039	6-a	
金銭の信託	4,967	6-b	
有価証券	2,133,238	2-b, 6-c	
貸出金	5,010,417	6-d	
外国為替	3,196		
リース債権及びリース投資資産	43,898		
その他資産	32,852	6-e	
有形固定資産	67,732		
建物	17,445		
土地	42,673		
リース資産	998		
建設仮勘定	482		
その他の有形固定資産	6,131		
無形固定資産	8,623	2-a	
ソフトウェア	8,013		
その他の無形固定資産	610		
退職給付に係る資産	—	3	
繰延税金資産	1,416	4-a	
支払承諾見返	15,870		
貸倒引当金	△ 38,951		
資産の部合計	7,631,510		
(負 債 の 部)			
預金	6,284,836		
譲渡性預金	136,209		
コールマネー及び売渡手形	29,296		
債券貸借取引受入担保金	270,574		
借入金	257,764	8	
外国為替	292		
新株予約権付社債	22,536		
その他負債	45,002	6-f	
役員賞与引当金	62		
退職給付に係る負債	17,890		
役員退職慰労引当金	571		
睡眠預金払戻損失引当金	1,070		
ポイント引当金	151		
偶発損失引当金	1,008		
特別法上の引当金	—		
繰延税金負債	32,564	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	15,870		
負債の部合計	7,123,782		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	326,122	1-c	
自己株式	△ 17,296	1-d	
株主資本合計	386,619		
その他有価証券評価差額金	112,745		
繰延ヘッジ損益	△ 134	5	
土地再評価差額金	14,287		
為替換算調整勘定	463		
退職給付に係る調整累計額	△ 12,196		
その他の包括利益累計額合計	115,165		
新株予約権	377		
非支配株主持分	5,564	7	
純資産の部合計	507,727		
負債及び純資産の部合計	7,631,510		

3
1b

**連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)**

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成28年度末

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	346,848		1-c
自己株式	△ 21,276		1-d
株主資本合計	403,365		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	403,365	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	346,848		2
うち、自己株式の額（△）	21,276		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,094		2-a
有価証券	2,089,768		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,078		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,015	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	335		3
上記に係る税効果	102		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	232		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,459		4-a
繰延税金負債	28,840		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,078		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	102		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 140		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 140	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,028		6-a
金銭の信託	4,429		6-b
有価証券	2,089,768		6-c
貸出金	5,181,288	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	48,188	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	49,467	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,939		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,939		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,054		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,054		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,697		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,744	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	434	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	326,833		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

平成27年度末

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	326,122		1-c
自己株式	△ 17,296		1-d
株主資本合計	386,619		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	386,619	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	326,122		2
うち、自己株式の額（△）	17,296		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,623		2-a
有価証券	2,133,238		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,630		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,993	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,416		4-a
繰延税金負債	32,564		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,630		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 134		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 134	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,039		6-a
金銭の信託	4,967		6-b
有価証券	2,133,238		6-c
貸出金	5,010,417	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	32,852	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	45,002	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	34,077		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	34,077		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,375		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,375		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,564		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,542	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	409	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	257,764		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

平成28年度末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	543,338		
コールローン	2,243		
買入金銭債権	10,891		
商品有価証券	1,028	6-a	
金銭の信託	4,429		
有価証券	2,089,169	6-b	
貸出金	5,224,283	6-c	
外国為替	6,852		
その他資産	29,956	6-d	
有形固定資産	65,729		
建物	17,547		
土地	42,291		
リース資産	966		
建設仮勘定	554		
その他の有形固定資産	4,369		
無形固定資産	9,808	2	
ソフトウェア	9,207		
その他の無形固定資産	600		
前払年金費用	5,910	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	13,376		
貸倒引当金	△ 34,223		
資産の部合計	7,972,794		
(負 債 の 部)			
預金	6,497,353		
譲渡性預金	184,817		
コールマネー	12,259		
債券貸借取引受入担保金	329,844		
借入金	322,651	7-a	
外国為替	407		
社債	10,000	7-b	
新株予約権付社債	22,438		
その他負債	28,011	6-e	
役員賞与引当金	57		
退職給付引当金	1,234		
役員退職慰労引当金	495		
睡眠預金払戻損失引当金	1,056		
ポイント引当金	132		
偶発損失引当金	991		
繰延税金負債	31,026	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	13,376		
負債の部合計	7,464,233		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	330,654	1-c	
自己株式	△ 21,276	1-d	
株主資本合計	387,145		
その他有価証券評価差額金	106,856		
繰延ヘッジ損益	△ 140	5	
土地再評価差額金	14,287		
評価・換算差額等合計	121,002		
新株予約権	413		
純資産の部合計	508,561		
負債及び純資産の部合計	7,972,794		

平成27年度末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	339,347		
コールローン	—		
買入金銭債権	11,564		
商品有価証券	1,039	6-a	
金銭の信託	4,967		
有価証券	2,130,024	6-b	
貸出金	5,047,364	6-c	
外国為替	3,196		
その他資産	18,532	6-d	
有形固定資産	65,061		
建物	17,124		
土地	42,230		
リース資産	1,082		
建設仮勘定	482		
その他の有形固定資産	4,140		
無形固定資産	8,373	2	
ソフトウェア	7,771		
その他の無形固定資産	601		
前払年金費用	1,414	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	15,870		
貸倒引当金	△ 34,634		
資産の部合計	7,612,122		
(負 債 の 部)			
預金	6,293,610		
譲渡性預金	152,009		
コールマネー	29,296		
債券貸借取引受入担保金	270,574		
借入金	252,737	7	
外国為替	292		
新株予約権付社債	22,536		
その他負債	26,452	6-e	
役員賞与引当金	62		
退職給付引当金	1,408		
役員退職慰労引当金	557		
睡眠預金払戻損失引当金	1,070		
ポイント引当金	151		
偶発損失引当金	1,008		
繰延税金負債	37,911	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	15,870		
負債の部合計	7,113,632		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	310,996	1-c	
自己株式	△ 17,296	1-d	
株主資本合計	371,467		
その他有価証券評価差額金	112,491		
繰延ヘッジ損益	△ 134	5	
土地再評価差額金	14,287		
評価・換算差額等合計	126,644		
新株予約権	377		
純資産の部合計	498,489		
負債及び純資産の部合計	7,612,122		

3
1b

**貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)**

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成28年度末

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	330,654		1-c
自己株式	△ 21,276		1-d
株主資本合計	387,145		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	387,145	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	330,654		2
うち、自己株式の額（△）	21,276		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	9,808		2
上記に係る税効果	2,991		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,817	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	5,910		3
上記に係る税効果	1,802		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	4,108		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	31,026		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,991		
前払年金費用の税効果勘案分	1,802		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 140		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 140	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,028		6-a
有価証券	2,089,169		6-b
貸出金	5,224,283	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	29,956	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	28,011	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,938		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,938		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,964		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,964		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	322,651		7-a
社債	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

平成27年度末

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	310,996		1-c
自己株式	△ 17,296		1-d
株主資本合計	371,467		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	371,467	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	310,996		2
うち、自己株式の額（△）	17,296		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,373		2
上記に係る税効果	2,553		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,819	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	1,414		3
上記に係る税効果	431		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	983		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	37,911		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,553		
前払年金費用の税効果勘案分	431		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 134		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 134	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,039		6-a
有価証券	2,130,024		6-b
貸出金	5,047,364	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	18,532	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	26,452	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	34,075		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	34,075		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,387		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,387		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	252,737		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は5社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
群馬財務（香港）有限公司	金融・証券業務
ぐんざんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務
ぐんざん証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

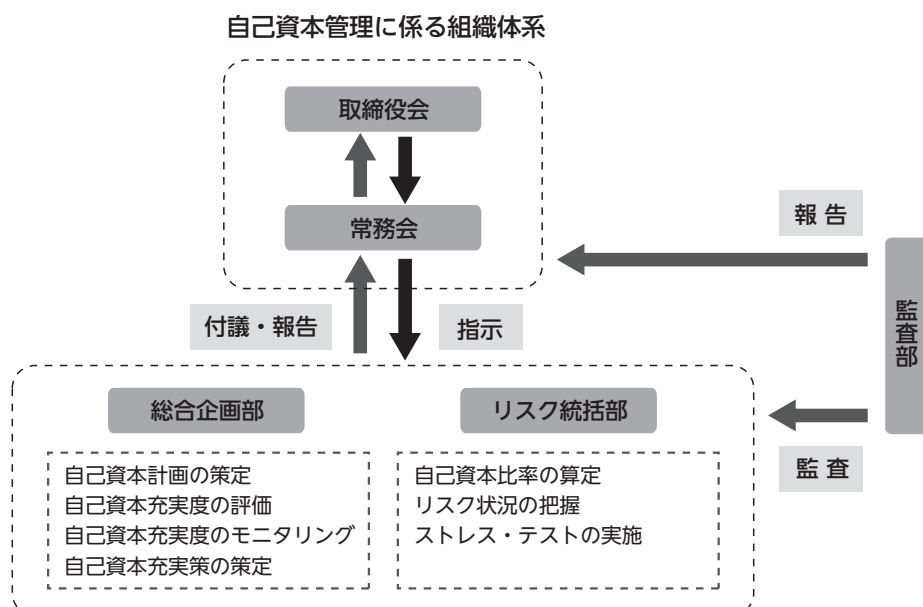
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) 自己資本管理に関する方針

当行では、リスクに見合う十分な自己資本水準を確保し、国際統一基準行に要求される健全性と地域金融機関としての健全性を維持できるように「自己資本管理に関する基本方針」、「自己資本管理規定」にて管理の枠組み及び必要な取り決めを定め、適正な態勢の整備・確立に努めております。



(2) 自己資本充実度の評価

当行では、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と内部管理としての統合的リスク管理の両面から自己資本充実度の評価を行っております。自己資本の充実の状況については、項目ごとに定められたサイクルでモニタリングを行い、定期的または必要に応じて随時、取締役会等へ報告をしております。また、モニタリング指標に対しアラーム・ポイントを設定し、アラーム・ポイントへの抵触が認められた場合などは、速やかに対策を検討する態勢を構築しております。

A. 所要自己資本管理

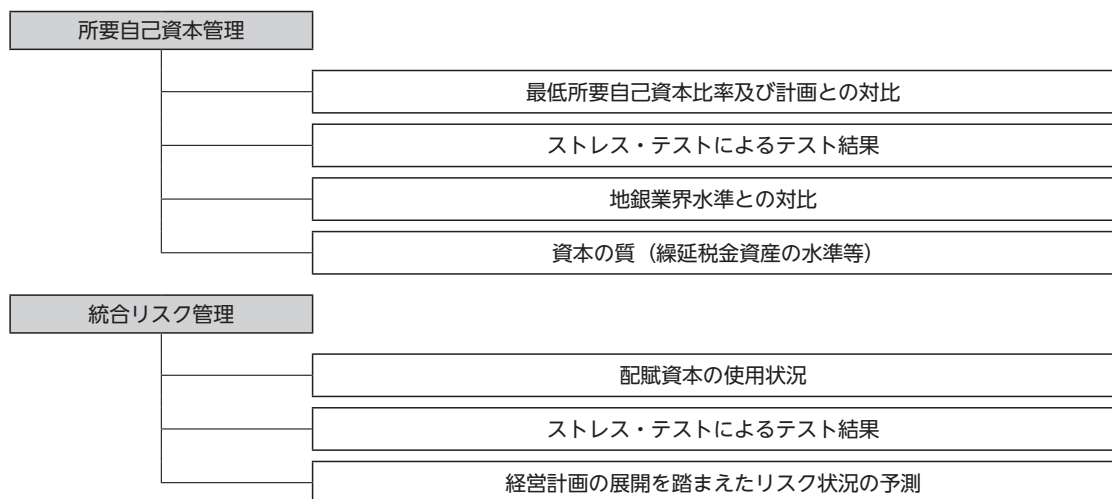
四半期ごとに算出する自己資本比率の実績値と最低所要自己資本比率等との対比や業務計画との対比による評価を行うほか、景気後退の影響度や当行のポートフォリオの特徴を勘案した様々なシミュレーションやストレス・テストを実施し、将来の変化も踏まえたうえで自己資本の充実度を評価しております。

B. 統合的リスク管理

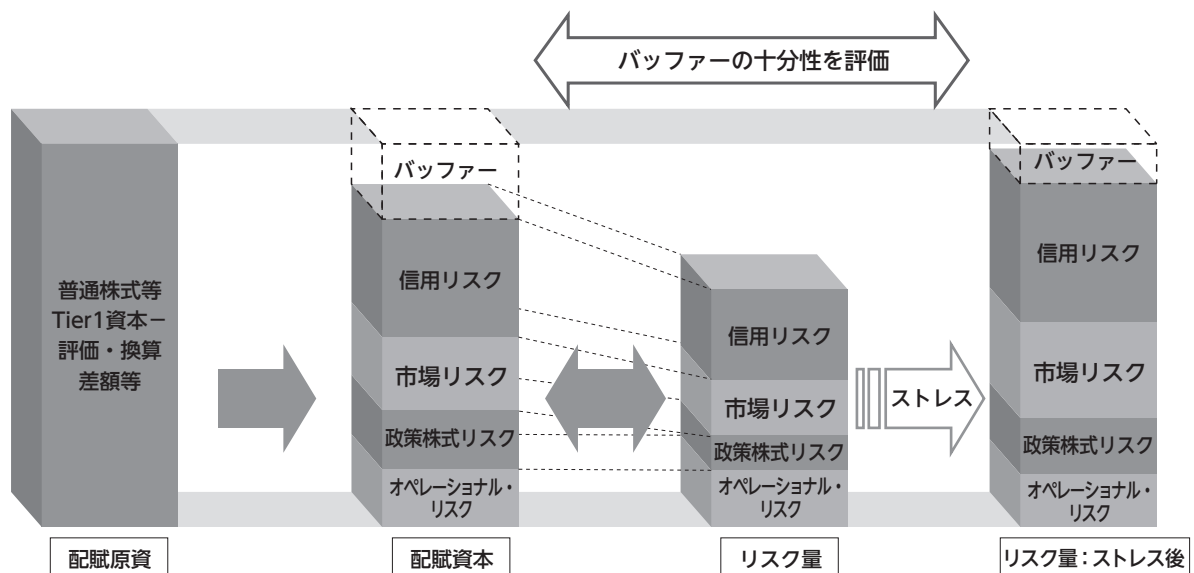
当行では、当行が直面するリスクに関して自己資本比率の算式に含まれないリスクも含め、各事業部門等が内包する種々のリスクを可能な限り総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照して管理する統合的リスク管理を行っております。

各種リスクのうちVaR等の統一的な尺度で計測可能なものについては「統合リスク管理」の対象とし、計測したリスク量が普通株式等Tier1資本から評価・換算差額等を控除した額を原資として配賦した資本（リスク資本）の範囲内に収まっていることを確認するとともに、景気後退や市場環境の変動等を勘案したストレス・テストを実施し、自己資本の充実度を評価しております。

自己資本充実度評価の主な評価項目



統合リスク管理における資本配賦制度



3. 信用リスクに関する事項

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、保有する資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、「リスク管理に関する基本方針」において「信用リスク管理の取組方針」を以下の通り定めております。

信用リスク管理の取組方針

1. 与信業務に関する基本原則・行動原則を定め厳正に業務運営するとともに、当行が取りうる信用リスクや行内手続に対する共通認識を形成する。
2. 当行全体の信用リスクを客観的かつ精緻に測定・分析することを通じ、リスクに対する適正収益及び自己資本とのバランスを図るための態勢を強化する。
3. 信用リスクを厳格に管理する体制を整えるとともに、適切な償却・引当を行うなど、資産の健全性を確保する。

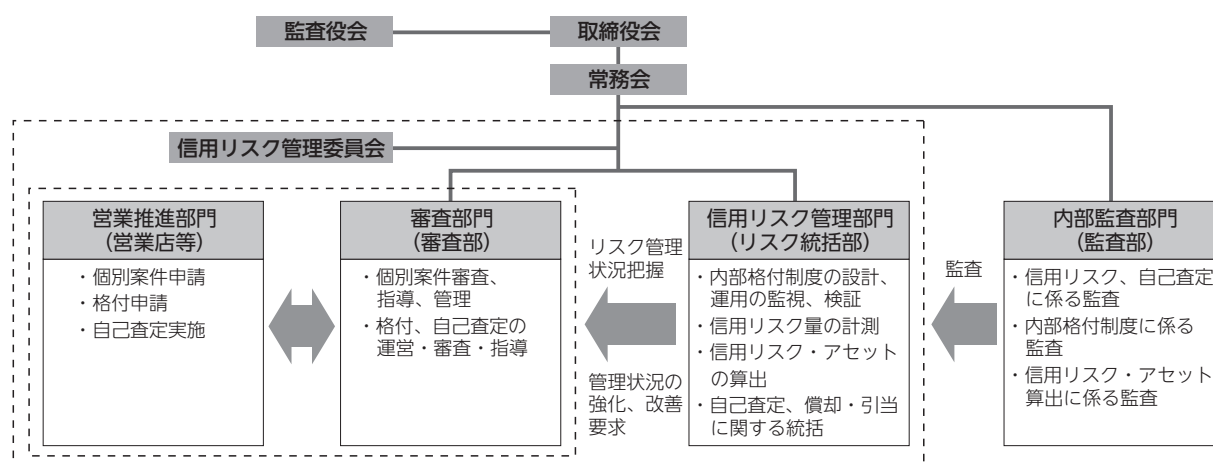
B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

(a) 信用リスク管理体制

当行では、営業推進部門、審査部門から独立した信用リスク管理部門（リスク統括部）が信用格付、資産自己査定、償却・引当制度など信用リスク管理の根幹となる管理制度の企画、検証等を行うことで常時牽制機能が働く体制としております。

また、リスク統括部主管役員、関連部署の部長で構成される信用リスク管理委員会を設け、銀行全体の信用リスクの状況や重要課題に関して組織横断的に協議・検討し、信用リスクに関する共通認識の醸成を図っております。同委員会において協議・検討した事項は、必要に応じリスク統括部及び担当部から常務会、取締役会へ付議・報告されます。

さらに、営業推進部門、審査部門、信用リスク管理部門から独立した内部監査部門（監査部）が、信用リスク管理態勢についての内部監査を実施しております。



(b) 個別与信管理

当行では与信業務基本規定（クレジットポリシー）で定める与信の基本原則（公共性・安全性・収益性・成長性・流動性）や審査基準に基づき、個々のお客さまの状況を踏まえて厳正な与信判断を行い、優良な貸出資産を積み上げるよう心がけております。

また、貸出実行後も与信先の業況変化を早期に捉えアラームを発信するなど中間管理を徹底し、早期のリスク把握に努めております。また、経営改善が必要なお客さまに対して支援を行うことで、信用リスクを抑制する体制を構築しております。

(c) 内部格付制度

信用リスクを管理するための内部格付制度（信用格付制度）は、債務者格付制度、リテール・プール管理制度などで構成されております。

事業法人等を対象とした「債務者格付制度」は、資産自己査定の債務者区分と整合的な枠組みとなっており、与信業務における管理基準、信用リスク量の計測やリスク・リターン管理の指標などのほか、貸倒引当金の算出根拠となる債権分類作業に使用するなど、信用リスク管理業務全般にわたり幅広く活用されております。

(d) 資産自己査定

「資産自己査定」とは、当行が保有する資産を自ら個別に検討し、資産内容の実態を正確に把握するために行うもので、信用リスクを管理する重要な手段です。

自己査定では、取引先等を5つの債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）に区分し、債権を回収の危険性、または価値毀損の危険性の度合いに応じて4段階（Ⅰ～Ⅳ）に分類します。債務者区分と分類状況に応じて将来の損失額を見積もり、貸倒引当金を計上しております。

(e) 信用リスクの計測

当行では、デフォルトの発生確率や保全状況から統計的手法を用いて信用リスク量の計測を行っております。信用リスク量とは、貸出など信用リスクを有する資産（与信ポートフォリオ）から、債務者の信用力の低下等によって将来発生する可能性がある損失を数値化したものであり、与信ポートフォリオ管理や統合リスク管理に活用しております。

(f) 与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理では、信用リスク量、与信先の格付の遷移状況、特定のセクターへの与信集中状況のモニタリングなどを実施しております。また、景気悪化や特定業種の業況悪化などを想定したストレス・テストも実施し、ポートフォリオのストレス耐性を分析することで、自らのリスクプロファイルや課題把握を行っております。

なお、与信の集中状況については、規定で与信限度額を定めて、特定の企業グループに与信が集中することがないように管理しております。

(g) 新規業務等における信用リスクの特定

当行では、新規商品や新規業務の取扱に際しては「新商品・新業務チェックリスト」により、事前に信用リスクを含む各種リスクを特定・検討しております。当行の信用リスクや管理態勢に相当の影響が想定される新商品や新規業務に関しては、信用リスク管理委員会等において十分な検討・協議の上、取扱っております。

C. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、「資産自己査定による償却・引当金等計上規定」に則り、資産自己査定による債務者区分と分類状況に応じ、以下の通り計上しております。

(a) 一般貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
正常先	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先等（注）	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

（注）①要管理先及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため、その他要注意先とした債務者

(b) 個別貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先	

D. 基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画

当行では、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

しかし、一部の資産及び連結子会社については、残高が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと、与信を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法を適用除外とし、標準的手法を適用しております。

なお、これらの資産及び連結子会社については、引き続き適用除外となるか、定量基準（全体の信用リスク・アセットの額に対する割合）と、定性基準（重要性の観点や信用リスク・アセットの額が過少に評価されないか等）を設け、定期的に確認しております。

(a) 基礎的内部格付手法を適用除外するエクスポージャー

- ・銀行本体のエクスポージャー
貸出金関連を除く仮払金、受入手数料等に係る未収収益、クレジットカード利用等に係る買入金銭債権等
- ・連結子会社のエクスポージャー
群馬信用保証株式会社を除く連結子会社

(b) 基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー

該当ありません。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

すべてのエクスポージャーに株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）の格付を使用しております。

中央政府、外国法人、外国証券については、上記に加え、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）の格付を使用しております。

(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

A. 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しております。

B. 内部格付制度の概要

(a) 内部格付制度の構造

内部格付制度は、①債務者格付、②市場取引先格付、③リテール・プール、及び④LGD格付（案件格付）から構成されております。

①債務者格付

債務者の債務履行能力に応じた序列を符号によって表したものです。債務者格付は原則として年1回見直しており、与信先の信用状況等に変化があった場合には随時見直しております。

【債務者格付のランク・定義・債務者区分】

格付	定義		債務者区分
A1	極めて高い水準で、かつ長期安定的な債務償還能力を有する先		正常先
A2	十分に高い水準の債務償還能力を有する先		
A3	業績が安定的に推移しており、高い債務償還能力を有する先		
A4	比較的高い債務償還能力を有するが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある先		
A5	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある先		
A6	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により債務償還に問題が発生する懸念がある先		
B1	貸出条件、履行状況、業況、財務内容等に問題があり、注意を要する先	比較的軽微な問題先	要注意先
B2		中程度の問題先	
B3		比較的深刻な問題先	
B4	債務償還上、今後の管理に注意を要する先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である先		要管理先
C	現状、経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先		破綻懸念先
D	法的・形式的な経営破綻に至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある先		実質破綻先
E	法的・形式的に経営破綻となっている先		破綻先

ソブリンについては、上記に加え、次の専用ランクを設けております。

格付	定義	債務者区分
P1	日本国、財政健全化団体・財政再生団体に指定されていない地方公共団体	なし
	日本銀行	正常先
P2	財政健全化団体・財政再生団体に指定されている地方公共団体	なし
	信用保証協会等、高位の外部格付を有するなど社会的にも高い信用力が認知されている公共関連先	正常先

②市場取引先格付

債務者格付と同様の債務履行能力の序列をあらわしますが、貸出取引のない有価証券発行体等を対象としたものです。適格格付機関の格付を主な判断要素として債務者格付と共通の格付ランクを四半期毎に付与しております。

③リテール・プール

リテール向け与信を取引先や取引の信用リスク特性、延滞状況等の区分に基づいて、リスク特性が同質な与信で構成されるプールに四半期毎に割り当て、各プール単位で信用リスクを評価・管理する制度です。

④LGD格付（案件格付）

貸出等の与信案件に対し、デフォルト時の回収可能性の評価に基づき格付を付与しております。

(b) 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況

当行では、信用リスクを計測するために必要なPD、LGD、EADというパラメータの推計方法を「パラメータ推計基準」にて規定しており、3月末を基準に原則年1回推計を行っております。

自己資本比率算出目的以外では、統合リスク管理における資本配賦額の算定及び信用リスク量の計測、貸出金利の設定や統合収益管理でパラメータ推計値を使用しております。

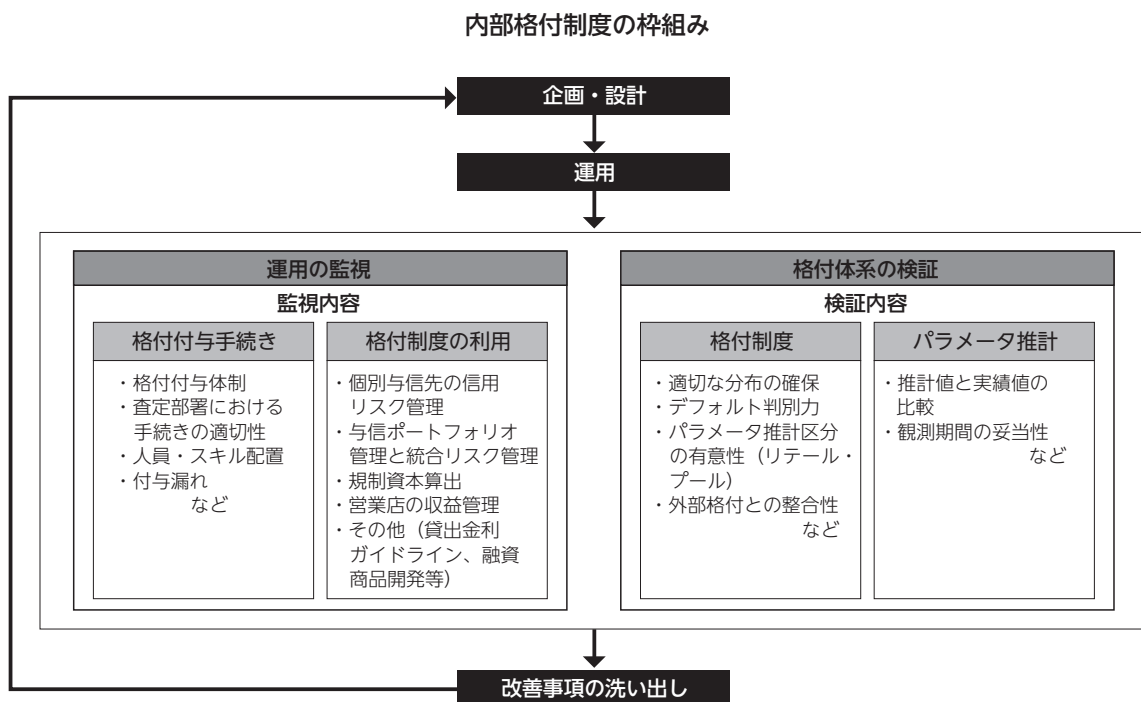
また、自己資本比率算出や統合リスク管理で用いるデフォルトは「要管理先」以下としているのに対し、営業管理上では「破綻懸念先」以下をデフォルトとしております。ただし、パラメータを推計する元データは同じものを使用しております。

(c) 内部格付制度の管理と検証手続

当行では、信用リスク管理部門（リスク統括部）が内部格付制度の「企画・設計」「運用（格付付与、利用）の監視」「格付体系の検証」を担当し、審査部門（審査部）が「格付付与の決裁」を担当することで相互牽制が働く体制とし、さらに、内部監査部門（監査部）が監査を実施することで、内部格付制度の客観性・正確性を確保しております。

内部格付制度を適切に運用するために、「信用格付制度検証基準」に基づき格付制度とパラメータ推計の検証を定期的を実施するとともに格付制度の運用状況を監視しております。

検証と監視の結果、問題点が認められた場合、改善策や新たな仕組みの導入について検討を行い、制度の改善につなげ、改善後も再び検証と監視を行うことで、PDCA（plan-do-check-action）サイクルに基づいた運用を行っています。



C. 内部格付手法を適用するポートフォリオごとの格付付与手続の概要

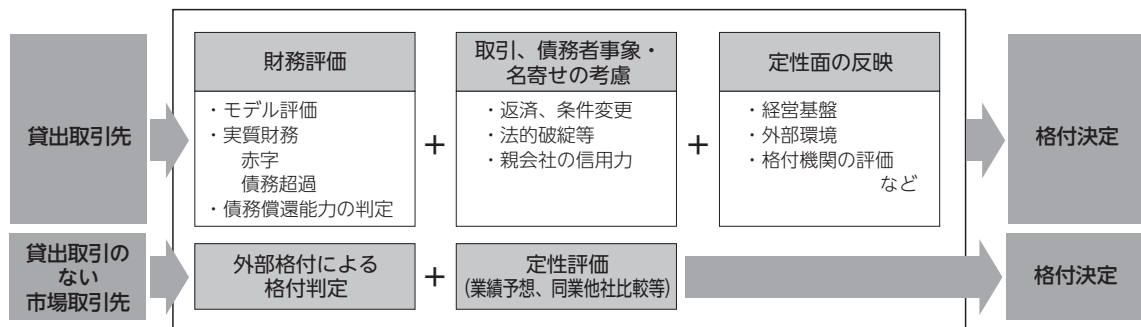
(a) ポートフォリオの種類と適用する格付制度

ポートフォリオ	対象与信	適用する格付制度
事業法人等向けエクスポージャー		
事業法人向けエクスポージャー	大・中堅企業向け 与信額が50百万円以上の中小企業等向け	債務者格付 市場取引先格付
ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等向け	
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、証券会社等向け	
特定貸付債権	ノンリコース（非遡及）型の貸出等	
株式等エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する政策投資株式	
リテール向けエクスポージャー		
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用住宅ローン	リテール・プール
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	個人向けカードローン	
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	自動車ローン、教育ローン、フリーローン等	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	与信額が50百万円未満の中小企業等向け	

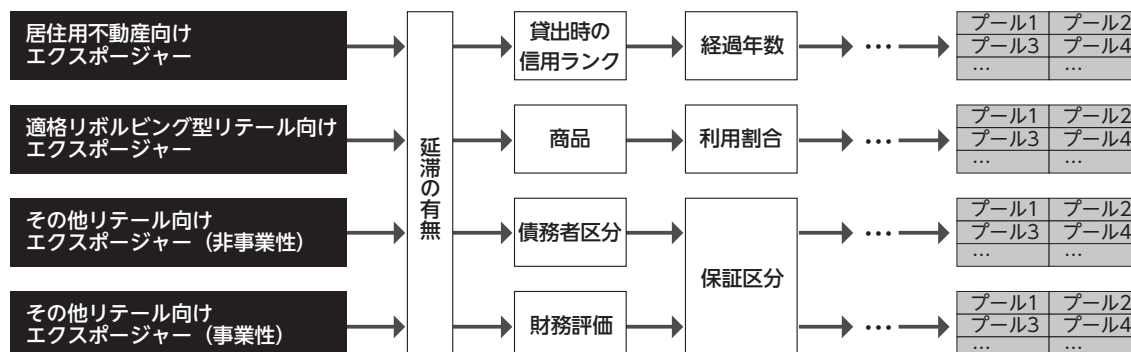
(b) 内部格付の付与手続の概要

格付制度	手続の概要
債務者格付	企業規模に応じた財務評価モデルによる評点のほか、与信先の実質財務、取引事象や債務者事象、外部格付等を考慮して格付を付与しております。 なお、特定貸付債権については、評価シートで定める項目毎のスコアリングに基づき格付を付与しております。 債務者格付は、営業店等が審査部に申請し、審査部の決裁により決定します。
市場取引先格付	債務者格付付与対象外の市場取引先を、外部格付を参照の上、定性的な評価を加味して格付を付与します。 市場取引先格付は、市場金融部等が審査部に申請し、審査部の決裁により決定します。
リテール・プール	リテール向けエクスポージャーを取引先や取引の属性情報、延滞の状況に基づき、所定のリテール・プールに割り当てます。

債務者格付と市場取引先格付の付与手続



リテール・プールへの割り当て手続の概要



D. PDの推計及び検証に用いた定義、方法及びデータ

自己資本比率告示に則り、自己資本比率算出で用いるデフォルト定義は「要管理先」以下としております。

PDは、外部または内部の過去データに基づき、格付やPDプール毎の実績デフォルト率の長期平均を算出し、推計誤差等の補正を加え推計値としております。

推計値や推計方法については検証を実施しており、適切性を確保しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と自行預金との相殺、クレジット・デリバティブ等が該当します。

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、担保や保証に必要以上に依存することがないように配慮しつつ、取引の種類や取引先の信用度に応じた信用リスク削減手法を用いて信用リスクの軽減に努めることを基本方針としております。

これらのうち、自己資本比率告示の適格要件を満たしたものについて、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

B. 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

取引先との契約書に相殺に関する要件を明示しておりますが、このうち貸出金及びその未収利息と定期預金について自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

C. 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しておりません。

D. 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保については、行内規定に従って客観的・合理的な評価を行い、電子稟議等による設定から解除に至る事務管理とデータベース更新の一体化、評価の自動洗い替え等システムを活用した継続的な管理を行っております。

E. 主要な担保の種類

当行における主な担保は、現金及び自行預金、不動産等であり、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

F. 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

保証については、法人代表者等の個人、群馬信用保証株式会社（当行の連結子会社）、国・地方公共団体、信用保証協会等の公的保証機関の保証が主なものとなっております。

これらのうち信用度の高い、国・地方公共団体、信用保証協会等の公的保証機関の保証等について、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

クレジット・デリバティブについては、基準日現在、取扱いがありません。

G. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の効果が大きいのは、保証と不動産担保によるものです。

保証については、国・地公体および信用保証協会の占める割合が大きいものの、保証能力に問題はございません。

不動産担保については、地価下落を想定したストレス・テストを定期的の実施しており、自己資本の充実度に大きな影響を与えるような信用リスクの増加がないことを確認しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

長期決済期間取引は、基準日現在、取扱いがありません。

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 派生商品取引についての方針

当行では、顧客ニーズに合わせた商品の提供、銀行全体の金利リスクや為替リスクのリスクヘッジを主体に行うことを基本方針としております。

B. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等の取引相手の信用リスクに関しては、その他のオフ・バランス取引及びオン・バランス取引と合算して管理しております。

金融機関との派生商品取引においては、与信集中回避・リスク分散を図るため、相手先ごとに他の取引と合算して与信限度額を設定のうえ、日次でモニタリングしております。

C. 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

対顧客向けの派生商品取引については、融資取引と同様に取引相手先の信用力、取引状況等に応じて保全を図る体制となっております。

引当金については、時価評価により算出した再構築コスト額（零を下回らないものに限る）を与信額とし、債務者区分に応じた算定を行っております。

D. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

一部金融機関との派生商品取引については、CSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結しており、当行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、影響は軽微なものにとどまると認識しております。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターやサービサーとして関与している証券化取引はありません。また、再証券化エクスポージャーへの投資は行っておりません。

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

A. 証券化取引についての方針

当行では、裏付資産の特徴やスキーム上の信用補完状況を分析し、リスクが把握できない中身の不明な商品には投資しないことを基本方針としております。

また、リスク集中回避のため、投資対象とする証券化商品に対し、外部格付に応じた保有限度額を設定しております。

従来とはリスク特性の異なる新しい仕組の商品に投資する場合は、投資部署とリスク管理部署等が十分な協議・検討を行い、リスクの所在を明確にしたうえで投資しております。

なお、基準日現在、保有する証券化エクスポージャーは、信用度の高い優先部分に対する投資のみとなっております。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

リスク管理部署において、評価損益、デュレーション等の計測を実施することによりリスク管理を行っております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署はリスク管理部署と協議したうえで、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に付議、報告する態勢となっております。

(2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では、投資をするにあたり構造上の特性を把握するため、仕組の概要、裏付資産の予定償還期間など必要な情報を収集し、十分な協議・検討を行っております。

また、保有する証券化エクスポージャー及びその裏付資産については、定期的かつ継続的に、延滞や回収の状況、劣後比率など必要なリスク特性の情報を収集し、モニタリングしております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引は用いておりません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

「外部格付準拠方式」を使用しております。

(5) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当行又は連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引は行っておりません。

(6) 連結子法人等を除く子法人等及び関連法人等のうち、当行又は連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当該証券化エクスポージャーの保有はありません。

(7) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的債券に区分したものは償却原価法、その他有価証券に区分したものは時価法にて評価しております。

(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定においては、すべての証券化エクスポージャーに対してR&I、JCR、Moody's及びS&Pの格付を使用しております。

(9) 定量的な情報に関して重要な変更が生じた場合の内容

重要な変更はありません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員及び派遣社員等の従業者の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、銀行業務全般について様々な形で内在するオペレーショナル・リスクの特性を認識し、組織すべての部署がオペレーショナル・リスクを効果的に管理することにより、業務活動の健全性の確保に努めることを基本方針としております。

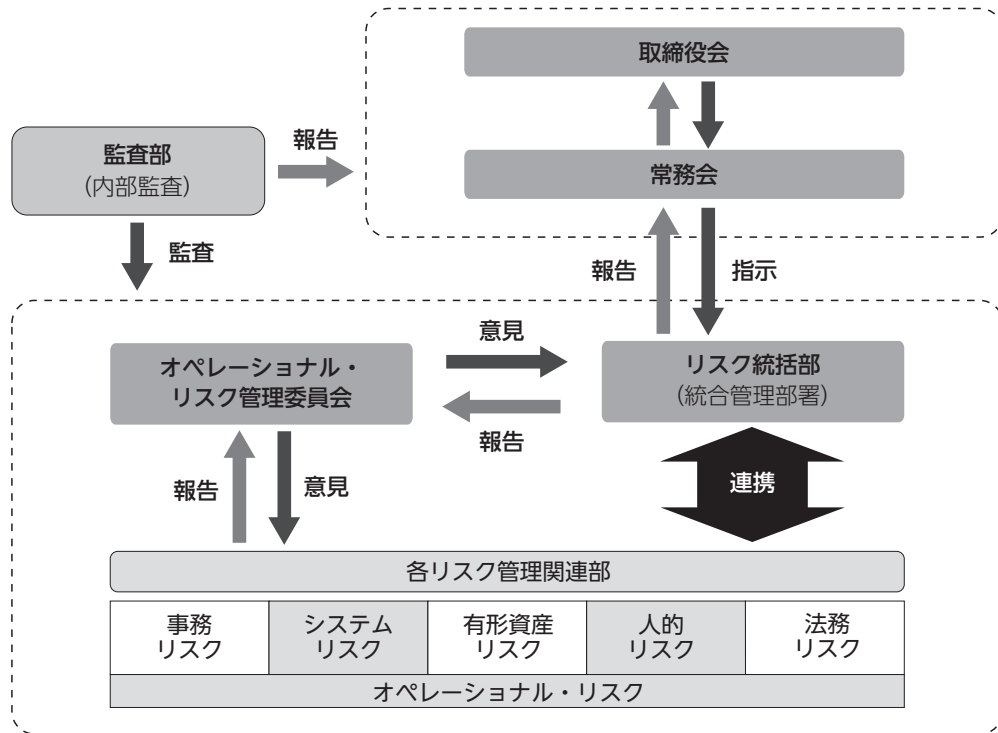
B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

(a) オペレーショナル・リスクの区分

当行では、組織体制や業務の内容に即して効果的にリスクを管理するため、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③有形資産リスク④人的リスク⑤法務リスクの5つのリスクに区分しております。

(b) 管理体制

オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理に関する基本方針」及び「オペレーショナル・リスクに関する基本規定」を取締役会で制定し、リスク統括部の主管役員を統括管理責任者とし、リスク統括部を統合管理部署としております。リスク統括部は、主管役員の指揮・監督のもと、オペレーショナル・リスク全般の管理に関する企画・統括を行い、「リスク管理関連部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。また、オペレーショナル・リスクにおける重要事項に関する協議機関として、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置しております。



(c) 管理手続

銀行内の各部署が内在するリスクを自ら特定・評価し、その結果を組織全体として取り纏め、リスク制御策を策定・実施し、モニタリングする枠組みとして、RCSA (リスク管理自己評価) を導入しております。この枠組みによりオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を行い、リスクの削減、保有、移転、回避の検討やリスク制御策の策定に反映させ、リスク管理の高度化やPDCAサイクルの確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上記RCSAのほか、各種リスクの管理規定を定めて適切に管理しております。RCSAの実施状況や問題点等は、オペレーショナル・リスク管理委員会で協議後、取締役会等に報告し、適切な措置を講じております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には「粗利益配分手法」を使用しております。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

株式等エクスポージャーに関しては、価格変動リスクがあることから、当行では、十分なリスク管理の下、適正な取引規模の範囲内で運用を行うことを基本方針としております。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

銀行勘定における株式等エクスポージャーは、投資目的に応じて政策投資と純投資に区分して管理しております。

株式等に対するリスク管理は、半期ごとに取締役会の決定を受け「資本配賦額」を設定し、リスク量が資本配賦額に収まっているかモニタリングしております。また、リスク分散の観点から、純投資株式については1発行体あたりや1業種あたりの保有限度額、投資信託については1ファンドあたりの保有限度額を設けて投資額を管理しております。投資後は、政策投資、純投資ともに日次で、評価損益の計測、VaR (バリュー・アット・リスク) の計測、及びストレス・テストの実施を行っており

ます。個別銘柄の時価下落時は、投資部署はリスク管理部署と協議したうえで、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に報告を行っております。

C. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券に区分される上場株式等は、その投資目的に応じて純投資株式と政策投資株式に区分して管理しております。

また、その他有価証券に区分される非上場株式と子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に区分し、統合リスク管理上は貸出金に準じてリスク計測を行っております。

D. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価方法は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法（貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として全額計上する方法）により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記欄に記載しております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

金利リスクとは、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクのことです。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、市場金利の変動が経営に与える影響の重大性を認識し、適切なリスクコントロールを図ることを基本方針としております。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

銀行勘定における金利リスクは、統合リスク管理では、VaRで計測されるリスク量が半期毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。

また、アウトライヤー基準の金利リスク量が、自己資本の一定割合を超過しないよう管理しております。

その他、BPV等の金利リスク管理指標によるモニタリング結果や、金利変動が期間損益や自己資本比率に及ぼす影響等も加え、リスク統括部が月次でALM・収益管理委員会及び常務会に報告しております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

VaRについては、保有期間120日、観測期間5年、信頼水準99.9%とし、ヒストリカル・シミュレーション法により算定しております。

アウトライヤー基準の金利リスク量については、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値・99パーセンタイル値を金利ショックシナリオとし算定しております。

また、上記金利リスクの算定にあたり、内部モデルを使って推計したコア預金（※）の影響を考慮しておりますが、定期預金の中途解約および住宅ローン等の期限前返済の影響は考慮しておりません。

※コア預金の算出について

普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や地域別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については、定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

10. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

前段「Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照下さい。

Ⅲ．定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（F及びGを除く）(A)	300,230	311,406
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）(B)	6,027	6,232
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	989	1,022
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	5,037	5,210
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）(C)	293,414	304,145
事業法人等向けエクスポージャー	233,447	249,163
事業法人向け（特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く）	86,622	87,571
特定貸付債権	401	228
中堅中小企業向け	133,264	148,553
ソブリン向け	6,212	6,619
金融機関等向け	6,946	6,190
リテール向けエクスポージャー	53,861	48,778
居住用不動産向け	33,094	30,038
適格リボルビング型リテール向け	2,286	1,657
その他リテール向け	18,480	17,082
購入債権	—	—
その他資産等	5,213	5,265
証券化エクスポージャー	5	3
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	695	818
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	192	116
CVAリスク（注3）(D)	783	1,023
中央清算機関関連エクスポージャー（注4）(E)	4	4
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）(F)	35,960	40,216
マーケットベース方式	22,283	24,806
簡易手法	22,283	24,806
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	13,677	15,410
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）(G)	4,833	10,129
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注5）(H)	13,630	13,548
合計（A+F+G+H）	354,656	375,301
総所要自己資本額（注6）	295,864	317,026

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ（B）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%」

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ（C、F、G）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額」

なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。

3. CVAリスク（D）は、標準的リスク測定方式により算出しております。

4. 中央清算機関関連エクスポージャー（E）のうち適格中央清算機関に係る清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

5. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。

6. 総所要自己資本額は、自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8%を乗じた額です。

【単体】

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（F及びGを除く）(A)	295,623	306,823
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）(B)	992	1,026
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	992	1,026
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）(C)	293,842	304,768
事業法人等向けエクスポージャー	234,898	250,743
事業法人向け（特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く）	88,032	89,111
特定貸付債権	401	228
中堅中小企業向け	133,264	148,553
ソブリン向け	6,212	6,619
金融機関等向け	6,987	6,230
リテール向けエクスポージャー	53,234	48,204
居住用不動産向け	32,673	29,673
適格リボルビング型リテール向け	2,100	1,476
その他リテール向け	18,460	17,055
購入債権	—	—
その他資産等	5,204	5,258
証券化エクスポージャー	5	3
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	281	383
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	218	174
CVAリスク（注3）(D)	783	1,023
中央清算機関関連エクスポージャー（注4）(E)	4	4
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）(F)	36,703	40,874
マーケットベース方式	22,119	24,591
簡易手法	22,119	24,591
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	14,583	16,283
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）(G)	4,920	10,212
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注5）(H)	13,070	12,976
合計（A+F+G+H）	350,318	370,886
総所要自己資本額（注6）	292,069	313,104

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ（B）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。
「信用リスク・アセットの額×8%」
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ（C、F、G）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。
「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」
なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。
3. CVAリスク（D）は、標準的リスク測定方式により算出しております。
4. 中央清算機関関連エクスポージャー（E）のうち適格中央清算機関に係る清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。
5. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。
6. 総所要自己資本額は、自己資本比率告示第14条各号の算式の分母の額に8%を乗じた額です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳（注1）

A. 手法別

【連結】

（単位：百万円）

	平成27年度末				三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー（注3）
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等（注2）	うち債券	うちデリバティブ取引	
内部格付手法	8,298,264	5,099,812	1,818,718	16,482	114,470
標準的手法	92,515	6,908	3,364	—	1,154
合 計	8,390,779	5,106,721	1,822,083	16,482	115,625

（単位：百万円）

	平成28年度末				三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券	うちデリバティブ取引	
内部格付手法	8,705,950	5,281,978	1,704,497	17,027	109,206
標準的手法	92,892	4,284	4,544	—	792
合 計	8,798,843	5,286,262	1,709,042	17,027	109,999

【単体】

（単位：百万円）

	平成27年度末				三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券	うちデリバティブ取引	
内部格付手法	8,343,931	5,143,424	1,811,414	16,482	113,248
標準的手法	21,622	243	0	—	34
合 計	8,365,553	5,143,667	1,811,414	16,482	113,283

（単位：百万円）

	平成28年度末				三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券	うちデリバティブ取引	
内部格付手法	8,758,589	5,329,022	1,701,295	17,027	108,103
標準的手法	17,971	235	0	—	10
合 計	8,776,561	5,329,257	1,701,295	17,027	108,113

- （注）1. 内部格付手法における信用リスクのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。
2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。
3. 三月以上延滞エクスポージャーとは、標準的手法において、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
デフォルトしたエクスポージャーとは、内部格付手法において、債務者区分が要管理先以下となった先に対するエクスポージャーであります。

B. 地域別

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,826,564	4,977,650	1,480,102	15,389	115,625
国外	564,215	129,070	341,980	1,092	—
合 計	8,390,779	5,106,721	1,822,083	16,482	115,625

(単位：百万円)

	平成28年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	8,165,452	5,147,842	1,328,819	15,866	109,999
国外	633,391	138,420	380,223	1,161	—
合 計	8,798,843	5,286,262	1,709,042	17,027	109,999

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,804,387	5,021,108	1,472,798	15,389	113,283
国外	561,166	122,559	338,616	1,092	—
合 計	8,365,553	5,143,667	1,811,414	16,482	113,283

(単位：百万円)

	平成28年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	8,145,036	5,194,748	1,325,616	15,866	108,113
国外	631,525	134,508	375,678	1,161	—
合 計	8,776,561	5,329,257	1,701,295	17,027	108,113

C. 業種別
【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度末				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
製造業	898,242	743,911	28,678	3,219	31,001
農業・林業	8,595	8,240	—	144	1,258
漁業	1,911	1,910	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,675	3,804	50	—	722
建設業	196,365	178,005	7,507	29	6,090
電気・ガス・熱供給・水道業	44,926	42,713	1,122	157	1
情報通信業	27,908	24,682	427	—	662
運輸業・郵便業	199,782	149,767	36,198	37	4,064
卸売業・小売業	509,074	466,519	12,861	2,276	22,251
金融業・保険業	1,350,019	181,802	217,628	9,221	224
不動産業・物品賃貸業	572,122	539,597	17,333	247	11,896
医療・福祉	250,353	243,808	467	26	10,082
その他サービス業	249,657	225,281	8,667	28	14,572
国・地方公共団体	1,261,999	106,525	1,149,159	—	—
個人	2,068,051	2,061,078	—	—	12,796
国・地方公共団体 (外国)	285,451	—	283,584	—	—
金融機関 (外国)	134,615	—	54,713	1,092	—
その他の業種 (外国)	132,775	129,070	3,682	—	—
その他	194,249	—	—	—	—
合 計	8,390,779	5,106,721	1,822,083	16,482	115,625

(単位：百万円)

	平成28年度末				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
製造業	901,999	715,552	38,843	3,706	28,511
農業・林業	9,095	8,409	—	421	651
漁業	1,911	1,911	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,452	3,417	40	—	694
建設業	202,043	181,280	9,258	86	5,647
電気・ガス・熱供給・水道業	51,475	49,090	1,067	122	0
情報通信業	26,961	23,350	650	—	566
運輸業・郵便業	200,481	152,053	32,598	32	3,804
卸売業・小売業	499,104	450,691	15,358	2,761	17,308
金融業・保険業	1,597,026	160,271	201,260	8,509	129
不動産業・物品賃貸業	623,516	592,486	16,755	185	13,142
医療・福祉	275,744	268,350	638	29	12,357
その他サービス業	261,510	234,628	10,164	11	13,718
国・地方公共団体	1,132,755	124,791	1,002,182	—	—
個人	2,188,585	2,181,554	—	—	13,465
国・地方公共団体 (外国)	320,520	—	318,262	—	—
金融機関 (外国)	165,182	—	58,594	1,161	—
その他の業種 (外国)	141,835	138,420	3,366	—	—
その他	194,638	—	—	—	—
合 計	8,798,843	5,286,262	1,709,042	17,027	109,999

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	881,817	743,909	28,678	3,219	30,614
農業・林業	8,398	8,240	—	144	1,258
漁業	1,911	1,910	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,627	3,804	50	—	722
建設業	191,780	178,005	7,507	29	6,044
電気・ガス・熱供給・水道業	44,780	42,713	1,122	157	1
情報通信業	27,881	24,682	427	—	662
運輸業・郵便業	191,086	149,767	36,198	37	4,033
卸売業・小売業	501,925	466,513	12,861	2,276	22,153
金融業・保険業	1,354,921	181,802	217,628	9,221	224
不動産業・物品賃貸業	617,037	584,431	17,333	247	11,896
医療・福祉	244,355	243,808	467	26	9,950
その他サービス業	236,208	225,134	8,667	28	14,144
国・地方公共団体	1,253,290	106,525	1,141,854	—	—
個人	2,066,826	2,059,856	—	—	11,575
国・地方公共団体 (外国)	285,451	—	283,584	—	—
金融機関 (外国)	138,160	—	51,349	1,092	—
その他の業種 (外国)	126,265	122,559	3,682	—	—
その他	188,826	—	—	—	—
合 計	8,365,553	5,143,667	1,811,414	16,482	113,283

(単位：百万円)

	平成28年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	883,522	715,551	38,843	3,706	28,274
農業・林業	8,841	8,409	—	421	650
漁業	1,911	1,911	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,406	3,417	40	—	694
建設業	197,346	181,280	9,258	86	5,638
電気・ガス・熱供給・水道業	51,361	49,090	1,067	122	0
情報通信業	26,935	23,350	650	—	566
運輸業・郵便業	190,288	152,053	32,598	32	3,734
卸売業・小売業	492,162	450,686	15,358	2,761	17,275
金融業・保険業	1,601,881	160,271	201,260	8,509	127
不動産業・物品賃貸業	671,668	640,633	16,755	185	13,142
医療・福祉	269,074	268,350	638	29	12,276
その他サービス業	247,540	234,498	10,164	11	13,369
国・地方公共団体	1,128,235	124,791	998,980	—	—
個人	2,187,478	2,180,451	—	—	12,362
国・地方公共団体 (外国)	320,520	—	318,262	—	—
金融機関 (外国)	167,307	—	54,049	1,161	—
その他の業種 (外国)	137,923	134,508	3,366	—	—
その他	188,153	—	—	—	—
合 計	8,776,561	5,329,257	1,701,295	17,027	108,113

D. 残存期間別
【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,499,392	935,418	270,459	3,865
1年超3年以下	1,167,322	589,781	559,519	3,865
3年超5年以下	1,048,150	615,379	402,518	4,333
5年超7年以下	516,042	278,101	226,893	1,486
7年超10年以下	617,537	303,189	306,303	2,930
10年超	2,428,918	2,372,276	56,389	—
期間の定めのないもの	1,113,415	12,573	0	—
合 計	8,390,779	5,106,721	1,822,083	16,482

(単位：百万円)

	平成28年度末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,583,374	954,848	271,675	1,745
1年超3年以下	1,039,218	570,125	448,293	3,905
3年超5年以下	992,579	594,856	366,033	4,591
5年超7年以下	455,270	250,399	191,999	1,827
7年超10年以下	614,211	300,394	304,610	4,957
10年超	2,731,232	2,604,072	126,430	—
期間の定めのないもの	1,382,955	11,566	—	—
合 計	8,798,843	5,286,262	1,709,042	17,027

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,506,918	947,116	265,997	3,865
1年超3年以下	1,158,852	597,305	557,531	3,865
3年超5年以下	1,037,529	633,104	399,864	4,333
5年超7年以下	506,251	278,101	226,537	1,486
7年超10年以下	611,332	303,189	305,095	2,930
10年超	2,428,665	2,372,276	56,389	—
期間の定めのないもの	1,116,003	12,573	—	—
合 計	8,365,553	5,143,667	1,811,414	16,482

(単位：百万円)

	平成28年度末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,592,124	963,715	271,558	1,745
1年超3年以下	1,030,188	581,783	444,389	3,905
3年超5年以下	987,541	617,324	365,461	4,591
5年超7年以下	442,657	250,399	190,363	1,827
7年超10年以下	608,983	300,394	303,091	4,957
10年超	2,730,503	2,604,072	126,430	—
期間の定めのないもの	1,384,563	11,566	—	—
合 計	8,776,561	5,329,257	1,701,295	17,027

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに貸出金償却

A. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	21,177	△5,048	16,129	16,129	929	17,058
個別貸倒引当金	23,413	△591	22,822	22,822	△861	21,961
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	44,591	△5,639	38,951	38,951	68	39,019

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	19,345	△4,699	14,646	14,646	440	15,086
個別貸倒引当金	20,444	△455	19,988	19,988	△851	19,136
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	39,790	△5,155	34,634	34,634	△411	34,223

B. 一般貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	21,070	△5,020	16,050	16,050	950	17,000
国外	107	△28	79	79	△21	58
合 計	21,177	△5,048	16,129	16,129	929	17,058

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	19,312	△4,680	14,631	14,631	435	15,066
国外	32	△18	14	14	4	19
合 計	19,345	△4,699	14,646	14,646	440	15,086

C. 個別貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	23,407	△585	22,822	22,822	△861	21,961
国外	5	△5	—	—	—	—
合 計	23,413	△591	22,822	22,822	△861	21,961

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	20,444	△455	19,988	19,988	△851	19,136
国外	—	—	—	—	—	—
合 計	20,444	△455	19,988	19,988	△851	19,136

D. 業種別の個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額並びに貸出金償却の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	4,299	389	4,688	290
農業・林業	149	△130	19	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	154	△8	145	—
建設業	518	295	814	27
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	—
情報通信業	119	△38	81	—
運輸業・郵便業	583	△83	499	33
卸売業・小売業	6,059	△969	5,089	1,412
金融業・保険業	49	△14	34	2
不動産業・物品賃貸業	3,036	△53	2,982	—
医療・福祉	1,539	△65	1,474	43
その他サービス業	4,015	△297	3,718	68
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	2,886	386	3,272	172
その他	—	—	—	—
合 計	23,413	△591	22,822	2,049

(単位：百万円)

	平成28年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	4,688	64	4,752	628
農業・林業	19	8	27	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	145	△145	0	—
建設業	814	△142	671	64
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—
情報通信業	81	△44	36	—
運輸業・郵便業	499	82	582	54
卸売業・小売業	5,089	△1,727	3,362	805
金融業・保険業	34	△33	1	—
不動産業・物品賃貸業	2,982	3	2,986	0
医療・福祉	1,474	1,094	2,569	836
その他サービス業	3,718	202	3,920	158
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	3,272	△223	3,049	245
その他	—	—	—	—
合 計	22,822	△861	21,961	2,792

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	3,800	482	4,282	225
農業・林業	149	△130	19	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	154	△9	145	—
建設業	478	273	752	26
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	—
情報通信業	119	△38	81	—
運輸業・郵便業	456	△29	427	6
卸売業・小売業	5,831	△848	4,983	1,388
金融業・保険業	49	△14	34	2
不動産業、物品賃貸業	3,032	△52	2,979	—
医療・福祉	1,370	△33	1,337	—
その他サービス業	3,728	△347	3,380	48
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,271	293	1,564	7
その他	—	—	—	—
合 計	20,444	△455	19,988	1,705

(単位：百万円)

	平成28年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	4,282	237	4,519	463
農業・林業	19	7	26	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	145	△145	—	—
建設業	752	△101	650	—
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—
情報通信業	81	△44	36	—
運輸業・郵便業	427	△3	423	39
卸売業・小売業	4,983	△1,656	3,326	739
金融業・保険業	34	△34	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,979	△35	2,944	—
医療・福祉	1,337	972	2,309	779
その他サービス業	3,380	63	3,444	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,564	△109	1,455	12
その他	—	—	—	—
合 計	19,988	△851	19,136	2,033

(3) 当局設定のリスク・ウェイトが適用されるポートフォリオについての事項

A. 標準的手法が適用されるエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に 付与された格付	左記以外		中央政府に 付与された格付	左記以外	
0%	2,105	—	729	2,000	—	702
10%	76	—	—	76	—	—
20%	13,443	—	—	9,626	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	4	22	—	2	33
75%	—	—	9,736	—	—	10,686
100%	—	1	65,143	—	7	67,490
150%	—	—	119	—	—	115
250%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	15,624	5	75,751	11,702	9	79,028

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に 付与された格付	左記以外		中央政府に 付与された格付	左記以外	
0%	2	—	—	1	—	—
10%	76	—	—	76	—	—
20%	11,455	—	—	6,348	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	10,053	—	—	11,535
150%	—	—	34	—	—	10
250%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	11,534	—	10,087	6,426	—	11,545

- (注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。
2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定にあたり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。
3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。

B. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

【連結】

(単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成27年度末	平成28年度末
			信用リスク・アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	187	623
		2年半以上	70%	5%	512	1,742
	良	2年半未満	70%	5%	3,845	750
		2年半以上	90%	10%	1,395	522
	可	—	115%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
	デフォルト	—	0%	625%	—	—
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
	デフォルト	—	0%	625%	—	—
合 計					5,940	3,638

【単体】

(単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成27年度末	平成28年度末
			信用リスク・アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	187	623
		2年半以上	70%	5%	512	1,742
	良	2年半未満	70%	5%	3,845	750
		2年半以上	90%	10%	1,395	522
	可	—	115%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
	デフォルト	—	0%	625%	—	—
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
	デフォルト	—	0%	625%	—	—
合 計					5,940	3,638

C. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成27年度末	平成28年度末
上場株式等エクスポージャー	300%	87,105	97,029
上記以外	400%	365	359
合 計		87,470	97,388

【単体】

(単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成27年度末	平成28年度末
上場株式等エクスポージャー	300%	86,837	96,559
上記以外	400%	83	77
合 計		86,921	96,637

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

A. 債務者格付ごとのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①事業法人向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	14.78%	129,868	1,351
A2			0.06%	45.00%	24.17%	540,100	31,299
A3			0.18%	43.90%	37.81%	444,868	24,233
A4			0.29%	42.19%	47.93%	352,085	7,663
A5			0.75%	41.25%	76.31%	429,631	3,042
A6			1.93%	40.82%	101.77%	910,165	9,377
B1	要注意先	非デフォルト	4.83%	41.41%	124.61%	55,637	1,346
B2			9.30%	43.13%	173.34%	25,920	0
B3			17.51%	41.69%	193.39%	80,030	88
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.94%	0.00%	37,058	24
C	破綻懸念先		100.00%	41.80%	0.00%	13,060	112
D	実質破綻先		100.00%	42.79%	0.00%	13,965	—
E	破綻先		100.00%	42.40%	0.00%	4,210	—
合 計			—	—	67.10%	3,036,604	78,540

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成28年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.24%	16.70%	116,901	5,808
A2			0.06%	45.00%	23.47%	486,016	34,771
A3			0.17%	44.01%	36.19%	460,041	25,911
A4			0.29%	41.99%	48.35%	407,114	7,436
A5			0.76%	41.16%	76.05%	456,866	2,352
A6			1.87%	40.87%	101.90%	1,071,886	10,224
B1	要注意先	非デフォルト	4.72%	40.59%	118.66%	38,178	1,270
B2			8.97%	43.41%	162.94%	21,192	249
B3			17.02%	42.24%	197.51%	89,636	294
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.57%	0.00%	34,714	7
C	破綻懸念先		100.00%	42.37%	0.00%	14,753	54
D	実質破綻先		100.00%	42.45%	0.00%	14,008	—
E	破綻先		100.00%	42.22%	0.00%	3,230	—
合 計			—	—	68.92%	3,214,541	88,383

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	14.78%	129,868	1,351
A2			0.06%	44.97%	24.17%	540,100	31,299
A3			0.18%	44.00%	37.66%	489,743	24,233
A4			0.29%	41.92%	47.93%	352,085	7,663
A5			0.75%	41.25%	76.31%	429,631	3,042
A6			1.93%	40.82%	101.77%	910,165	9,377
B1	要注意先	非デフォルト	4.83%	41.41%	124.61%	55,637	1,346
B2			9.30%	43.13%	173.34%	25,920	0
B3			17.51%	41.69%	193.39%	80,030	88
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.94%	0.00%	37,058	24
C	破綻懸念先		100.00%	41.80%	0.00%	13,060	112
D	実質破綻先		100.00%	42.79%	0.00%	13,965	—
E	破綻先		100.00%	42.40%	0.00%	4,210	—
合 計			—	—	66.64%	3,081,478	78,540

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成28年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.24%	16.70%	116,901	5,808
A2			0.06%	44.97%	23.47%	486,016	34,771
A3			0.17%	44.10%	36.24%	508,220	25,911
A4			0.29%	41.70%	48.35%	407,114	7,436
A5			0.76%	41.16%	76.05%	456,866	2,352
A6			1.87%	40.87%	101.90%	1,071,886	10,224
B1	要注意先		4.72%	40.59%	118.66%	38,178	1,270
B2			8.97%	43.41%	162.94%	21,192	249
B3			17.02%	42.24%	197.51%	89,636	294
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.57%	0.00%	34,714	7
C	破綻懸念先		100.00%	42.37%	0.00%	14,753	54
D	実質破綻先		100.00%	42.45%	0.00%	14,008	—
E	破綻先		100.00%	42.22%	0.00%	3,230	—
合 計			—	—	68.45%	3,262,720	88,383

(注) リスク・ウェイトの加重平均値は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

②ソブリン向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度末						
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値			
						オン・バランス	オフ・バランス		
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,570,931	436,531		
P2			0.01%	45.00%	9.21%	551,470	7,298		
A1			0.03%	45.00%	13.16%	2,004	—		
A2			0.06%	45.00%	21.69%	2,113	—		
A3			0.18%	45.00%	38.23%	6,388	—		
A4			—	—	—	—	—		
A5			0.75%	45.00%	64.22%	657	—		
A6			1.93%	45.00%	134.77%	3,858	1,924		
B1			要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2					—	—	—	—	—
B3	—	—			—	—	—		
B4	100.00%	45.00%			0.00%	1,710	—		
C	破綻懸念先	—			—	—	—	—	
D	実質破綻先	デフォルト	—	—	—	—	—		
E	破綻先		—	—	—	—	—		
合 計			—	—	2.43%	2,139,134	445,754		

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成28年度末						
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値			
						オン・バランス	オフ・バランス		
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,647,818	466,989		
P2			0.01%	45.00%	9.67%	579,493	7,396		
A1			—	—	—	—	—		
A2			0.06%	45.00%	16.08%	3,611	—		
A3			0.17%	45.00%	36.00%	5,555	875		
A4			—	—	—	—	—		
A5			0.76%	45.00%	64.63%	900	—		
A6			1.87%	45.00%	130.54%	3,943	1,838		
B1			要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2					—	—	—	—	—
B3	—	—			—	—	—		
B4	100.00%	45.00%			0.00%	1,690	—		
C	破綻懸念先	—			—	—	—	—	
D	実質破綻先	デフォルト	—	—	—	—	—		
E	破綻先		—	—	—	—	—		
合 計			—	—	2.49%	2,243,012	477,100		

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度末						
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値			
						オン・バランス	オフ・バランス		
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,563,627	436,531		
P2			0.01%	45.00%	9.21%	551,470	7,298		
A1			0.03%	45.00%	13.16%	2,004	—		
A2			0.06%	45.00%	21.69%	2,113	—		
A3			0.18%	45.00%	38.23%	6,388	—		
A4			—	—	—	—	—		
A5			0.75%	45.00%	64.22%	657	—		
A6			1.93%	45.00%	134.77%	3,858	1,924		
B1			要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2					—	—	—	—	—
B3	—	—			—	—	—		
B4	100.00%	45.00%			0.00%	1,710	—		
C	—	—			—	—	—		
D	破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	デフォルト	—	—	—	—	—		
E			—	—	—	—	—		
合 計			—	—	2.44%	2,131,830	445,754		

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成28年度末						
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値			
						オン・バランス	オフ・バランス		
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,644,616	466,989		
P2			0.01%	45.00%	9.67%	579,493	7,396		
A1			—	—	—	—	—		
A2			0.06%	45.00%	16.08%	3,611	—		
A3			0.17%	45.00%	36.00%	5,555	875		
A4			—	—	—	—	—		
A5			0.76%	45.00%	64.63%	900	—		
A6			1.87%	45.00%	130.54%	3,943	1,838		
B1			要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2					—	—	—	—	—
B3	—	—			—	—	—		
B4	100.00%	45.00%			0.00%	1,690	—		
C	—	—			—	—	—		
D	破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	デフォルト	—	—	—	—	—		
E			—	—	—	—	—		
合 計			—	—	2.50%	2,239,810	477,100		

③金融機関等向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	17.72%	29,387	46
A2			0.06%	21.83%	13.51%	224,398	283,178
A3			0.18%	45.00%	45.62%	14,433	—
A4			0.29%	45.00%	50.46%	1,126	—
A5			—	—	—	—	—
A6	要注意先	非デフォルト	1.93%	0.00%	0.00%	—	0
B1			—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
B4			—	—	—	—	—
C			破綻懸念先	—	—	—	—
D	実質破綻先	—	—	—	—	—	
E	破綻先	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	14.65%	269,346	283,225

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成28年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	20.59%	35,888	28
A2			0.06%	18.25%	10.51%	188,995	346,749
A3			0.17%	45.00%	38.46%	19,639	—
A4			0.29%	45.00%	76.39%	1,010	—
A5			—	—	—	—	—
A6	要注意先	非デフォルト	1.87%	44.55%	137.66%	—	40
B1			—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
B4			—	—	—	—	—
C			破綻懸念先	—	—	—	—
D	実質破綻先	—	—	—	—	—	
E	破綻先	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	12.17%	245,533	346,817

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	17.72%	29,387	46
A2			0.06%	22.00%	13.50%	228,140	283,178
A3			0.18%	45.00%	45.62%	14,433	—
A4			0.29%	45.00%	50.46%	1,126	—
A5			—	—	—	—	—
A6	要注意先	非デフォルト	1.93%	0.00%	0.00%	—	0
B1			—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4			—	—	—	—	—
C	破綻懸念先	デフォルト	—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	14.63%	273,087	283,225

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成28年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	20.59%	35,888	28
A2			0.06%	18.43%	10.52%	192,556	346,749
A3			0.17%	45.00%	38.46%	19,639	—
A4			0.29%	45.00%	76.39%	1,010	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.87%	44.55%	137.66%	—	40
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	
D	実質破綻先		—	—	—	—	
E	破綻先		—	—	—	—	
合 計			—	—	12.17%	249,093	346,817

④PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.39%	17,462
A2			0.06%	90.00%	103.11%	108,123
A3			0.18%	90.00%	131.83%	16,558
A4			0.29%	90.00%	167.18%	634
A5			0.75%	90.00%	235.84%	377
A6			1.93%	90.00%	383.01%	720
B1	要注意先	非デフォルト	4.83%	90.00%	434.32%	1,281
B2			9.30%	90.00%	538.59%	0
B3			17.51%	90.00%	712.17%	0
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1,125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1,125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	111.11%	145,157

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成28年度末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.07%	28,019
A2			0.06%	90.00%	105.74%	106,293
A3			0.17%	90.00%	127.89%	20,907
A4			0.29%	90.00%	174.76%	618
A5			0.76%	90.00%	303.14%	343
A6			1.87%	90.00%	387.57%	838
B1	要注意先	非デフォルト	4.72%	90.00%	407.21%	57
B2			8.97%	90.00%	529.94%	17
B3			17.02%	90.00%	703.71%	1,217
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1,125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1,125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	114.79%	158,314

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.39%	17,462
A2			0.06%	90.00%	103.41%	116,587
A3			0.18%	90.00%	131.71%	17,792
A4			0.29%	90.00%	167.18%	634
A5			0.75%	90.00%	235.84%	377
A6			1.93%	90.00%	383.01%	720
B1	要注意先	非デフォルト	4.83%	90.00%	434.32%	1,281
B2			9.30%	90.00%	538.59%	0
B3			17.51%	90.00%	712.17%	0
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1,125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1,125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	111.06%	154,855

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成28年度末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.07%	28,019
A2			0.06%	90.00%	105.55%	114,757
A3			0.17%	90.00%	127.82%	22,141
A4			0.29%	90.00%	174.76%	618
A5			0.76%	90.00%	303.14%	343
A6			1.87%	90.00%	387.57%	838
B1	要注意先		4.72%	90.00%	407.21%	57
B2			8.97%	90.00%	529.94%	17
B3			17.02%	90.00%	703.71%	1,217
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1,125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1,125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	114.29%	168,012

B. プール単位でのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①居住用不動産向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成27年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.56%	39.82%	—	26.85%	1,251,164	—	—	—
延滞あり	52.35%	37.64%	—	183.46%	564	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.17%	35.17%	50.00%	4,296	—	—	—
合 計	—	—	—	27.00%	1,256,025	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.48%	40.07%	—	23.88%	1,277,594	—	—	—
延滞あり	51.71%	38.24%	—	188.09%	550	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.23%	35.23%	50.00%	3,974	—	—	—
合 計	—	—	—	24.03%	1,282,119	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成27年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.56%	39.82%	—	26.85%	1,251,164	—	—	—
延滞あり	52.35%	37.64%	—	183.46%	564	—	—	—
デフォルト	100.00%	37.80%	33.80%	50.00%	3,345	—	—	—
合 計	—	—	—	26.98%	1,255,074	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.48%	40.07%	—	23.88%	1,277,594	—	—	—
延滞あり	51.71%	38.24%	—	188.09%	550	—	—	—
デフォルト	100.00%	37.99%	33.99%	50.00%	3,149	—	—	—
合 計	—	—	—	24.02%	1,281,294	—	—	—

②適格リボリング型リテール向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成27年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	2.25%	77.00%	—	53.56%	11,167	19,798	52,031	38.05%
延滞あり	45.71%	77.00%	—	232.59%	74	4	14	29.36%
デフォルト	100.00%	77.00%	75.00%	25.00%	367	22	51	42.94%
合 計	—	—	—	53.66%	11,610	19,825	52,097	38.05%

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.49%	76.00%	—	34.99%	12,405	20,083	52,606	38.18%
延滞あり	45.36%	76.00%	—	229.91%	57	4	14	31.78%
デフォルト	100.00%	76.00%	74.00%	25.00%	358	24	57	42.91%
合 計	—	—	—	35.24%	12,820	20,112	52,678	38.18%

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成27年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	2.25%	77.00%	—	53.56%	11,167	19,798	52,031	38.05%
延滞あり	45.71%	77.00%	—	232.59%	74	4	14	29.36%
デフォルト	100.00%	77.00%	75.00%	25.00%	126	22	51	42.94%
合 計	—	—	—	53.88%	11,369	19,825	52,097	38.05%

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.49%	76.00%	—	34.99%	12,405	20,083	52,606	38.18%
延滞あり	45.36%	76.00%	—	229.91%	57	4	14	31.78%
デフォルト	100.00%	76.00%	74.00%	25.00%	119	24	57	42.91%
合 計	—	—	—	35.32%	12,582	20,112	52,678	38.18%

③その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成27年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.46%	46.58%	—	43.70%	253,857	985	2,723	20.00%
延滞あり	81.56%	49.53%	—	69.16%	199	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.88%	40.94%	74.25%	8,439	6	14	20.00%
合 計	—	—	—	44.70%	262,496	992	2,738	20.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.41%	45.59%	—	42.31%	261,841	983	2,668	20.00%
延滞あり	80.79%	51.41%	—	74.10%	144	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.94%	40.00%	74.24%	8,225	4	7	20.00%
合 計	—	—	—	43.29%	270,210	988	2,675	20.00%

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成27年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.46%	46.58%	—	43.70%	253,857	985	2,723	20.00%
延滞あり	81.56%	49.53%	—	69.16%	199	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.88%	40.94%	74.25%	8,439	6	14	20.00%
合 計	—	—	—	44.70%	262,496	992	2,738	20.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.41%	45.59%	—	42.31%	261,841	983	2,668	20.00%
延滞あり	80.79%	51.41%	—	74.10%	144	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.94%	40.00%	74.24%	8,225	4	7	20.00%
合 計	—	—	—	43.29%	270,210	988	2,675	20.00%

④その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成27年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.19%	46.30%	—	42.86%	67,767	10	49	20.00%
延滞あり	63.63%	58.45%	—	130.73%	18	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.19%	26.19%	50.00%	1,329	—	—	—
合 計	—	—	—	43.02%	69,115	10	49	20.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.30%	35.95%	—	33.21%	51,315	11	55	20.00%
延滞あり	62.70%	32.92%	—	74.69%	57	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.35%	26.32%	37.93%	1,278	—	—	—
合 計	—	—	—	33.37%	52,651	11	55	20.00%

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成27年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.19%	46.30%	—	42.86%	67,767	10	49	20.00%
延滞あり	63.63%	58.45%	—	130.73%	18	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.34%	25.34%	50.00%	1,300	—	—	—
合 計	—	—	—	43.02%	69,085	10	49	20.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.30%	35.95%	—	33.21%	51,315	11	55	20.00%
延滞あり	62.70%	32.92%	—	74.69%	57	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.13%	25.13%	37.54%	1,238	—	—	—
合 計	—	—	—	33.36%	52,611	11	55	20.00%

(5) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析
【連結】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	22,233	24,033	1,800
ソブリン向けエクスポージャー	134	136	2
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	0	—	0
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	1,748	1,637	△111
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	397	420	22
その他リテール向けエクスポージャー	3,312	3,805	493
合 計	27,826	30,033	2,207

【単体】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	22,231	24,032	1,800
ソブリン向けエクスポージャー	134	136	2
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	0	—	0
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	43	36	△6
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	5	8	2
その他リテール向けエクスポージャー	3,260	3,754	493
合 計	25,676	27,968	2,292

(注) 1. 損失額の実績値は、下記を合計した額であります。

- ・個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

3. 居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの大部分は連結子会社が保証しており、それらの個別貸倒引当金の計上、償却等は当該連結子会社で行っております。

《要因分析》

平成27年度と比べ、債権売却損、債権放棄額が増加したことから、事業法人向けエクスポージャーの損失額の実績値が増加しました。

その他のエクスポージャーについては、大きな変化はありませんでした。

(6) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

【連結】

(単位：百万円)

		事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を 適用する株式等 エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー	合計
平成 22 年度	推計値 (A)	43,111	1,163	167	18	5,418	1,263	5,716	56,858
	実績値 (B)	40,093	190	—	—	2,943	613	3,836	47,676
	対比(B)－(A)	△3,017	△972	△167	△18	△2,475	△649	△1,879	△9,182
平成 23 年度	推計値 (A)	47,363	1,105	147	38	5,023	1,131	5,792	60,601
	実績値 (B)	35,860	214	—	—	2,489	473	3,779	42,815
	対比(B)－(A)	△11,503	△891	△147	△38	△2,534	△658	△2,013	△17,786
平成 24 年度	推計値 (A)	43,249	935	100	20	4,585	1,008	5,529	55,430
	実績値 (B)	32,840	243	—	—	2,315	450	3,452	39,302
	対比(B)－(A)	△10,408	△692	△100	△20	△2,270	△557	△2,077	△16,128
平成 25 年度	推計値 (A)	43,378	865	104	21	4,916	971	5,475	55,734
	実績値 (B)	34,374	194	—	0	1,884	417	3,795	40,666
	対比(B)－(A)	△9,004	△670	△104	△21	△3,032	△554	△1,680	△15,067
平成 26 年度	推計値 (A)	46,644	851	114	23	4,793	945	6,004	59,376
	実績値 (B)	29,575	167	—	47	1,671	408	4,081	35,952
	対比(B)－(A)	△17,068	△683	△114	24	△3,122	△536	△1,922	△23,424
平成 27 年度	推計値 (A)	45,256	889	133	200	4,438	836	5,920	57,676
	実績値 (B)	22,233	134	—	0	1,748	397	3,312	27,826
	対比(B)－(A)	△23,023	△755	△133	△200	△2,690	△438	△2,608	△29,850
平成 28 年度	推計値 (A)	46,567	882	83	209	4,335	856	5,971	58,906
	実績値 (B)	24,033	136	—	—	1,637	420	3,805	30,033
	対比(B)－(A)	△22,533	△745	△83	△209	△2,698	△435	△2,166	△28,872

【単体】

(単位：百万円)

		事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を 適用する株式等 エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー	合計
平成 22 年度	推計値 (A)	43,152	1,163	168	18	4,591	955	5,661	55,710
	実績値 (B)	40,076	190	—	—	125	18	3,680	44,089
	対比(B)－(A)	△3,076	△972	△168	△18	△4,466	△937	△1,981	△11,620
平成 23 年度	推計値 (A)	47,400	1,105	147	38	4,384	881	5,740	59,697
	実績値 (B)	35,846	214	—	—	135	6	3,664	39,866
	対比(B)－(A)	△11,554	△891	△147	△38	△4,249	△875	△2,075	△19,831
平成 24 年度	推計値 (A)	43,275	935	100	20	4,108	802	5,488	54,731
	実績値 (B)	32,838	243	—	—	118	6	3,363	36,569
	対比(B)－(A)	△10,436	△692	△100	△20	△3,989	△796	△2,125	△18,161
平成 25 年度	推計値 (A)	43,407	865	105	23	4,406	782	5,452	55,043
	実績値 (B)	34,372	194	—	0	53	9	3,739	38,369
	対比(B)－(A)	△9,035	△670	△105	△22	△4,353	△773	△1,712	△16,673
平成 26 年度	推計値 (A)	46,676	851	116	24	4,376	769	5,982	58,798
	実績値 (B)	29,574	167	—	47	55	10	4,020	33,875
	対比(B)－(A)	△17,102	△683	△116	23	△4,320	△759	△1,962	△24,922
平成 27 年度	推計値 (A)	45,289	889	135	207	4,058	665	5,889	57,135
	実績値 (B)	22,231	134	—	0	43	5	3,260	25,676
	対比(B)－(A)	△23,057	△755	△135	△207	△4,014	△659	△2,628	△31,459
平成 28 年度	推計値 (A)	46,604	882	84	217	3,954	675	5,952	58,371
	実績値 (B)	24,032	136	—	—	36	8	3,754	27,968
	対比(B)－(A)	△22,571	△745	△84	△217	△3,918	△667	△2,198	△30,402

(注) 損失額の推計値は、期初の期待損失額であります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	707	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	279,343	716,831	278,243	—
事業法人向けエクスポージャー	14,014	716,831	130,771	—
ソブリン向けエクスポージャー	14	—	45,345	—
金融機関等向けエクスポージャー	265,314	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,304	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,569	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	80,252	—
合 計	279,343	716,831	278,951	—

(単位：百万円)

	平成28年度末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	686	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	338,774	798,913	260,271	—
事業法人向けエクスポージャー	16,356	798,913	112,426	—
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	39,620	—
金融機関等向けエクスポージャー	322,402	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	20,466	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	14,928	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	72,829	—
合 計	338,774	798,913	260,958	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	279,343	716,831	278,243	—
事業法人向けエクスポージャー	14,014	716,831	130,771	—
ソブリン向けエクスポージャー	14	—	45,345	—
金融機関等向けエクスポージャー	265,314	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,304	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,569	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	80,252	—
合 計	279,343	716,831	278,243	—

(単位：百万円)

	平成28年度末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	338,774	798,913	260,271	—
事業法人向けエクスポージャー	16,356	798,913	112,426	—
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	39,620	—
金融機関等向けエクスポージャー	322,402	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	20,466	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	14,928	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	72,829	—
合 計	338,774	798,913	260,271	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した取引はありません。

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	8,158	8,323	16,482	6,335	10,691	17,027
外国為替関連取引	7,531	7,437	14,969	5,722	10,013	15,735
金利関連取引	627	886	1,513	613	678	1,291
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	8,158	8,323	16,482	6,335	10,691	17,027

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	8,158	8,323	16,482	6,335	10,691	17,027
外国為替関連取引	7,531	7,437	14,969	5,722	10,013	15,735
金利関連取引	627	886	1,513	613	678	1,291
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	8,158	8,323	16,482	6,335	10,691	17,027

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(2) 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャー及びオフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

A. エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
住宅ローン債権	695	499
オートローン債権	83	—
リース債権	153	60
合 計	932	559

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
住宅ローン債権	695	499
オートローン債権	83	—
リース債権	153	60
合 計	932	559

B. リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	932	5	559	3
20%超 ～ 50%以下	—	—	—	—
50%超 ～ 100%以下	—	—	—	—
100%超 ～ 250%以下	—	—	—	—
250%超 ～ 650%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	932	5	559	3

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	932	5	559	3
20%超 ～ 50%以下	—	—	—	—
50%超 ～ 100%以下	—	—	—	—
100%超 ～ 250%以下	—	—	—	—
250%超 ～ 650%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	932	5	559	3

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

D. 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

(3) オリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(4) 投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
貸借対照表計上額	235,624	258,992
上場株式等エクスポージャー	230,069	253,066
上記に該当しない株式等エクスポージャー	5,555	5,925
時価	235,624	258,992
売却及び償却に伴う損益の額	2,270	13,172
売却損益額	3,715	13,172
償却額（△）	1,444	—
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	108,834	119,507
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	232,628	255,703
マーケット・ベース方式の簡易手法	87,470	97,388
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	145,157	158,314

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
貸借対照表計上額	242,926	265,998
上場株式等エクスポージャー	229,801	252,596
上記に該当しない株式等エクスポージャー	13,125	13,401
時価	242,926	265,998
売却及び償却に伴う損益の額	2,270	13,172
売却損益額	3,715	13,172
償却額（△）	1,444	—
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	108,811	119,282
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	241,777	264,649
マーケット・ベース方式の簡易手法	86,921	96,637
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	154,855	168,012

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	76,551	113,844
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	8,811	18,583
マンデート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	359	1,695
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合 計	85,721	134,123

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	76,551	113,844
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	9,065	18,827
マンデート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	359	1,695
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合 計	85,975	134,367

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

【連結】

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済価値の増減額の算出は行っておりません。

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
金利リスク合計額	25,973	48,987
円貨建	17,831	32,686
外貨建	8,142	16,301

《使用した金利ショック》

VaR（バリュー・アット・リスク）

保有期間120日*、観測期間5年、信頼区間99.9%

ただし、外貨建預貸金等は200ベース・ポイントの平行移動による金利ショック

※平成27年度末の保有期間は40日

《コア預金の取扱い》

当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。

具体的には、普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や地域別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値について定期的にバックテストを行うなど、モデルの検証等は十分に行っております。

IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項 目	平成28年度末	平成27年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,966,319	7,607,255
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,986,598	7,631,510
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	20,278	24,255
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	24,414	20,265
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,941,905	7,586,989
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	6,335	8,158
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	10,691	8,323
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	623	180
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	17,650	16,662
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	7,710	3,167
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	7,710	3,167
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	521,434	488,461
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	429,292	403,692
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	92,142	84,769
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	473,522	436,789
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,059,408	7,691,588
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.87%	5.67%

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

流動性に係る経営の健全性の状況編

Ⅰ．流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	134
2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	134
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	134
4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項	134
Ⅱ．流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	135
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	135
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	135
Ⅲ．流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率	136
2. 単体流動性カバレッジ比率	137

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）に基づく開示。

流動性に係る経営の健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

市場性調達増加等により資金流出額が増加したことなどから、前四半期から当四半期にかけて連結流動性カバレッジ比率は14.5%pt、単体流動性カバレッジ比率は15.4%pt低下しております。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、規制値の最低要件80%（注）を上回る水準となっており問題ありません。

（注）最低要件は段階的に引き上げられ、平成31年に100%となる予定です。

	平成29年	平成30年	平成31年
最低要件	80%	90%	100%

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行の算入可能適格流動資産の構成は、レベル1資産93%、レベル2A資産4%、レベル2B資産3%となっております。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 適格オペレーショナル預金に係る特例について

適格オペレーショナル預金に係る特例は採用しておりません。

(2) シナリオ法による時価変動時所要追加担保額について

シナリオ法を採用しておりません。

(3) その他偶発事象に係る資金流出額について

その他偶発事象に係る資金流出額には投資事業組合未引出額を計上しております。

(4) その他契約に基づく資金流出額について

連結流動性カバレッジ比率を算出するにあたり、連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等については、簡便的な計算として流動負債をその他契約に基づく資金流出額に計上しております。

(5) その他契約に基づく資金流入額について

該当事項はありません。

Ⅱ. 流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

流動性リスクについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次などの資金繰りを厳格に管理しております。毎月開催されるALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるよう万全を期しております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、資金調達の過度な集中を防ぐことを目的として、先行き一週間程度の短期間で必要となる資金調達額に一定の限度枠を設けて日々管理しております。

危機時の資金繰りを担保するため、短期間で資金化が可能な資産を確保しておく必要があることから、一週間以内に資金化可能な資産を「流動性準備」として管理しております。

「流動性準備」については、流動性ストレスを想定し一定の預金が流出した場合に必要な調達額を賄うことができるかどうかを確認するストレステストを半期ごとに実施することにより、十分性を確認しております。ストレステスト結果については、ALM・収益管理委員会、常務会へ報告しております。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

市場環境や当行の運用調達状況に大きな変動が生じていないかどうかを日々モニタリングすることにより、流動性リスクの顕現化の兆候を察知する態勢としております。

また、万が一、当行の資金繰りに不測の事態が生じた場合に備え、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる態勢を整備するなど万全を期しております。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成29年3月期		平成28年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,097,629		1,084,845	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,564,970	389,219	4,532,957	382,240
3	うち、安定預金の額	970,250	29,107	1,024,452	30,733
4	うち、準安定預金の額	3,594,719	360,111	3,508,504	351,506
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,494,594	641,917	1,382,727	536,066
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,408,746	556,068	1,319,991	473,330
8	うち、負債性有価証券の額	85,848	85,848	62,735	62,735
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	14,626	—	12,102
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	89,914	21,080	87,978	22,744
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	14,018	11,347	13,501	13,501
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	75,896	9,733	74,477	9,243
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	40,892	27,219	31,141	29,146
15	偶発事象に係る資金流出額	1,235,061	24,436	1,216,719	23,429
16	資金流出合計額	—	1,118,500	—	1,005,730
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	303,901	164,761	269,098	158,573
19	その他資金流入額	77,840	14,998	39,110	22,148
20	資金流入合計額	381,741	179,759	308,208	180,721
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	1,097,629	—	1,084,845
22	純資金流出額	—	938,740	—	825,008
23	連結流動性カバレッジ比率	—	116.9%	—	131.4%
24	平均値計算用データ数	61		3	

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成29年3月期		平成28年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,097,629		1,084,845	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,564,970	389,219	4,532,957	382,240
3	うち、安定預金の額	970,250	29,107	1,024,452	30,733
4	うち、準安定預金の額	3,594,719	360,111	3,508,504	351,506
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,503,050	650,372	1,390,568	543,907
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,415,442	562,765	1,325,966	479,305
8	うち、負債性有価証券の額	87,607	87,607	64,602	64,602
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	14,626		12,102	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	89,914	21,080	87,978	22,744
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	14,018	11,347	13,501	13,501
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	75,896	9,733	74,477	9,243
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	18,959	5,286	9,512	7,518
15	偶発事象に係る資金流出額	1,238,750	24,436	1,220,106	23,429
16	資金流出合計額	1,105,022		991,943	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	314,721	175,581	279,345	168,820
19	その他資金流入額	77,864	15,021	39,137	22,174
20	資金流入合計額	392,585	190,603	318,482	190,995
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,097,629		1,084,845	
22	純資金流出額	914,419		800,948	
23	単体流動性カバレッジ比率	120.0%		135.4%	
24	平均値計算用データ数	61		3	

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	139
2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項	140
3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項	140
4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項	140
5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	140

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年3月29日金融庁告示第21号）に基づく開示。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、当行グループでは該当する子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、そのものが通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。

株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～平成29年3月)
取締役会（群馬銀行）	3回
監査役会（群馬銀行）	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

役員報酬につきましては、社外取締役以外の取締役については確定金額報酬、賞与、株式報酬型ストックオプションの3つの構成としております。また、社外取締役及び監査役については役割として監査・監督機能などが求められていることを考慮し、確定金額報酬のみとしております。

報酬額につきましては、平成24年6月の株主総会決議で報酬限度額を定めております。

具体的には、取締役の報酬額（確定金額報酬及び賞与）を年額360百万円以内、監査役の報酬額を年額80百万円以内としております。また、社外取締役以外の取締役に対して、取締役の報酬限度額と別枠で株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を年額120百万円以内の範囲で割り当てることとしております。

なお、個別の報酬額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任されております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数 (人)	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職 慰労金
			月額報酬	株式報酬型 ストック オプション		月額報酬	賞与		
対象役員 (除く社外役員)	14	397	338	249	89	58	—	58	—

(注) 1. 使用人兼務役員の使用人給与額を含めております。

2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、権利行使期間中であっても権利行使は役員退任時まで繰延べることとしております。

		行使期間
株式会社群馬銀行	第1回新株予約権	平成24年7月27日～平成54年7月26日
株式会社群馬銀行	第2回新株予約権	平成25年7月26日～平成55年7月25日
株式会社群馬銀行	第4回新株予約権	平成26年7月29日～平成56年7月28日
株式会社群馬銀行	第6回新株予約権	平成27年7月30日～平成57年7月29日
株式会社群馬銀行	第8回新株予約権	平成28年7月30日～平成58年7月29日

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【当行の概況・組織】

1. 経営の組織（銀行の子会社等の
経営管理に係る体制を含む） 1
2. 大株主 66
3. 役員 2
4. 会計監査人の氏名又は名称 27
5. 店舗 3～6

【主要業務の内容】

6. 主要な業務の内容 7

【主要業務に関する事項】

7. 事業の概況 28～30

【最近5事業年度の主要業務の指標】

8. 経常収益 31
9. 経常利益 31
10. 当期純利益 28、31
11. 資本金・発行済株式総数 31
12. 純資産額 31
13. 総資産額 31
14. 預金残高 29、31
15. 貸出金残高 29、31
16. 有価証券残高 29、31
17. 単体総自己資本比率 31
18. 配当性向 31
19. 従業員数 2、31
20. 信託報酬 60
21. 信託勘定貸出金残高 60
22. 信託勘定有価証券残高 60
23. 信託財産額 60

【最近2事業年度の業務の指標】

24. 業務粗利益・業務粗利益率 53
25. 資金運用収支・役務取引等収支
・その他業務収支 53
26. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等 53
27. 受取利息・支払利息の増減 54
28. 総資産経常利益率等の利益率 64
29. 預金科目別平均残高等 55
30. 定期預金残存期間別残高 55

31. 貸出金科目別平均残高 56
32. 貸出金残存期間別残高 56
33. 貸出金・支払承諾見返の
担保種類別残高 57
34. 貸出金使途別残高 57
35. 貸出金業種別残高等 57
36. 中小企業向貸出金残高等 56
37. 特定海外債権残高 58
38. 預貸率 65
39. 商品有価証券の種類別平均残高 60
40. 有価証券の種類別残存期間別残高 59
41. 有価証券の種類別平均残高 59
42. 預証率 65
43. 信託財産残高表 60
44. 信託の期末受託残高 60
45. 信託の種類別期末受託残高 60
46. 信託期間別元本残高 60
47. 信託の種類別期末運用残高 60
48. 信託の貸出金科目別期末残高 60
49. 信託の貸出金期間別期末残高 60
50. 信託の担保種類別貸出金残高 60
51. 信託の使途別貸出金残高 60
52. 信託の業種別貸出金残高・割合 60
53. 信託の中小企業等貸出金残高・割合 60
54. 信託の有価証券種類別期末残高 60

【業務運営】

55. リスク管理体制 8～12
56. 法令遵守体制 13～15
57. 中小企業の経営の改善および
地域の活性化のための取組の状況 16～23
58. 指定紛争解決機関の商号又は名称 14

【最近2事業年度の財産の状況】

59. 貸借対照表 46～47
60. 損益計算書 48
61. 株主資本等変動計算書 49～50
62. 破綻先債権額 58
63. 延滞債権額 58
64. 3ヵ月以上延滞債権額 58
65. 貸出条件緩和債権額 58
66. 自己資本充実の状況 67～132

67. 流動性に係る経営の健全性の状況 133～137
68. 有価証券の時価情報 61～62
69. 金銭の信託の時価情報 62
70. デリバティブ取引の時価情報 62～64
71. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額 58
72. 貸出金償却額 58
73. 会計監査人の監査 27
74. 金融商品取引法に基づく監査証明 27
75. 単体自己資本比率の外部監査 76
76. 報酬等に関する開示事項 138～140

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の概況】

77. 主要な事業の内容・組織構成 26
78. 子会社等に関する情報 26

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

79. 事業の概況 28、30

【最近5連結会計年度の主要業務の指標】

80. 経常収益 31
81. 経常損益 31
82. 親会社株主に帰属する当期純損益 31
83. 包括利益 31
84. 純資産額 31
85. 総資産額 31
86. 連結総自己資本比率 30、31

【最近2連結会計年度の財産の状況】

87. 連結貸借対照表 32
88. 連結損益計算書 33
89. 連結株主資本等変動計算書 34
90. 破綻先債権額 45
91. 延滞債権額 45
92. 3ヵ月以上延滞債権額 45
93. 貸出条件緩和債権額 45
94. 自己資本充実の状況 67～132
95. 流動性に係る経営の健全性の状況 133～137
96. 連結決算セグメント情報 45
97. 会計監査人の監査 27
98. 金融商品取引法に基づく監査証明 27
99. 連結自己資本比率の外部監査 76
100. 報酬等に関する開示事項 138～140

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

101. 資産査定公表 58

その他の開示項目

【経理・経営内容】

102. コア業務粗利益 28
103. コア業務純益 28
104. 総資金利鞘 64
105. 営業経費の内訳 54
106. 資本金の推移 65
107. 1株当たり情報 31
108. 株式所有者別状況 65
109. 従業員1人当たり預金・貸出金 64
110. 1店舗当たり預金・貸出金 64
111. 店舗数の推移 5
112. 従業員の状況 2
113. 金融円滑化管理の充実 24～25

【資金調達】

114. 預金者別預金残高 56
115. 財形貯蓄残高 60
116. 資金調達原価 64

【資金運用】

117. 消費者ローン残高 57
118. 資金運用利回り 64

【証券業務】

119. 公共債の引受額 60
120. 商品有価証券売買高 60
121. 公共債及び投資信託の窓口販売額 60

【国際業務】

122. 外国為替取扱高 60

【その他】

123. 内国為替取扱高 60
124. 連結包括利益計算書 33
125. 連結キャッシュ・フロー計算書 35

